



MUSASHINO
B A N K

2006 ディスクロージャー誌



PROFILE

(平成18年3月31日現在)

名 称	株式会社 武蔵野銀行 The Musashino Bank,Ltd.	
本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp	
設 立	昭和27年3月6日	
ネットワーク	営業店舗数	91か店(県内89、県外2)
	住宅ローンセンター	10か所
	店舗外ATM数	109か所
	ATM・CD設置台数	463台
従業員数	2,002名	
総 資 産	31,383億円	
預 金 残 高	28,806億円	
貸 出 金 残 高	22,681億円	
資 本 金	457億円	
発行済株式数	34,455,456株	
自己資本比率	10.21%	

C o n t e n t s

ごあいさつ	1
【頭取メッセージ】	2
【中期経営計画】	8
【収益体系図】	10
【健全性の維持・向上】	11
【CSR(企業の社会的責任)について】	
銀行経営の基本に係る事項	14
経済的側面(銀行の本業に係る事項)	20
環境的側面(環境問題への取組み)	27
社会的側面(地域社会との関係を重視した事項)	29
【商品・サービスのご案内】	31
【主な手数料】	44
【データファイル】	
コーポレートデータ	46
連結情報	59
単体情報	69
第83期決算公告	88

ごあいさつ

皆様方には、平素から私ども武蔵野銀行グループに対しまして、格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当行は、昭和27年の創業以来、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠のテーマとして掲げ、埼玉県の地元銀行として、地域の皆様からの信頼・信託をいただくため、総合金融サービスの向上に努め、一貫して地域とともに歩んでまいりました。お陰さまで、地元埼玉の経済・産業の発展と地域の皆様や株主の皆様からの永年にわたるご支援に支えられ、健全性の高い地元銀行としての地歩を固めてまいりました。

本年も皆様方に営業や決算などの現況についてのご理解を一層深めていただき、より親しくご利用を賜りますよう、ここに2006年版ディスクロージャー誌を作成しました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行は、平成16年度からスタートした3か年の中期経営計画「JUMP UP 21」において、目指すところのビジョン「地域貢献度No.1銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」の実現に向けて、今年度もグループ役職員一体となって努力してまいります。

今後とも、皆様方のより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年7月

頭 取 三 輪 克 明

頭取メッセージ



地域貢献度No.1銀行、
埼玉県民の
ベストリテールバンクを
めざして

頭取 三輪克明
Katsuaki Miwa

平成17年度を振り返って

平成17年度を振り返ってみますと、埼玉県経済は夏場までは電気機械や一般機械の在庫調整を主因に生産活動に弱めの動きが見られましたが、秋口以降は、在庫調整の進展に伴い生産が持ち直し、足踏み状態を脱する展開となりました。

先行きについては、個人消費が雇用・所得の改善を受けて回復の動きが続くほか、設備投資もショッピングセンターや大型店の県内への相次ぐ進出や埼玉県の「企業誘致大作戦」を契機とする需

要拡大などから、引続き増加基調を維持するものと見込まれ、活発な市街地開発プロジェクトや高水準の住宅建設需要と相まって、県内景気は着実な回復基調を辿るものと予想されます。

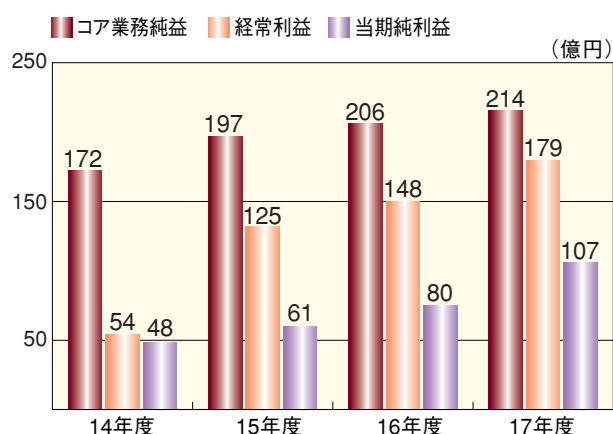
こうした環境のなか、当行では3年間の中期経営計画「JUMP UP 21」の2年目に当たりましたことから、グループ役職員一体となって営業取引基盤の拡充に取り組むとともに、より一層の経営体質の強化、経営効率の向上に努めてまいりました。そこで、この1年間の活動に対する皆様のご理解をより深めていただくため、17年度の業績や今後の課題などについてご報告を申し上げます。

当期純利益が創業以来初の100億円台を達成

損益の状況につきましては、貸出金残高の伸長に加え、投資信託、国債などによる役務利益や有価証券の利息・配当金収入などの増加もあり、コア業務純益は年率3.6%増加し214億円となり、4年連続して過去最高益を更新しました。

さらに不良債権処理費用などの信用コストの大幅な減少から、経常利益は、年率20.8%増加し179億円で3年連続の最高益の更新となりましたほか、当期純利益も年率33.2%増加し107億円となり、当行創業以来初の100億円台を達成することができました。

■損益の状況

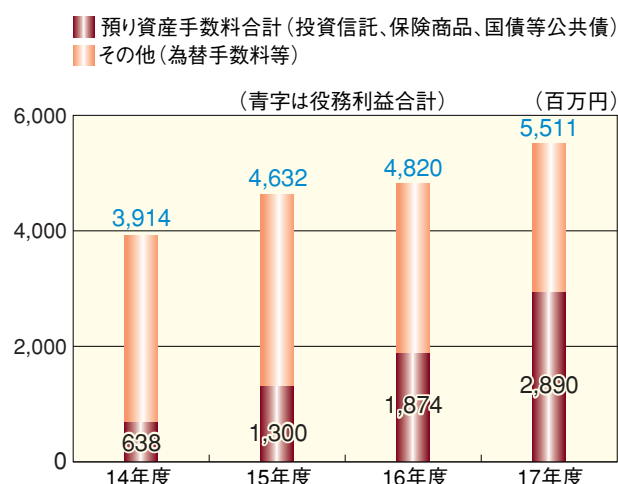


役務利益が収益の柱の一つに成長

17年度の増収増益には、役務利益が収益の柱の一つとして成長してきたことが大きく寄与しています。当行では、業務の規制緩和により拡大したビジネスチャンスを最大限活用するため、保険、証券分野における業務解禁時期に合わせ新規業務に積極的に参入し、販売ノウハウの蓄積と成果の積上げに努め、役務利益の増強に取り組んでまいりました。17年度の役務利益は、住宅ローンの伸長に伴う団体信用保険料の負担の増加というマイナス要因もありましたが、7億円弱増加し55億円の実

績となりました。内容をみると、投資信託、年金保険などの預り資産業務から得られた手数料収入を28億90百万円計上し、前年比10億円を超える増加となりました。また、増収率では54%を記録するとともに、初めて役務利益全体の50%を超える水準に成長しました。

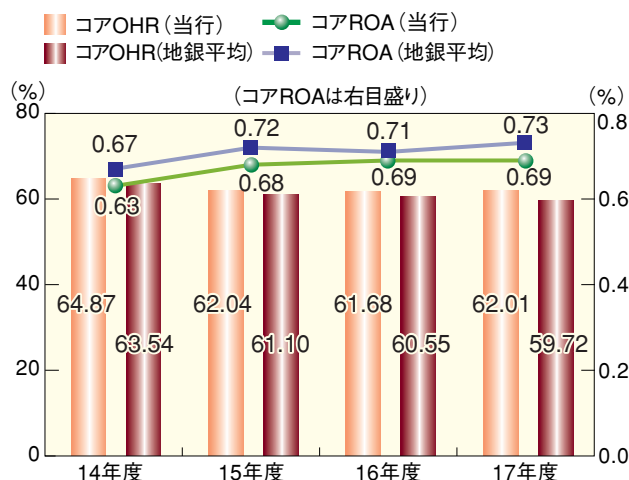
■役務利益の状況



本業部門の収益力を強化し、経営指標の改善を推進

銀行の経営状況を表す指標として、コアOHRとコアROAがあります。前者は業務粗利益に対する経費の割合を表わす営業効率性の指標で低いほど経費効率が良いことを示しています。後者はコア

■経常指標の状況



業務純益を生み出すために総資産をどの程度効率的に活用しているかを表わす収益性の指標で高いほど経営効率が良いことを示しています。

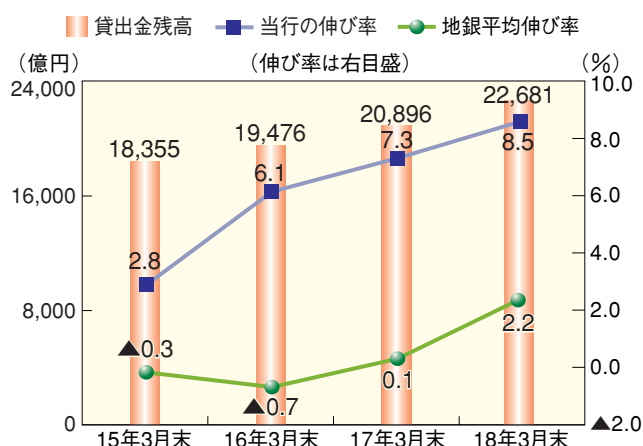
まず、コアOHRの状況ですが、ここ数年低下基調にあり、全国地銀64行平均との比較でもその差が縮小し改善傾向にありましたが、17年度は基幹システムをじゅうだん会共同版システムに移行するための人件費の増加等の特殊要因から、経費が増加したため0.33ポイント上昇しました。18年度はシステム共同化という特殊要因から解放されること、及び利益の積上げ等により、中期経営計画の最終目標である60%未満は、是非、達成したいと考えています。

また、コアROAの状況ですが、年々上昇傾向にあり、17年度は0.69%となりましたことから、現在の中期経営計画の最終目標である0.7%を達成するため、引続きコア業務純益の拡大に努めてまいります。

貸出金は、全国地銀64行トップの8.5%と高い増加率

当行の収益に大きく貢献している貸出金の状況ですが、17年度は年率8.5%、1,785億円増加し2兆2,681億円となり、地銀トップの高い増加率となりました。近年の貸出金の推移を地銀平均と比較してみても、地銀の平均がゼロないしゼロ近傍にとどまっているのに対し、当行は右肩上がりの増加

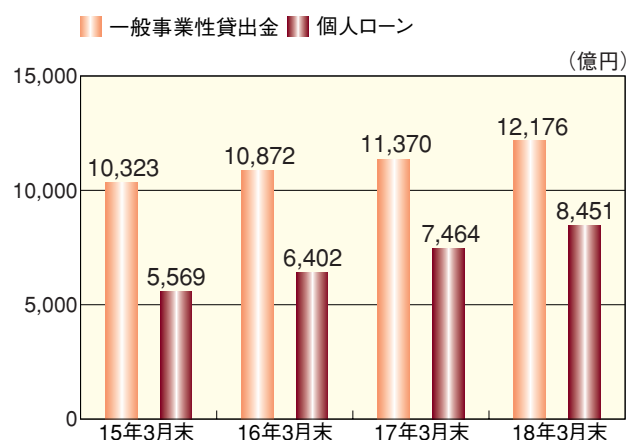
貸出金の推移



基調にあり、過去3年間では4,325億円の増加額を計上し、こちらも増加率では地銀トップとなりました。

法人・個人別に分けてみると、一般事業性貸出金が15年度以降増加に転じ、今年度の増加額は806億円となり、個人ローンの987億円とほぼ肩を並べるなど、バランスの良い増加基調が鮮明になってきました。

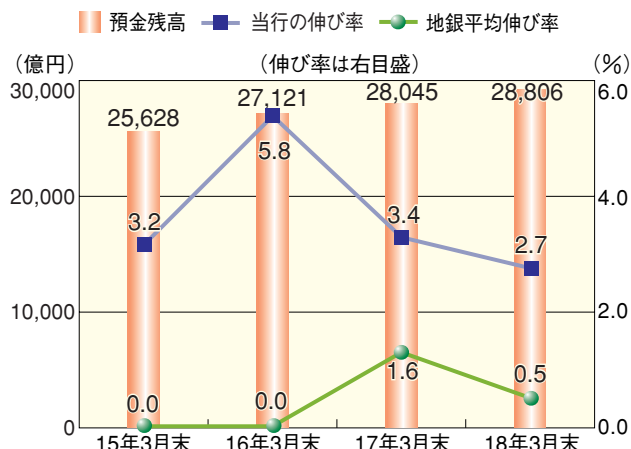
一般事業性貸出金・個人ローンの推移



預金・預り資産など広義の調達は年率5.8%の増加

一方、調達の状況ですが、18年3月末の預金は、住宅ローンの積極的な推進、年金相談会、給与振込キャンペーンの効果等もあり、家計のメイン口

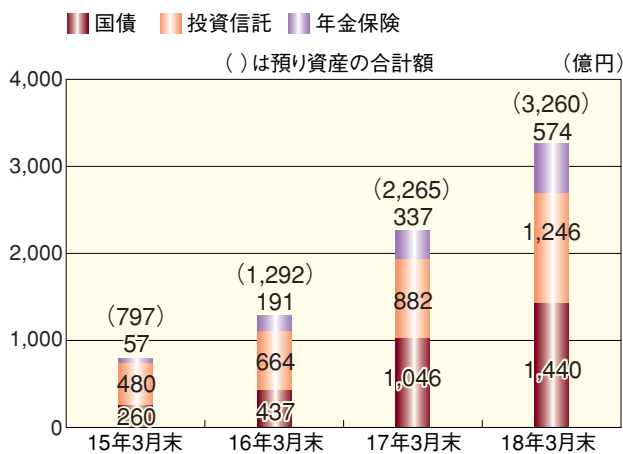
預金の推移



座としてのご利用が増加したことも寄与し、年率2.7%、761億円増加し2兆8,806億円となりました。地銀64行との比較では、増加額が8位と上位に位置し、近年の推移を見ても、地銀平均を上回る水準を維持しています。

また、18年3月末の投資信託・国債などの預り資産は、商品ラインナップの拡充に加え、お客様ニーズに適った提案活動をよりきめ細かく実施するため、推進体制を整備したことも成果につながり、年率43.9%、995億円増加し3,260億円となりました。この結果、預金・預り資産などの広義の調達では、年率5.8%、1,756億円の増加となり、着実に営業基盤が拡大しているものと考えています。

■預り資産の推移



財務の健全性が確実に向上

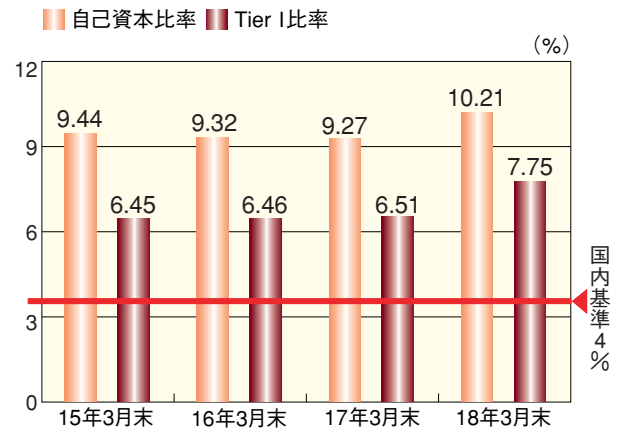
銀行の財務の健全性を示す指標として、自己資本比率、不良債権比率、格付けがあります。当行のこれらの3指標は、前年と比べ、いずれも良化しており、財務の健全性が確実に向上しています。

●自己資本比率は0.94ポイント上昇

まず、自己資本比率の状況ですが、当行では17年11月に貸出の大幅な増加と今後予想される資金需要の拡大に対応するため公募増資を実施しました。この増資効果と利益計上による内部留保の着

実な積上げにより、18年3月末の自己資本比率は前年比0.94ポイント上昇し10.21%となりました。

■自己資本比率の状況



また自己資本の中でも、中核を占めるTier I比率は、1.24ポイント上昇し7.75%となりました。この結果、自己資本比率は、国内だけで営業する銀行に必要な4%の基準を大きく上回る水準にあります。

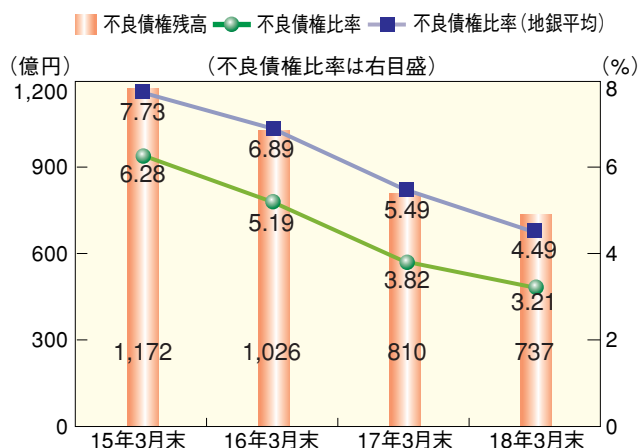




●不良債権問題から完全に脱却

次に、18年3月末の不良債権の状況ですが、信用コストの低下と経営改善支援先のランクアップ活動の成果などから不良債権比率が前年比0.61ポイント低下し3.21%となりましたほか、残高でも同様に73億円減少し737億円となりました。この結果、既往ピークである14年3月末の7.23%からこの間に4.02ポイント低下し3.21%となり、中期経営計画の最終目標である3.0%未満も十分に達成可能な水準にあります。

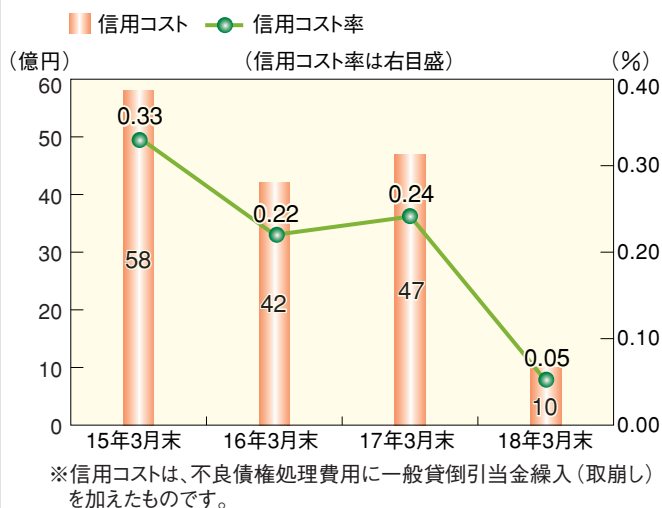
■不良債権の状況



※不良債権比率は、当行は金融再生法開示債権（総与信）、地銀平均はリスク管理債権（貸出資産）を使用

一方、17年度の信用コストは、一般貸倒引当金の取崩益が発生したこと、及び不良債権処理費用も大幅に減少したことなどから、これらを加味したネットでの信用コストは10億円となり、信用コスト率は貸出金増加もあり、0.05%まで低下しました。以上のことから不良債権問題からは完全に脱却したものと考えています。

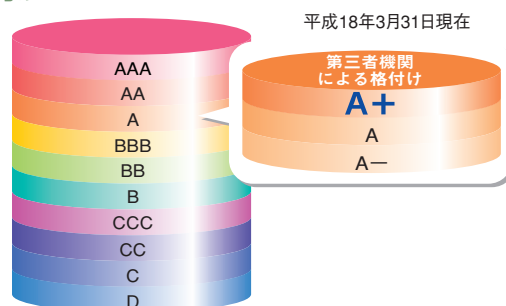
■信用コストの推移



●格付けは1ノッチ引上げ

最後に格付けの状況ですが、当行は日本格付研究所に依頼し格付けを取得しています。17年12月の格付けの見直しにおいて、貸出の質の健全化が進んでいること、貸出の伸びが鮮明になっていること、及び本業収益の拡大基調が続いていること等を理由に、これまでの「A」（シングルAフラット）の1ノッチ上の「A+」（シングルAプラス）に格上げされました。格付「A+」（シングルAプラス）は、同社の格付等級の10段階中、上から3番目に当たる評価となっています。

■格付け



経営課題への取組み

金融界を取り巻く情勢をみますと、保険窓販、銀行代理店制度の見直し等の様々な規制緩和が進展する一方、大手行や近隣地銀による市場性豊かな埼玉県への進出、さらには、銀行、証券、生損保等の業態間の垣根の低下や郵政民営化を巡る動きなどから、今後競争が益々激化するものと予想されます。

こうした経営環境のもと、当行では16年4月から「収益力の強化」、「財務体質の一段の向上」、「営業基盤の更なる拡充」を三位一体とした中期経営計画「JUMP UP 21」に取組んでおり、その基本方針に則り諸施策を積極的に展開していますほか、経営の効率性を高めるため、18年1月、当行のコンピュータシステムを地銀8行による共同版システムに移行するなど、中長期の視点に立った経営体質の改善にも前向きに取り組んでいるところであります。

当期は、地元埼玉県のお客様の利便性向上に資するため、狭山支店、志木支店の新築移転、東川口支店の開設、川口・久喜両住宅ローンセンターの新設に加え、ATMネットワークの整備、インターネットバンキングなど非体面チャネルの拡充等、営業基盤強化に向けた対応を図っています。また、お客様の資産運用に関しても投資信託、年金保険等の取扱商品を拡充するとともに、資産運用アドバイザーを主要支店に常駐させ、多様化・高度化するお客様ニーズに迅速、的確にお応えできる体制を確立しました。一方、地元中小企業をはじめとする法人のお客様に対しては、お取引先のニーズにあった融資商品を提供することはもとより高度化する経営課題への様々なサポートのほか、創業・新事業や事業再生への支援態勢を充実するため、各種コンサルティング機能の強化や外部専門機関等との提携を推進してまいりました。

18年度は中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度であります。本計画で掲げている「地域貢献度No.1銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」の実現を目指し、お客様の満足度の向上を図るため、これまで以上に多様で魅力ある商品の提供をはじめ、付加価値の高い情報提供や提案活動、ソリューション営業など、高度で良質な金融サービスの拡充に努めたいと存じます。さらに今後は、内部管理態勢を強化しつつ、お客様をはじめ、地域社会、株主の皆様、従業員など、当行を取り巻く全ての人々からの理解と共感、信頼や支持を得ながら、持続的に成長を遂げていくことが、当行の企業市民としての社会的責務と認識し、いわゆるCSR経営に積極的に取組んでまいりたいと考えます。皆様方からの変わらぬご支援、ご支持を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

中期経営計画

経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げ、16年4月にスタートした中期経営計画「JUMP UP 21」を推進しています。

今年度は、その最終年度に当たりますので、基本方針・基本戦略で掲げた課題克服と、計画目標の達成に向けて、全力で取組んでまいります。

中期経営計画「JUMP UP 21」(16年4月～19年3月)

経営ビジョン

地域貢献度No.1銀行、「埼玉県民のベストリテールバンク」

基本方針

《地域のお客様、株主、従業員》の満足度向上を追求

基本戦略

1.収益力の一段の強化、内部留保の増強

- 法人戦略:貸出金シェアアップとブロック開拓専担者を主体とした新規開拓活動の継続
- 個人ローン戦略:住宅ローンセンターを中核とした営業推進体制の再構築
- 預り資産戦略:FAテラーを主体とした窓口営業体制の再構築、渉外パートの営業戦力化、資産運用アドバイザーの活用

2.資産内容の一層の健全化

- 取引先企業の経営支援を通じ、資産内容の更なる健全化を実現
- 経営支援担当者(本部・営業店)の経験・ノウハウの蓄積
- 機動的な企業再生支援担当者の配置等経営支援部門の強化

3.収益管理・リスク管理体制の確立

- リスクに見合った収益力強化体制の確立
- 収益管理の高度化、リスク管理強化のインフラ整備

4.グループ全体の組織・人材の更なる活性化

- 人的資源の傾斜配分と生産性の向上
- 人材活性化策の実現
- シニアスタッフ制度の戦略的活用

情報提供力の強化

チャネル戦略の再構築

	18年3月期実績
コア業務純益	214億円
コアROA	0.69%
ROE	7.84%
コアOHR	62.01%
自己資本比率	10.21%
不良債権比率	3.21%
貸出金平残	21,488億円
預金平残	28,290億円

	19年3月期最終計画
	230億円以上
	0.70%以上
	8.50%以上
	60.0%未満
	9.50%以上
	3.0%未満
	21,714億円以上
	29,488億円以上

用語解説

コア業務純益…銀行の本業(資金の運用、手数料等)から得られた利益のこと。

コアROA…利益を総資産で除して求める収益性の財務指標で高い方がよい。

ROE…株主資本に対する純利益の比率のことで、株主資本をもとに当行が1年間に上げた収益率を知る指標で高い方がよい。

コアOHR…業務粗利益に対する経費の割合のことで、営業の効率性(利益をあげるためにどのくらいの経費をかけているか)を示す指標で低い方がよい。

平残…1年間の平均残高のこと。

中期経営計画

頭取メッセージ

中期経営計画

収益体系図

健全性の維持・向上

CSRについて

商品サービスのご案内

主な手数料

主な諸施策の実施状況

時 期	実 施 事 項
4月	「川口 JUMP UP計画」がスタート 川口住宅ローンセンターを開設 法人新規開拓ブロック制に「事業金融チーム」「環境関連チーム」を設置
5月	川口及び熊谷商工会議所会員への金融サービスで業務提携 企業型（総合型）確定拠出年金（401k）事業で、東京海上日動火災（株）と業務提携
6月	個人年金保険「投資型年金D.A.プラスf4」の取扱いを開始 学校法人東洋大学と当行初の産学連携で業務提携・協力に関する協定書を締結 個人キャラクター保証ファンドを発売 個人向けむさしのビジネスカードを発売 オープン外貨定期預金「ドルえもん」豪ドル建の取扱いを開始
7月	埼玉県トラック協会、飯能商工会議所会員への金融サービスで業務提携 狭山支店新築移転オープン
8月	東川口支店仮店舗オープン 地域密着型金融推進計画を公表 独立行政法人福祉医療機構との協調融資の取扱いを開始
9月	秩父商工会議所、埼玉県中小企業振興公社、埼玉県情報サービス産業協会会員への金利優遇サービスを開始 当行初のシンジケートローン（協調）の取扱いを実施
10月	群馬県太田市に法人営業事務所「太田オフィス」を新設 当行ホームページの全面リニューアルを実施 農林漁業も対象とした融資商品むさしのポブラを発売 久喜住宅ローンセンターを開設
11月	市場誘導業務を開始
12月	東川口支店新築移転オープン 地域密着型金融推進計画の進捗状況を公表 一時払終身保険の窓口販売業務を開始
1月	じゅうだん会共同版システム（基幹システム）が稼動
2月	彩の国ビジネスアリーナ2006を主催 川口鋳物工業協同組合組合員を対象に金利優遇サービスで提携 ICキャッシュカードの取扱いを開始
3月	「埼玉の家 子育て応援!!住宅ローン」を発売 志木支店新築移転オープン 埼玉工業大学と産学連携で業務提携・協力に関する協定書を締結
4月	身体障害者用リフト付バス「おおぞら5世号」を埼玉県に寄贈
5月	「三大疾病保障付住宅ローン」を発売 市場誘導業務で岡三証券と業務提携 狭山東支店を狭山支店に統合 地域密着型金融推進計画の進捗状況を公表



夏の資産運用キャンペーン
(6/15 ▶ 7/29)



〔新築移転した東川口支店〕



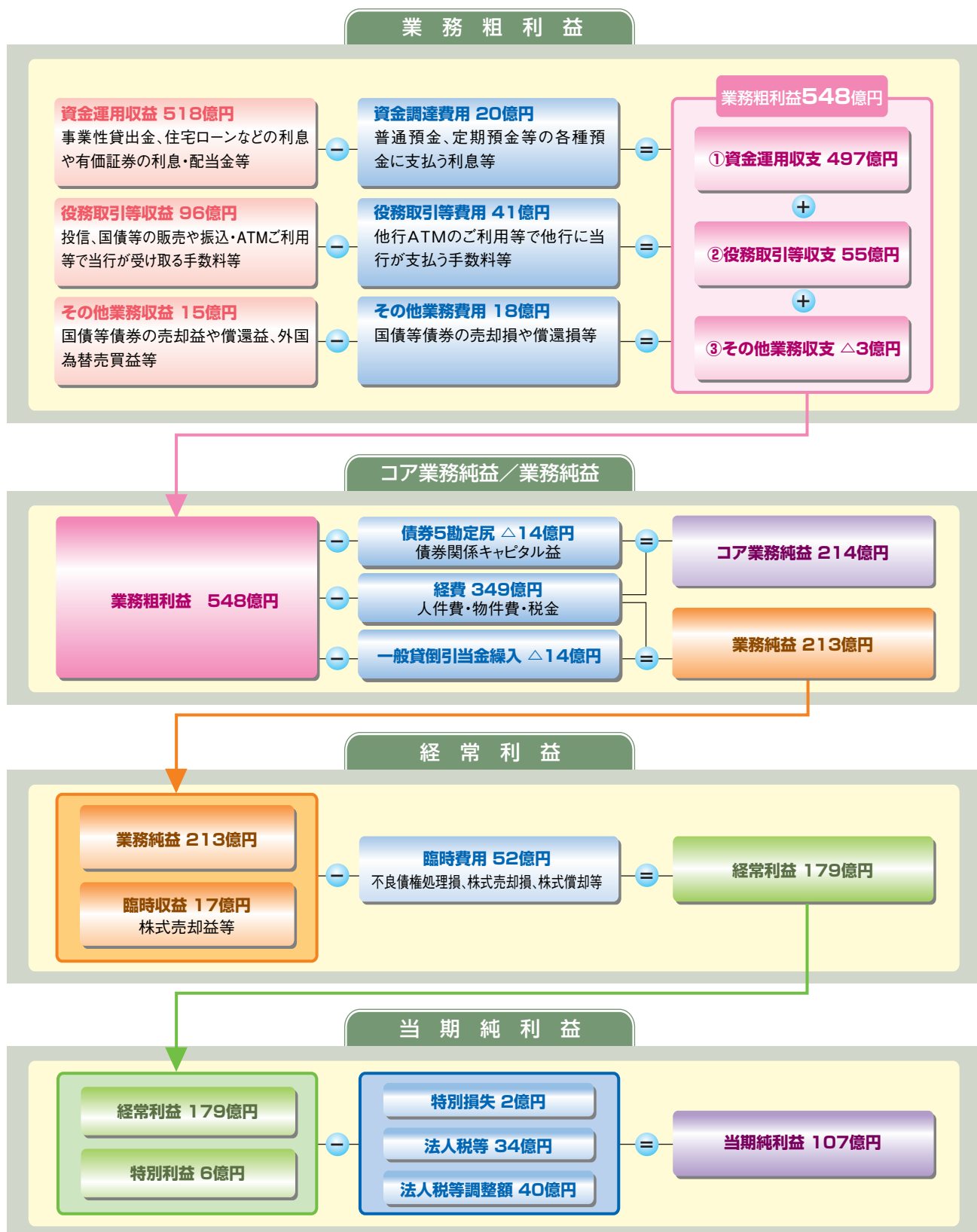
冬の資産運用キャンペーン
(12/1 ▶ 1/31)



〔新築移転した志木支店〕

収益体系図

当行の収益の状況について、「業務粗利益、コア業務純益／業務純益、経常利益、当期純利益」と各利益段階ごとに「入り」と「払い」の主な構成要素を差し引きしつつ、最終的に当行の17年度の当期純利益に導く収益体系図です。当行の収益について、ご理解を深めていただくための参考としてご利用くだされば幸いです。



健全性の維持・向上

資産の自己査定

資産の自己査定は、返済の可能性が低い債権を的確に把握するために貸出金等の資産価値を査定し、債権の分類を通じて早期に手当することを目的に当行では年2回実施しています。「自己査定」では、

貸出金等の債務者の財務や経営状況に応じて、「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要注意先」、「正常先」の5つの債務者区分に分類します。平成17年度における自己査定では、要管理先以下に分類された債権は、前年度比19億円減少し、867億円となりました。

[自己査定結果(対象:総与信)]

(単位:億円)

債務者区分	平成17年度	平成16年度	増 減
破 綻 先 債 権	16	17	△1
実 質 破 綻 先 債 権	112	135	△23
破 綻 懸 念 先 債 権	302	361	△59
要注意先 要 管 理 先 債 権	437	373	64
その他要注意先債権	1,831	1,735	96
正 常 債 権	20,249	18,560	1,689

不良債権の処理

当行では、自己査定結果に基づき、将来の損失発生に備えるため、債権の回収可能性の程度に応じて償却・引当を実施するとともに、回収が困難な債権については、バルクセールと呼ばれる手法を使って債権の売却を行っています。償却・引当では、回収の見込みが低い債権については個別貸倒引当金

を計上するとともに、正常先債権や要注意先債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。この償却・引当にバルクセールによる損失を加えた金額が、不良債権処理額となります。当行の平成17年度における不良債権処理額は、前年度比15億円減少し24億円となりました。

[不良債権の処理額]

(単位:億円)

	平成17年度	平成16年度	増 減
貸 出 金 償 却	0	2	△2
個別貸倒引当金繰入額	22	34	△12
バルクセール売却損	1	3	△2
不 良 債 権 処 理 額	24	39	△15

資産内容の開示

当行では、「資産の質的向上」を重要な経営課題の一つ捉え、不良債権処理と地域密着型金融推進計画に基づく債務者区分のランクアップ活動を推進し、資産の健全化に努めるとともに、進んで資産内容の情報開示を行っています。

1. 銀行法に基づくリスク管理債権

リスク管理債権につきましては、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先

及び破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」として、この他に要注意先のうち要管理先から「3か月以上延滞債権」・「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金を開示しています。平成17年度は、前年度に比べ、「破綻先債権」が1億円、「延滞債権」が80億円それぞれ減少したことから、貸出条件緩和債権の11億円増加を吸収し、ネットでは71億円の減少となり、リスク管理債権は731億円となりました。この結果、リスク管理債権比率も0.62ポイント低下し3.22%となり、貸出資産の健全性が一段と向上しました。

健全性の維持・向上

■リスク管理債権

(単位:億円・%)

	平成17年度		平成16年度		リスク管理債権の増減
	残 高	比 率	残 高	比 率	
破 綻 先 債 権	16	0.07	17	0.08	△1
延 滞 債 権	408	1.80	488	2.33	△80
3か月以上延滞債権	0	0.00	1	0.00	△0
貸出条件緩和債権	305	1.34	294	1.40	11
合 計	731	3.22	802	3.84	△71

2. 金融再生法に基づく開示債権

(1) 開示債権

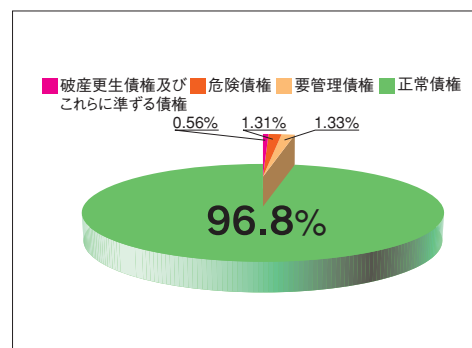
当行では、金融再生法に基づき資産の自己査定結果を公表しています。金融再生法の開示区分では、自己査定における破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に、同様に破綻懸念先債権を「危険債権」に、要注意先債権

のうち、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を「要管理債権」として開示しています。平成17年度の開示債権は、前年度と比べ、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が24億円「危険債権」が59億円減少しましたので、「要管理債権」の11億円の増加を吸収しネット73億円減少し737億円となり、資産の健全性が一段と向上しました。

■金融再生法開示債権

(単位:億円・%)

	平成17年		平成16年		開示債権の増減
	残 高	比 率	残 高	比 率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	0.56	153	0.72	△24
危 険 債 権	302	1.31	361	1.70	△59
要 管 理 債 権	306	1.33	295	1.39	11
小 計	737	3.21	810	3.82	△73
正 常 債 権	22,211	96.78	20,373	96.17	1,838
合 計	22,949		21,183		1,766



(2) 開示債権の保全状況

金融再生法の開示債権に対する保全の状況は、担保・保証による保全額が467億円、貸倒引当金に

よる保全額が119億円となり、保全率は79.54%を確保しました。

■金融再生法開示債権に対する保全状況

(単位:億円・%)

	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	111	17	100.00
危 険 債 権	208	51	85.90
要 管 理 債 権	147	50	64.64
小 計	467	119	79.54

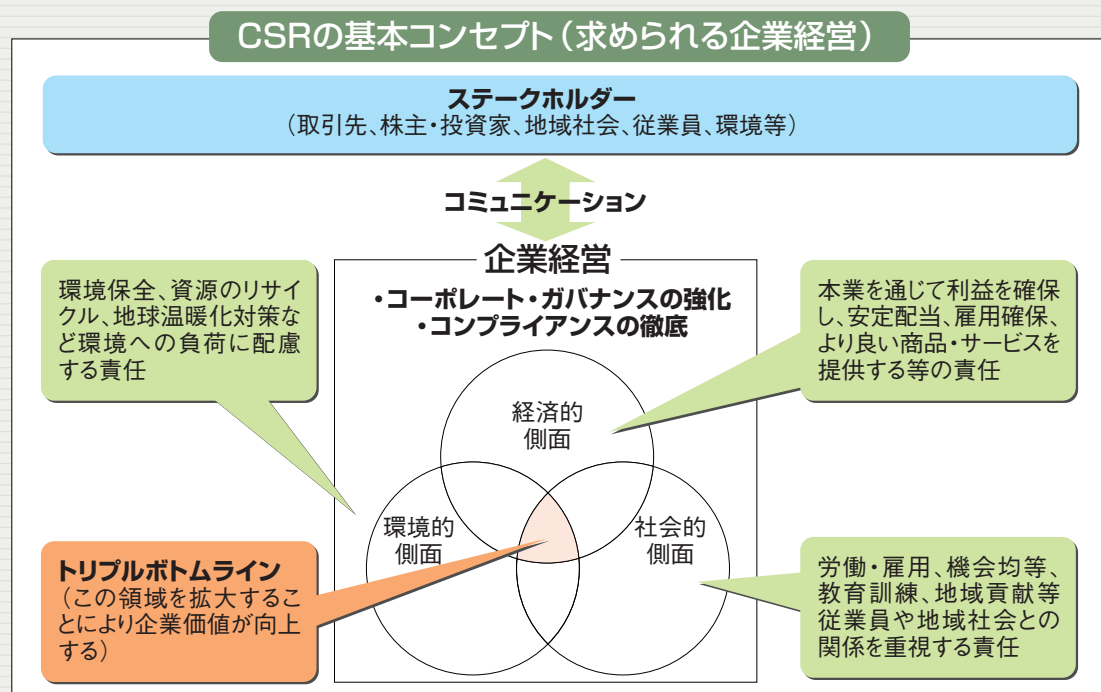
用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外に区分される債権

CSR（企業の社会的責任）について

当行は、県民の銀行として、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底など内部管理体制の強化を図りつつ、お客様をはじめ、地域社会、株主の皆様、従業員など、当行を取り巻く全ての人々からの理解と共感、信頼や支持を得ながら、持続的に成長を遂げていくことが、当行の企業市民としての社会的責務と認識し、いわゆるCSR経営に取組んでいます。皆様のご理解を深めていただくため、当行の17年度におけるCSR経営について、ご報告いたします。

なお、ご報告にあたっては、当行の考える以下のCSR経営の基本コンセプトをベースに現状の取組み（行内の労務管理を除く）について記載いたしました。



Contents

■ 銀行経営の基本に係る事項	
コーポレート・ガバナンス体制	14
リスク管理体制	15
コンプライアンス体制	18
■ 経済的側面（銀行の本業に係る事項）	
地域の特性	20
地域からの預金	23
地域向け貸出金	23
企業の育成、創業、新事業を支援	24
事業再生を支援	26
■ 環境的側面（環境問題への取組み）	
環境保全活動への取組み	27
リサイクルへの取組み	28
エネルギー使用量の調査	28
環境への負荷を配慮した商品の提供	28
■ 社会的側面（地域社会との関係を重視した事項）	
安心してお取引をいただくために	29
文化・スポーツの振興活動	29
社会福祉活動	30

CSR(企業の社会的責任)について

当行が、CSRに取組み、取引先、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼・信認を得るためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）、リスク管理、コンプライアンスの徹底が、銀行の公共的、社会的使命からより強く求められるため、経営上の重要課題として認識し、万全を期しています。

■コーポレート・ガバナンス体制

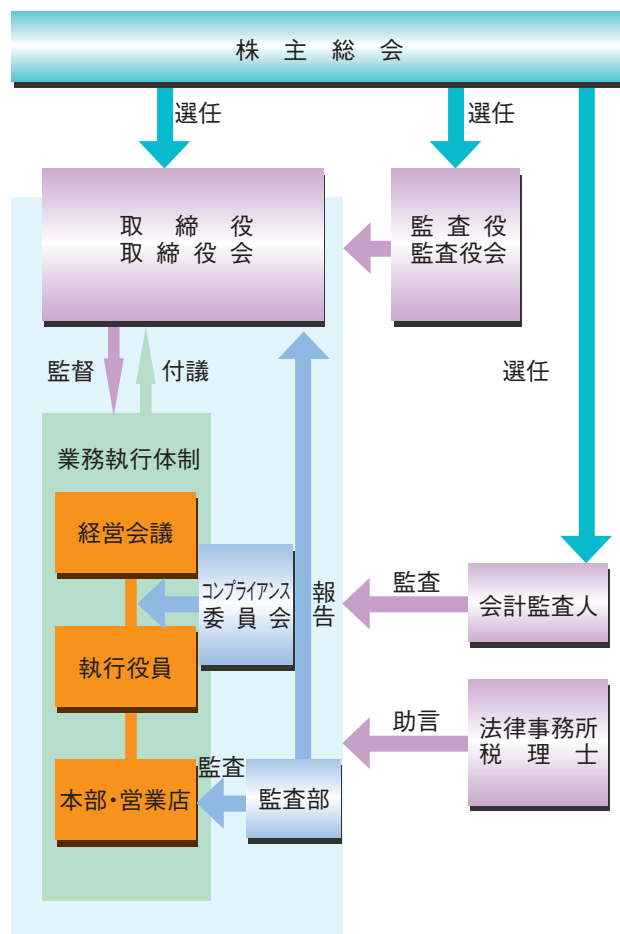
1. 基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。

また、執行役員制度の導入により、取締役の員数をスリム化し、迅速な経営判断を可能としています。

執行役員は取締役より、権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速かつ効率的に業務執行を行うことを主な任務としています。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



2. 施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制について

当行では、取締役会をコーポレート・ガバナンスの頂点として、様々な行内規程の整備と規程を厳格に運用しつつ、執行役員制度の導入により経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任をもって業務を行う体制としています。当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下のとおりです。

ア. 取締役会

取締役会は、取締役7名（平成18年6月末現在）で構成され、毎月1回を常例とし、必要に応じて随時・臨時に開催され、経営に関する重要な事項、方針及び業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告しています。

イ. 経営会議

経営会議は、代表取締役のほか、取締役会で指名する取締役をもって構成され、原則として毎月2回ないし4回開催することを常例とし、必要に応じて随時・臨時の会議が開催されます。経営会議は、取締役会の定める基本方針に基づいて、業務全般に係わる計画及び実施方法に関する一切の重要事項を検討・審議しています。

ウ. 監査役・監査役会

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む監査役5名（平成18年6月末現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、営業店・本部各部・連結子会社に対する業務運営の適切性を検証するため、定期的に監査を実施しています。また、取締役会、経営会議などの重要会議に出席して意見を述べるができるほか、代

表取締役と定期的な会合をもち、監査上の課題等について意見交換を行います。

エ. コンプライアンス委員会

当行は、経営の観点からコンプライアンス全般を評価し、あらゆる法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を実現するため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員長は取締役頭取、委員は取締役及び常勤監査役並びに担当部長にて構成しています。

オ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当行の会計監査人は、新日本監査法人及び公認会計士賀川寛一郎氏です。その他、法律事務所、税理士と顧問契約を締結し、適宜助言を受ける体制としています。

カ. 内部監査体制

当行は、内部監査の専門部署「監査部」が営業店、本部各部、連結子会社に対し、業務運営の適切性を検証するため、定期的に内部監査を実施し、

その結果を取締役会に報告しています。

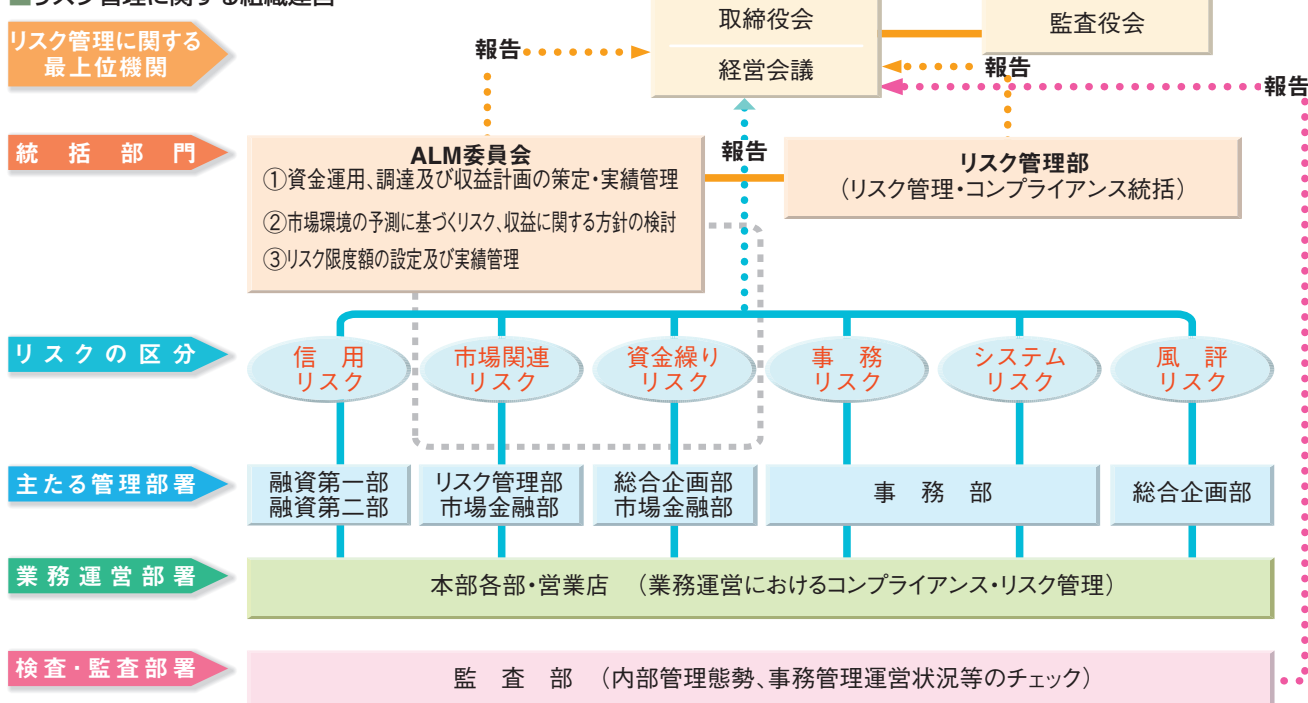
(2) 最近1年間の取組状況

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、既述した各種会議の開催や内部監査を計画的に実施するなど適切に業務の運営を行っています。また、半期に一度「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る施策の検討などを実施しました。

リスク管理体制

規制緩和の進展、金融技術や情報技術の発達に伴いお客様ニーズは年々高度化し、銀行業務にかかる各種リスクも、ますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、経営の健全性を維持・向上していくためには、リスク管理体制の高度化が欠かせない課題です。当行では、こうした観点から、業務に係る各種リスクを個々に管理するとともに、それらのリスクを一元的に把握し、管理・運営を行う統合的なリスク管理の実現に向けて取り組んでいます。

リスク管理に関する組織運営



CSR(企業の社会的責任)について

リスク管理方針

銀行業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、業務運営の健全性、適切性を確保するために、当行では、戦略目標を踏まえた「リスク管理基本方針」を制定し、この方針に基づいたリスク管理を行っています。

具体的には、管理すべきリスクの種類を①信用リスク ②市場関連リスク ③資金繰りリスク ④事務リスク ⑤システムリスク ⑥風評リスク ⑦その他リスク（法務リスク等の①乃至⑥に共通して存在するリスク）に分類し、リスクの特性に応じた適切な管理を実施するとともに、これらのリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模に管理することとしています。

リスク管理の方法

信用リスク、市場関連リスクについては、リスクを定量的に把握し、自己資本とのバランスを見極めながら、当行の規模に見合った適正なリスク量の下で安定した収益が確保できるよう管理しています。また、資金繰りリスク、事務リスク、システムリスク、風評リスクに対する管理は、規程・マニュアル等の充実を図るとともに、業務プロセスの管理を徹底することでリスクの発生を抑止しています。

当行では、これらのリスクについて主たる管理部署を定め、各リスクの特性に応じて適切に管理するとともに、各業務部門から独立した組織となる「リスク管理部」が各リスクを網羅的、体系的に管理しています。

信用リスク管理

リスクの定義

「信用リスク」とは、お取引先の倒産や経営の悪化により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

管理方針

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォ

リオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

管理・運営体制

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、信用格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めています。与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意し、法人向け貸出ではスコアリング審査の導入により商品の充実を図るとともに、個人向けの貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しています。

自己査定体制

当行では、貸出金等の資産の健全性を維持するため、営業店及び本部所管部が正確な自己査定を実施しています。更に、監査部資産監査室が、自己査定の監査を通じて資産内容の状況や内部管理の妥当性について検証し、信用リスク管理の精度向上に努めています。

市場関連リスク管理／資金繰りリスク管理

リスクの定義

「市場関連リスク」とは、金利や有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被る「市場リスク」に、市場の混乱などにより取引できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引により損失を被る「市場流動性リスク」などを含めて総称したものです。

また、「資金繰りリスク」とは、銀行に対する信用の低下などにより、必要な資金が確保できない場合や、通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスクをいいます。

管理方針

リスク量の適正な把握に努め、許容し得る一定のリスク量のもとで安定した収益の確保に努めます。また、運用・調達の構造を踏まえた効率的な資金繰りを行い、安定的な流動性の確保を目指します。

管理・運営体制

当行では、毎月定例のALM委員会、その下部組織となるALM検討部会で、銀行全体の運用・調達状況や資産・負債に内包するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議・決定し、経営会議の承認を得て実施しています。また、日々の管理・運営に当たっては、リスク管理部署による牽制機能を保持しつつ、市場金融部等の運用部門が規程等に基づいた対応を行っています。

事務リスク管理

リスクの定義

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠ったり、事務面における事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

管理方針

健全な業務運営の維持を目的として、定められた規程、処理要領等に基づき、正確な事務を遂行することにより、事務リスクの極小化を図ります。

管理・運営体制

当行では、事務水準の向上、事務事故防止、業務運営の適正化に向けた取組みを強化しています。具体的には、事務水準の向上に向けて、事務規程の整備や事務指導を通じて、正確な事務取扱を徹底するとともに、業務別・階層別研修やOJT（職場での実践的研修）に取り組んでいます。また、事務事故を未然に防止するため、監査部による総合監査（年1回）・事務部で実施する店内検査代行等を通じて、適切な業務運営がなされるよう指導を行っています。

システムリスク管理

リスクの定義

「システムリスク」とは、災害やコンピュータシステムの障害などによるコンピュータの停止や誤作動及びコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。

管理方針

システムの障害発生を未然に防止するとともに、万一、障害が発生した場合においても、その影響を局所化し安定稼動に万全を期します。また、当行の情報資産を適切に保護するための内部管理体制を整備し、リスクの極小化を図ります。

管理・運営体制

当行では、規程、マニュアルに基づくデータの厳正な管理、不正使用防止に努めるとともに、トラブル発生時の混乱回避に向けたコンティンジェンシープランを作成しています。今後、さらなるリスク対策に向け、バックアップ体制の強化に取り組んでまいります。

なお、基幹システムについてはアウトソーシング先である日本IBM社と行内的な対応と同様のリスク管理を実施しています。

風評リスク管理

リスクの定義

「風評リスク」とは、評判の悪化や風説の流布等により、当行の信用が著しく低下することにより損失を被るリスクをいいます。

管理方針

風評リスクの発生を未然に防止するとともに、万一、発生した場合においても、迅速・適切な対応により、その影響の極小化を図ります。

管理・運営体制

当行では、お客様から評価される親切・丁寧な応対、正確な事務処理の励行を常に心がけるとともに、当行の財務内容の充実・強化に向けた諸施策の

CSR(企業の社会的責任)について

遂行、積極的な情報開示に努めています。また、万一、風評リスクが発生した場合においても、マニュアル等に基づく迅速な対応により、その影響を最小限に止める体制を構築するとともに、定期的な訓練を実施しています。

危機管理

緊急事態への対応

社会性・公共性の強い銀行業務を継続的、安定的に行うためには、犯罪や、地震・火災等の災害、コンピュータシステムの障害、風評被害等の緊急事態への対応体制の強化が、重要な経営課題であると認識しています。当行では、種々の緊急事態に対する具体的対応手順を定めた「緊急時対応計画(コンティンジェンシープラン)」を制定し、対応体制に万全を期しています。

■コンプライアンス体制

銀行業務の社会的・公共的使命から、社会的規範を含む法令等を遵守した公正かつ透明な企業活動を、自己規律、自己責任原則に基づき運営することが強く求められています。このような状況の中、当行では、役職員のコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと捉え、当行が社会的責任と公共的使命を果たすため、経営陣自ら積極的に関与し、体制の整備や指導方法の確立など、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいりました。

しかし、現在進められている金融制度改革による金融の自由化・国際化や規制緩和は、銀行にこれまで以上に強い公共性・社会性を求めています。この点を十分に認識し、今後は、確固たる倫理観と誠実さを基本とした企業行動と自己責任原則に則った経営姿勢を一段と強め、法令、ルール及び社会規範等の遵守が日常業務や自らの行動の中で実践されるよう、さらなる態勢の強化に努めてまいります。

コンプライアンスの基本方針

当行では、役職員は経営の二つの指針である「経営理念」と「行動憲章」をもとに日常の行動に当たることを、コンプライアンスの基本方針としています。「経営理念」では、地域共存・顧客尊重を永遠のテーゼとして掲げ、埼玉県の地元銀行として地域経済・社会への貢献を果たし続けるとしています。また、「行動憲章」では、「銀行の公共的使命」を柱に、「質の高い金融サービスの提供」、「法令やルール等の遵守」、「社会とのコミュニケーションを通じた開かれた経営」、「従業員の人格の尊重」、「環境問題への取組み」、「社会貢献活動への取組み」、「反社会的勢力との対決」をうたい、役職員はこれらのことを基本方針とし日々業務に専念しています。

コンプライアンス運営体制

当行では、リスク管理部経営法務室が「コンプライアンス統括部署」として、コンプライアンスに係る法務問題の一元管理及びこれに関する調査・研究・指導を行なうとともに、全部店に配置された「法令遵守担当者」と連携して、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。営業店配置の「法令遵守担当者」とは年2回の会合をもち、情報の共有化や研修を通じてレベルアップを図り、本部各部配置の「法令遵守担当者」とは毎月開催の会議を通じて、コンプライアンス問題の協議や情報の共有化に努めています。

この他にも、全部店において法令遵守担当者によるコンプライアンスチェックを定期的の実施し、統括部署が日々のコンプライアンスの運営状況を把握する仕組みを採っています。

さらに、全行的なコンプライアンスに係る遵守状況のチェックや重要事項の検討を行なう組織として、「コンプライアンス委員会」があります。コンプライアンス委員会の委員長には頭取が当たり、年2回、会議を開催しています。コンプライアンス委員会は、取締役会により承認された「コンプライアンス・プログラム」の進捗・実施状況の評価・チェックを行っています。コンプライアンス

ス・プログラムは、コンプライアンスを実現するための具体的な行動計画を示したもので、コンプライアンス委員会により毎年見直しされています。

コンプライアンス・マニュアル

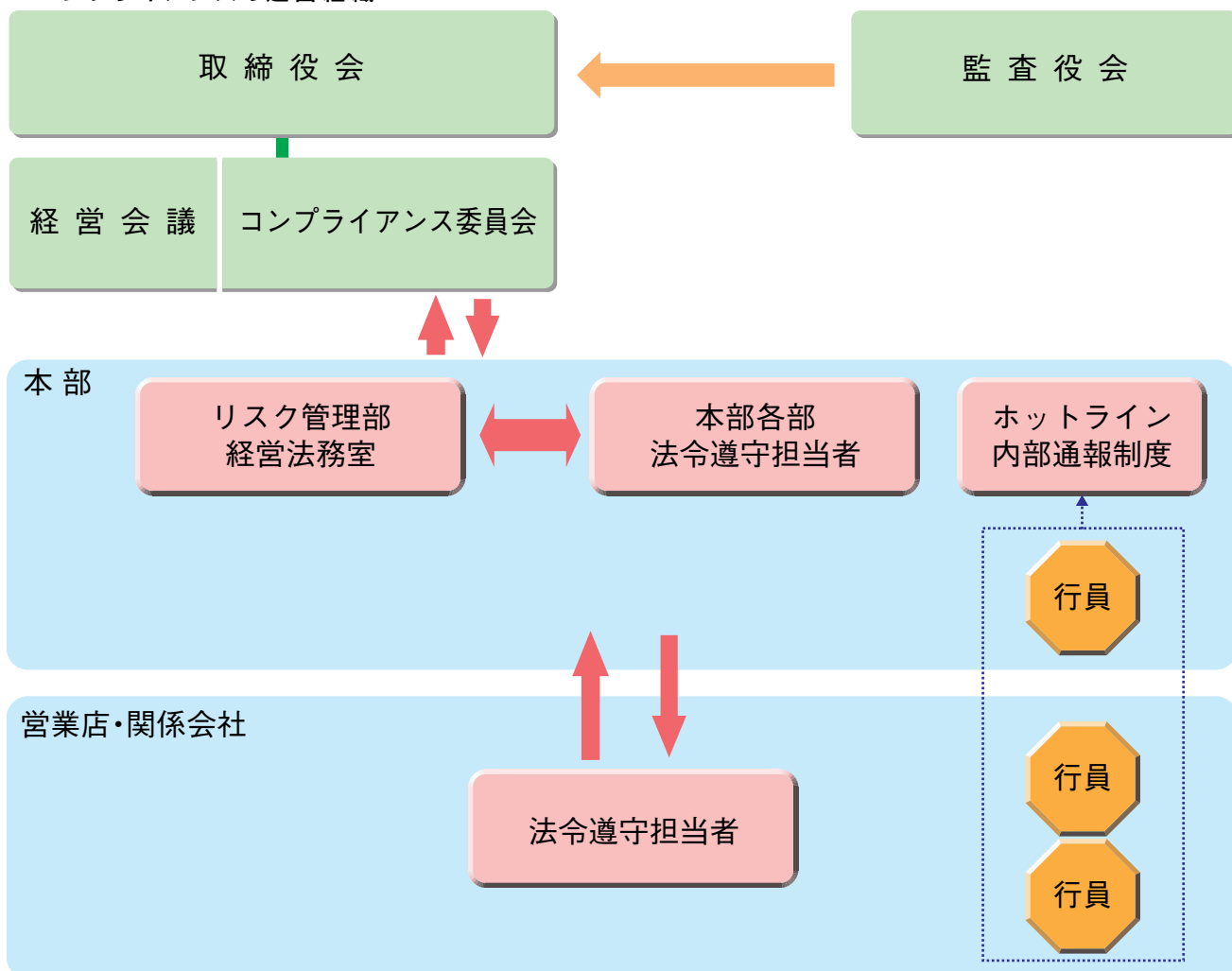
当行では、役職員のコンプライアンスを徹底するため、取締役会により承認されたコンプライアンス・マニュアルを、全役職員に配付し、内容の周知徹底を図っています。「コンプライアンス・マニュアル」は、当行の「経営理念・行動憲章・基本方針」、当行役職員として遵守すべき事項を定めた「遵守基準」、当行における教育、検証を含めた体制について解説した「コンプライアンス体制」、業務上特に優先課題として取組まなければならない項目をより詳細に解説した「ピックアップコンプライアンス」、銀行員の知識として必要な各種法

規制等を解説した「役職員が遵守すべき法令等」などを収めたもので、日常業務における判断や行動の前提となります。

個人情報保護への取組み

平成17年4月から「個人情報の保護に関する法律」が施行されたことを受けて、当行では、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定しました。「個人情報保護宣言」は、お客様の個人情報を取扱う際の、当行の基本姿勢や利用目的等を明らかにしたもので、当行では、当規程に基づき個人情報の厳格な管理・運営を行っています。当行の「個人情報保護宣言」の内容は、各営業店にポスターとして掲示しているほか、当行ホームページ(<http://www.musashinobank.co.jp>)においても公開しています。

《コンプライアンスの運営組織》



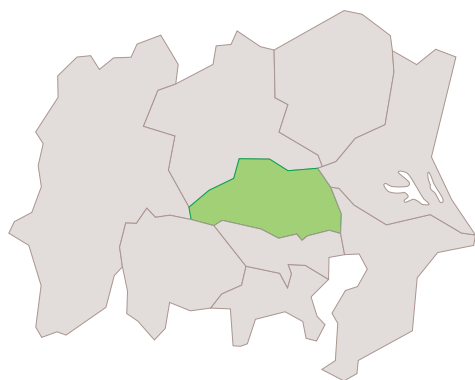
CSR(企業の社会的責任)について

経済的側面(銀行の本業に係る事項)

当行では、地域の皆様からお預入れいただいた預金を、地域の中小企業等を中心とするお客様に安定・継続して資金供給を行うとともに、企業の育成、創業、新事業の応援、事業再生の支援などの活動を通じて、地域経済の活性化・産業の振興に資する一方で、適正収益を確保しつつ、安定した配当、雇用の確保、より良い商品・サービスの開発に努めることを、CSR経営の基本としています。そして、「地域からの預金」→「地域向け貸出金」→「適正収益の確保」→「安定した配当、雇用の確保、より良い商品・サービスの開発」といった当行の経済的活動を好循環サイクルの軌道に乗せることを最終目標と考えています。そこで、こうした当行のCSR経営における経済的側面について、「地域の特性」、「地域からの預金」、「地域向け貸出金」、「企業の育成、創業、新事業の応援」、「事業再生の支援」の現状についてご報告いたします。

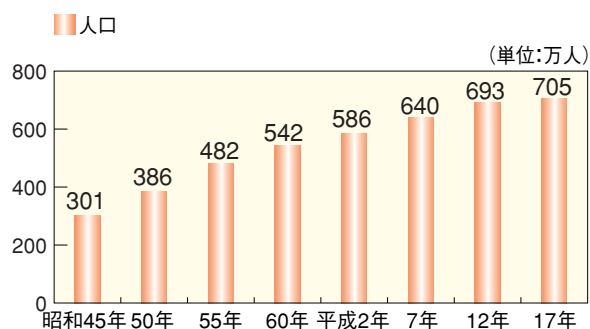
■地域の特性

武蔵野銀行の営業地盤の埼玉県は、東は茨城県、千葉県、西は山梨県、長野県、南は東京都、北は栃木県、群馬県に隣接し、関東平野の中央西に位置する内陸県で、鉄道網、高速道路網が整備され交通の要衝となっています。利便性の高さから、都市化と工業化が進む一方で、豊かな自然も数多く残され、快適な住環境により人口は一貫して伸びを続け、その恵まれた人的資源により多彩な産業が集積され、全国有数の規模となっています。



■埼玉地勢・人口

埼玉県の総面積は、3,797km²は、全国で39番目、全国土の約1%を占め、西部の山地、中央部の台地、東部の低地と東に移るにつれて次第に低くなっています。人口は705万人(平成17年10月)で、東京、大阪、神奈川、愛知に次ぐ全国第5位の人口規模であり、しかも経済活動の担い手である生産年齢人口(15～64歳)の占める割合は69.97%と東京に次ぐ全国第2位となり、全国有数の若く活力ある県といえます。



■埼玉県の主な経済指標等

	埼玉県	全国シェア	全国順位	調査時点又は期間
総面積	3,797km ²	1.0%	39位	平成15年10月1日
人口	705万人	5.5%	5位	平成17年10月1日
事業所数(民営)	238,628事業所	4.2%	6位	平成16年 6月1日
県内総生産(名目)	20兆788億円	4.1%	5位	平成15年度
製造品出荷額	13兆5,690億円	4.8%	5位	平成16年
大型小売店販売額	1兆626億円	4.9%	5位	平成15年
乗用車新車登録台数	196,377台	5.8%	5位	平成16年
新設住宅着工戸数	76,236戸	6.2%	5位	平成17年

ぶぎん地域経済研究所調べ。乗用車新車登録台数は、軽自動車を除く。

埼玉の産業

埼玉県には、電気機械、輸送機械、一般機械、化学、食料品、印刷など多種多様な産業が発達しています。また、705万県民を擁する県内消費市場を背景に小売、サービス、住宅関連産業も活発に展開されています。そこで埼玉県を5区分の地域に分けて産業の特徴を見ますと、次のようになります。

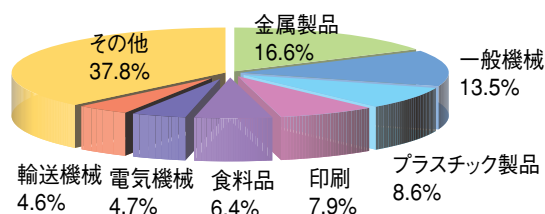
中央地域（川口市、さいたま市など9市1町）では、大消費地である東京に隣接していることから食料品や印刷などの生活関連型の製造業の活動が盛んです。また、さいたま市を中心に自動車ディーラーや食品スーパーなどの小売をはじめ、外食、サービス産業など非製造業の本社機能が数多く集まっています。

東部地域（草加市、越谷市、久喜市など12市10町）では、草加、八潮、三郷などを中心に電気機械産業や一般機械産業で、サービス業などが多く集積しています。

西部地域（川越市、所沢市など15市10町1村）では、朝霞、和光、狭山、東松山などで自動車関連産業が集積しています。

北部地域（熊谷市、深谷市など3市5町）では、熊谷、深谷を中心に都市近郊の野菜の生産地として県内有数の農業地域となっているほか、電気機械産業などが集積しています。また、卸売業の立地もみられます。

秩父地域（秩父市、横瀬町など1市4町）では、豊かな自然に恵まれていることから観光産業が活発なほか、電気機械産業が立地しています。



(資料) 埼玉県「平成15年度工業統計調査」

企業誘致大作戦

埼玉県では、県内経済の活性化などを目的に「企業誘致大作戦」と銘打ち、17年1月より19年3月末まで約2年間で積極的な企業誘致活動を行っています。当初約2年間で100件の目標に対して、約1年の3月末で111件の誘致が決まり、目標も1.5倍の150件に上方修正いたしました。昨年1年間に立地した企業は86社にのぼり、総投資額1千億円と見込まれています。

埼玉のプロジェクト

さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)

さいたま新産業拠点 (SKIPシティ) は川口市のNHKラジオ放送所跡地に県内中小企業の振興と映像関連産業を中心とした次世代産業の導入・集積を目的とした全体で4区画15haの広さの一大プロジェクトです。現在、5haのA街区が整備され、行政施設の「埼玉県中小企業振興公社」、「埼玉県産業技術総合センター」、「埼玉県生活科学センター」、「川口市立科学館「サイエンスワールド」」等が、また、映像産業拠点施設の「彩の国ビジュアルプラザ」、「NHKアーカイブス」等が平成15年2月にオープンしました。今後、映像関連産業の拠点としての機能を高めるための整備が進められる計画です。



〔さいたま新産業拠点 (SKIPシティ)〕

圏央道鶴ヶ島インターチェンジ周辺

圏央道鶴ヶ島インターチェンジ周辺において、埼玉県、川越市、鶴ヶ島市、日高市は相互に協力して「むさしの研究の郷構想」を推進しており、圏央道の整備効果を活かし、多機能複合型の魅力あるまちづくりを進めています。

すでに、今年5月末現在で63社の企業立地が行われ、大型商業施設の進出、宅地開発なども進み今後の活性化が予想されます。また、周辺には多くの大学があることから産学連携の取組みも行われています。



〔流通系などの企業立地が進む鶴ヶ島市南西部第一期土地区画整理事業地区〕

埼玉の環境保護

彩の国資源循環工場

埼玉県では環境への負担の少ない地域社会の実現に向けてさまざまな施策を講じています。その施策の一つとして、廃棄物の発生抑制やリサイクルを一層促進し、廃棄物の減量化を図るとともに、最終処分場の確保、リサイクル技術の高度化などを進め、環境への負担の少ない循環型社会の実現を図る取組みがあります。

「彩の国資源循環工場」は廃棄物を資源とする製品開発や、効率的な資源・エネルギーの回収、廃棄物の抑制、公害防止などさまざまな技術分野に先導的に取組み、循環型社会の構築に向けた環境産業・研究開発拠点として平成18年6月に竣工されました。



〔彩の国資源循環工場〕

緑のトラスト運動

一人一人が少ない負担で、自然や歴史的な環境を守ろうという運動がナショナルトラスト運動です。その活動の発祥地はイギリスで1895年に始まり、その後世界40か国に広がりました。埼玉県でも昭和59年に「財団法人さいたま緑のトラスト協会」が発足し、翌年昭和60年に、埼玉の優れた自然及び貴重な歴史的環境の保全に要する経費財源を目的として「さいたま緑のトラスト基金」が設置されました。当行は設立当初から協賛し、以後毎年寄付を続け、これまでに1億円の寄付を実施しました。



〔緑のトラスト基金により購入された嵐山溪谷〕

CSR(企業の社会的責任)について

経済的側面(銀行の本業に係る事項)

頭取メッセージ

中期経営計画

収益体系図

健全性の維持・向上

COSEについて

商品サービスの案内

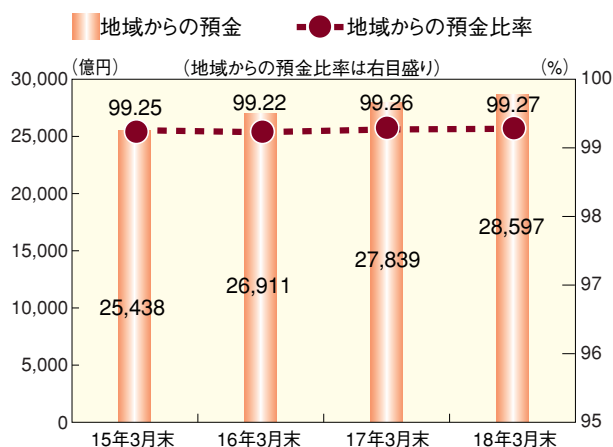
主な手数料

■地域からの預金

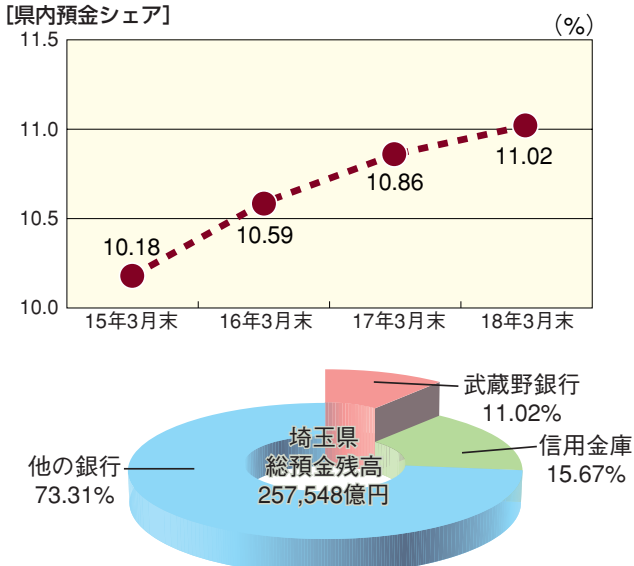
当行では、お客様から信頼され、安心してお取引いただくためルールや法令を遵守するとともに、お客様の利便性向上を図ることで、地域の皆様からの預金をお預りできるよう努めています。17年度は、狭山支店、志木支店の新築移転や、東川口支店の新設などネットワークの充実に努めたほか、商品ラインナップの充実、各種のキャンペーン活動、キャッシュカードのセキュリティ対策の強化などに積極的に取組みました。この結果、18年3月末の地域からの預金は、前年比758億円増加の2兆8,597億円となりました。また、地域からの預金比率も99%台を維持することができました。

地域からの預金が着実に増加したことに伴い、18年3月末の県内預金シェアは、前年比0.16ポイント増加いたしました。

【地域からの預金】



【県内預金シェア】



出所:埼玉県主要経済指標(関東財務局)をもとに当行で作成。
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

■地域向け貸出金

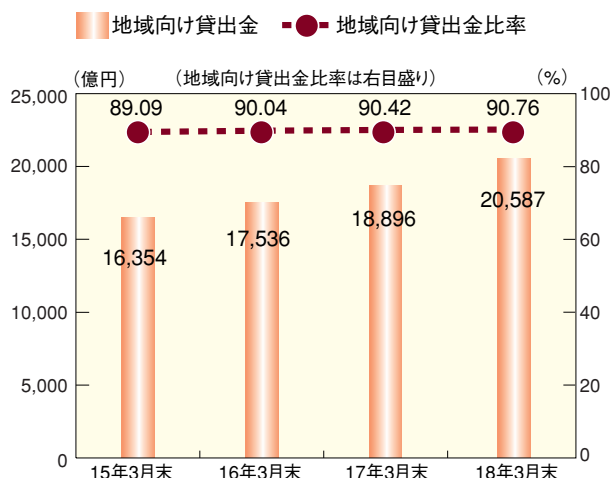
当行は、地域の中小企業や個人事業主の皆様への安定的な資金供給を通じて、地域経済の活性化に努めています。

埼玉県には全国6位の約24万社の事業所があり、このうち本社機能を有する企業が52千社あります。このうち中小企業が92%を占め、地域経済の担い手となっています。当行では、こうした中小企業の皆様に資金面から応援するため、新しいタイプの融資手法を使ったご融資商品として、担保や第三者保証を不要としたスコアリング融資商品を開発、14年3月から積極的に提供を行っています。

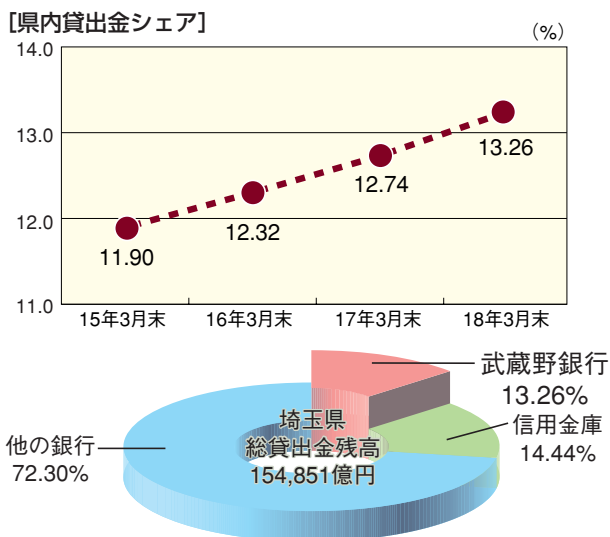
また、地元商工会議所・商工会等との提携による会員の皆様向けサービスとして、融資商品の金利優遇サービスを実施しています。

サービスの充実と併せて、多様な商品の中から、お客様のニーズに合ったご融資商品が利用いただけるよう新規開拓ブロック制の専担者による新規開拓活動や営業店の企業担当、FP担当によるコンサルティング活動なども積極的に行っています。また、17年4月からは「医療福祉チーム」を、18年4月からは「環境関連チーム」を各設置し、専門知識が必要な特定業種からの資金需要に対応できるようにしています。この結果、18年3月末の地域向け貸出金は、前年比1,691億円増加し、2兆587億円となり、地域向け貸出金比率も0.34ポイント増加し、90.76%となり、総貸出金に占める割合も9割を超える高い水準にあります。

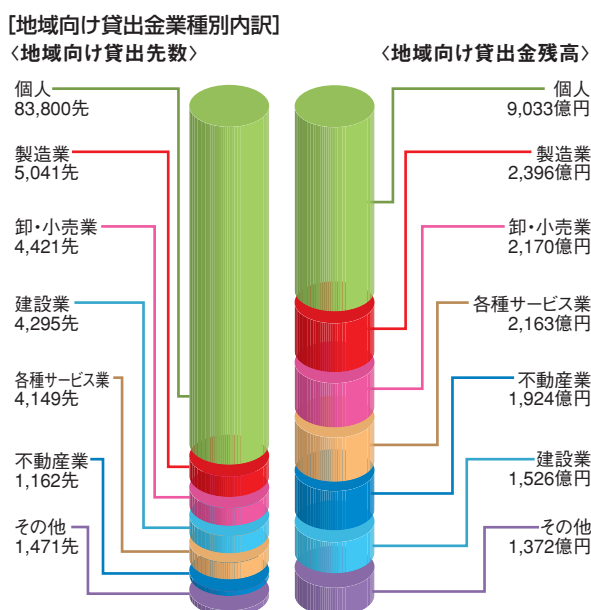
【地域向け貸出金の状況】



また、貸出金の県内シェアも右肩上がりに増加し、18年3月末には地域向け貸出金が大幅に増加したことに伴い、県内貸出金シェアは、前年比0.52ポイント増加し、13.26%となりました。



業種別でみた当行の地域向け貸出金は、先数では個人が8割弱を占めますが、残高では4割強に止まり、製造業を含む5業種が1割前後の残高を維持するなど、特定業種への偏重もなく、バランス良く分散されています。



企業の育成、創業、新事業を支援

地元企業にビジネスマッチング

2月9日(木)、10日(金)、さいたまスーパーアリーナにおいて「彩の国ビジネスアリーナ2006」を開催しました。このイベントは広域的な企業間ネットワーク形成による受発注取引、技術交流の促進、産学官連携交流など新たなビジネスチャンスを提供する県内最大の展示商談会で370の企業が参加、約1万人のビジネスマンなどが来場し、活発なビジネス交流が繰り広げられました。



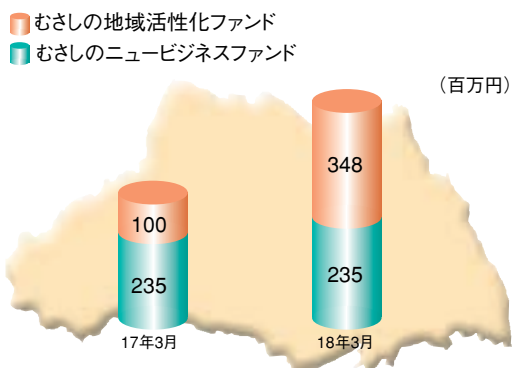
【彩の国ビジネスアリーナ2006当行ブース】

創業・ベンチャーを支援

創業や新事業等に取り組むベンチャー、中小企業の皆様に資金面から応援する「むさしの地域活性化ファンド」、「むさしのニュービジネスファンド」をお取り扱いしています。これらの商品は、何れも地域経済の発展と産業振興に貢献することを目的に開発・提供しているもので、投資商品「むさしの地域活性化ファンド」は、ベンチャーキャピタルとの業務提携により投資先を決定する仕組みで、1号ファンドが投資枠が満了となったため、この7月13日に2号ファンドを設立いたしました。また、「むさしのニュービジネスファンド」は、事業評価専門機関との業務提携により、当行独自審査に外部機関の客観的審査を加え、ベンチャー企業や研究開発型企業へのご融資に積極的に対応するものです。これら2商品の18年3月末実績は、合計で23件、5億83百万円となりました。

CSR(企業の社会的責任)について

経済的側面(銀行の本業に係る事項)



産学官連携を支援

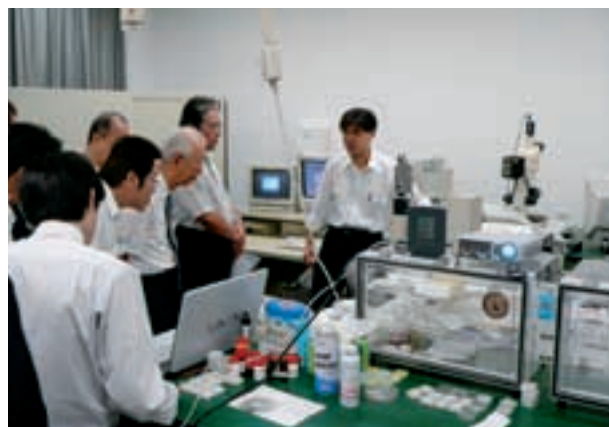
当行では、幅広いネットワークを活用し、“産”(企業)、“学”(大学など)、“官”(公的機関)の連携を支援しています。お客様の技術相談や共同研究などのニーズに積極的にお応えすることで、埼玉県内の産業振興と地域活性化への貢献活動を推進しています。なお、産学連携の支援強化に向けて、17年5月の学校法人東洋大学に続き、18年3月には埼玉工業大学との提携を実施しました。



[東洋大学]



[埼玉工業大学]



[7月12日に行われた埼玉工業大学の研究施設見学会の様子]

埼玉の県内企業及び進出企業への投資

「彩の国応援ファンド」は、埼玉の県内企業及び進出企業を投資対象とした当行専用の株式投資信託です。投資対象を県内企業等に限定した株式投資信託を販売することによって、地域経済・地域産業の活性化をご支援しています。地元投資家にも好評で資産総額は40億円を超えています。



■事業再生を支援

融資第二部企業経営支援室と営業店は、17年4月から「地域密着型金融推進計画」に基づき、お取引先の財務内容の改善等による債務者区分のランクアップ活動を積極的に推進しています。ランクアップとは、ご融資先を返済可能性等に応じて正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分し、事業再生等の支援活動を通じて、より上位ランクに引き上げることです。当行では、これまでの2年間に於いて、328先のランクアップの成果をあげましたが、さらに17年度、18年度の2年間に300先のお取引先のランクアップを目指しています。初年度の実績は、目標150先に対

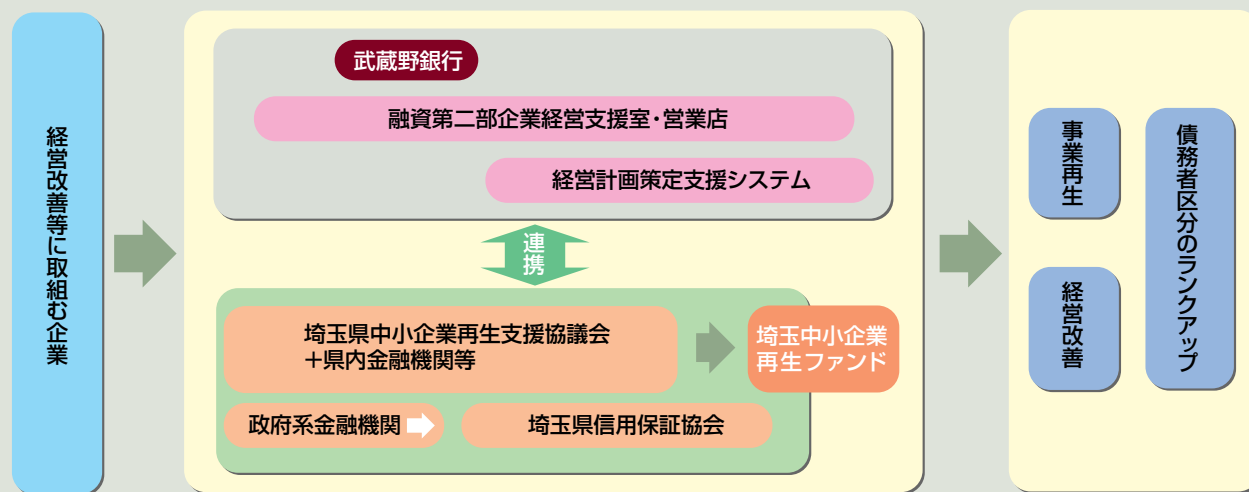
し161先で達成率107%となりました。

活動に当たっては、お客様の今後の事業や財務の計画等を十分にお聞きしたうえで、経営計画策定支援システムにより、企業診断書や中長期・月次の経営計画書を策定し、具体的な提案や必要なアドバイスをを行うとともに、お客様と一緒に考え、改善策を見出すよう努めています。17年度に経営計画支援システムによりご提案させていただいた件数は、587件でした。また、昨年11月に埼玉県中小企業再生支援協議会や県内金融機関等と連携して「埼玉中小企業再生ファンド」を総額30億円で組成しました。県民の銀行として企業再生の貢献期待にお応えしてまいります。

債務者区分のランクアップ活動

	15、16年度実績	17、18年度計画	17年度実績		
			計 画	実 績	達成率
ランクアップ先数	328先	300先	150先	161先	107%

事業再生支援スキーム



当行では、かけがえのない緑豊かな埼玉の自然を次世代に引き継ぐため、企業市民として、環境保全・創出に向けた活動に積極的に取り組むとともに、リサイクルへの取り組み、環境負荷に配慮した商品の提供を行っています。また、17年度からは、当行が使用する全店ベースでのエネルギー使用量の調査をスタートしました。

■環境保全活動への取り組み

環境関連年表

1984年	7月	財団法人さいたま緑のトラスト協会設置に協賛、出捐金100万円の拠出
1985年	7月	さいたま緑のトラスト基金に寄付金を贈呈、以後毎年寄付を行う
		さいたま緑のトラスト基金の寄付金窓口収納事務取扱を開始
1990年	7月	再生紙の使用を開始(名刺、コピー用紙)
1992年	7月	公益信託「むさしの緑の基金」を創設
	11月	埼玉県から「さいたま地球環境賞」奨励賞を受賞
1993年	11月	国有林分集育林制度(民間資金により森林資源の造成を推進するもの)に参加
1997年	1月	「財団法人さいたま緑のトラスト協会」の法人会員となる
	5月	「社団法人埼玉県緑化推進委員会」の「緑の募金運動」に役職員が協力、以後毎年募金活動を実施
	12月	公益信託「むさしの緑の基金」創立5周年を記念し、活動ハンドブック「ひこばえ」(第1集)を発刊
1998年	5月	ダイオキシン問題を重視し、本支店に備え付けの「小型焼却炉」を全廃
	8月	自動車の排ガスが及ぼす環境問題を重視し、低公害車「ハイブリットカー」を2台導入
1999年	6月	本店ホールの改修工事において、埼玉県小川町産の間伐材を使用した椅子を設置(全国森林組合連合会より感謝状が授与される)
2000年	4月	環境に優しい企業に投資対象とする投資信託「ぶなの森」の取扱いを開始
	8月	多年にわたる国土緑化推進運動への貢献が評価され、社団法人国土緑化推進機構から感謝状が授与される
2002年	11月	公益信託「むさしの緑の基金」創立10周年を記念し、活動ハンドブック「ひこばえ」(第2集)を発刊
2003年	11月	公益信託「むさしの緑の基金」等による環境保全活動が評価され、平成15年度埼玉県知事表彰を受賞
2005年	3月	環境に優しい住宅を金利優遇で応援する「むさしのエコハウス住宅ローン」の取扱いを開始

公益信託「むさしの緑の基金」

当行は、平成4年7月に、当行創業40周年記念事業として公益信託「むさしの緑の基金」を創設、埼玉県内における自然環境保全活動を行う団体及び個人に対しまして95団体、総額3,500万円の助成を行ってまいりました。

＜平成18年度助成先の皆様＞

三貫清水の会・荒川を撮る会・柳瀬川の最上流をきれいにする会・まちづくり協議会クローバー・百年の森づくりの会・NPO法人 秩父の環境を考える会・環境NGOちびっこ探検隊・さいたますみどり愛護会



[4月28日の第14回助成金贈呈式]

緑の募金運動に協力

当行及びグループ会社の役職員は、埼玉県の実施している県内の緑化促進事業に賛同し、平成9年より、毎年「緑の募金運動」に協力しています。



[浦和駅西口での街頭募金活動]

CSR(企業の社会的責任)について

環境的側面(環境問題への取り組み)

■リサイクルへの取り組み

限りある資源の有効利用を図るため、当行では再生紙の利用促進を進めております。コピー用紙、トイレットペーパー、名刺、封筒、お客様への粗品等再生紙を多数使用しています。



■エネルギー使用量の調査

総エネルギー投入量・二酸化炭素排出量・エネルギー別使用量

京都議定書が発効され、地球温暖化ガスの排出削減が社会問題となるなか、当行においても全店ベースでのエネルギー使用量の調査を開始し、環境への影響を配慮した経営を行ってまいります。

平成17年度の総エネルギー投入量は156,832千MJ、二酸化炭素排出量は6,571tとなりました。

■環境への負荷を配慮した商品の提供

商品名	商品内容
損保ジャパン グリーン・オープン “愛称：ぶなの森”	環境問題の解決に積極的 に取組む企業に投資する エコファンドです。 資産総額は120億円に達 しており、運用成績も堅調 に推移しております。
住宅ローン むさしのエコハウス 住宅ローン	「太陽光発電システム」、 「オール電化」、「ガスコー ジェネレーション」、「潜熱 回収型給湯器」、「地熱を利用 した空調システム」を備 えた住宅の購入、新築、増 改築、建替までマイホーム 作りのお手伝いをさせて いただきます。お借入全期 間を通じて金利を優遇さ せていただきます。 17年3月発売以来、18年 6月末現在で127億円のご 利用実績となっています。



総エネルギー投入量
都市ガス等 9,878千MJ
ガソリン等 8,199千MJ
重油等 5,029千MJ
電気 133,727千MJ
総エネルギー投入量 156,832千MJ

※1MJの熱量で3kgの水を溶かすことができます。

エネルギー別二酸化炭素排出量
都市ガス等 531t
ガソリン等 550t
重油等 348t
電気 5,142t
二酸化炭素排出量 6,571t

※1kgの二酸化炭素は1ℓのペットボトル600本分です。
ガソリン1ℓを消費すると2kgの二酸化炭素が排出されます。

エネルギー別使用量 本部 営業店

電気使用量 4,771,893 8,832,079 13,603,972 (kwh)

都市ガス等使用量 30,979 167,011 197,990 (m³)

ガソリン等使用量 19,095 217,858 236,953 (ℓ)

重油等使用量 3,172 126,284 129,456 (ℓ)

当行では、「地域共存」、「顧客尊重」の経営理念のもと、地域の皆様に安心してお取引いただくことはもとより、文化・スポーツの振興や、福祉面でのお手伝い、支店単位での地域行事への参加やロビー展の開催など地域社会との関係を重視した取組みを行っています。

■安心してお取引をいただくために

お客様を金融犯罪から守るために

キャッシュカードの安全対策を更に強化

当行では、盗難・偽造カードによる不正な払戻し等の犯罪からお客様の大事な預金をお守りするため、キャッシュカードの各種セキュリティ対策を強化しています。

- ①一口座、一日あたりのご利用限度額（現金の払戻し、振込の合計）は、原則として200万円以下としています。
- ②お客様ご自身で200万円の範囲内、かつ1万円単位でご利用限度額を自由に決めることができます。
- ③ご利用時間帯やご利用場所をお客様が指定できます。（当行ATM（店内・店外）のみかつ9時～17時30分）
- ④18年2月からICキャッシュカードのお取扱いを本店、浦和、川越の各支店でスタートし、9月末までには全店でご利用いただけます。



■個人情報の管理を一段と強化

17年4月に「個人情報保護法」が施行され、当行ではお客様の個人情報を取扱う際の基本姿勢や利用目的を宣言した「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定し、個人情報の厳格な管理・運営を行っています。

18年3月には、お客様の預金等のデータ管理の更なる強化とお客様からの取引履歴に関する照会に迅速に対応するため本部に照会センターを設置しました。

■文化・スポーツの振興活動

県内の文化スポーツ活動が盛んになることを願い、毎年開催される大宮薪能や日本スリーデーマーチに協力しています。また、お祭りや行事への参加、ロビーを活用した作品展開催など、地域の皆様との関りを大事にしています。



[大宮薪能]



[第28回日本スリーデーマーチ]



[熊谷東支店18年6月のロビー展]

社会福祉活動

社会福祉活動で埼玉県に協力

当行は、埼玉県に対し身体障がい者用リフト付大型バス「おおぞら号」を寄贈し、県が進める社会福祉政策に協力しています。昭和48年の1号以来、合計5台を寄贈し、県内の障がい者や障がい者ボランティア団体の研修旅行等に貸し出され、年間3,500人以上にご利用されています。



[おおぞら(5世)号]

「小さな親切」運動に協力

昭和38年に“人には親切に”という目標を掲げて「小さな親切」運動は発足しました。現在では会員数17万人を超え、各県で心の通うあたたかな地域社会づくりを進めています。当行の「小さな親切」運動の会は昭和48年に発足し、以来、全役職員が加入し、活動を行っています。日常の社会生活において、「小さな親切」を実践し、銀行業務においてもこの精神を生かし、地域社会に貢献することを目的に活動を行っています。

「埼玉の家 子育て応援!! 住宅ローン」の取扱い

18年3月から、埼玉県と連携して、「埼玉の家 子育て応援!! 住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。埼玉県では、「地域の人々との交流を通じて、共働き夫婦等が安心して子供を育てられる環境づくり」を目指して、保育所・幼稚園・小中学校・公園・病院等からの距離などを評価し、子育てに向けた良質な住まいの基準を設けた「埼玉の家」の建設を促進しています。当行では、こうした埼玉県が進める住宅政策に協力するため、「埼玉の家」の基準に合致した住宅を建設または購入するお客さまを対象に、ご融資の全期間を通して、金利優遇を実施いたします。



商品・サービスのご案内

個人のお客様へ

武蔵野銀行では、ご就職やご結婚、子育てやマイホーム取得、ご退職後といったお客様のライフステージに的確にお応えする各種の金融商品・サービスをご提供しています。

ライフステージ	新社会人	結婚・出産・子育て	マイホーム取得・ 子供の教育	子育てからの解放・ セカンドライフ
	独身期	家族形成期	家族成長期	家族成熟期
主な商品・サービス	ご預金・預り資産 ● 総合口座 ● 一般財形預金 ● 積立定期預金 ● 投資信託 ● 投信積立サービス ● 外貨預金	ご預金・預り資産 ● 積立定期預金 ● 住宅財形預金 ● スーパー定期 ● 投資信託 ● 外貨預金 ● 投信積立サービス ● 学資サポートプラン	ご預金・預り資産 ● スーパー定期 ● 投資信託 ● 投信積立サービス ● 公共債 ● 外貨預金 ● むさしのバック・ワン	ご預金・預り資産 ● 大口定期預金 ● スーパー定期 ● 投資信託 ● 公共債 ● 個人年金保険 ● むさしのバック・ワン
	ご融資 ● カードローン 「むさしのモビット」 ● マイカーローン ● フリーローン 「まるごとパック」	ご融資 ● カードローン 「むさしのモビット」 ● マイカーローン ● フリーローン 「まるごとパック」	ご融資 ● 住宅ローン ● 保留地ローン ● くらし快適ローン ● 奨学ローン ● マイカーローン ● フリーローン 「まるごとパック」	ご融資 ● アパート・ マンションローン ● 資産運用ローン
	その他商品・サービス ● 給与振込 ● キャッシュカード ● インターネットバンキング ● JCB/VISAカード ● 自動振替サービス ● ポイントサービス 「ポケットマネー」	その他商品・サービス ● インターネットバンキング ● JCB/VISAカード ● 自動振替サービス ● ポイントサービス 「ポケットマネー」	その他商品・サービス ● インターネットバンキング ● JCB/VISAカード ● 住宅ローン関連 長期火災保険 ● 債務返済支援保険 ● ポイントサービス 「ポケットマネー」	その他商品・サービス ● 年金振込 ● インターネットバンキング ● 貸金庫 ● JCB/VISAカード ● ポイントサービス 「ポケットマネー」

※ライフステージ、主な商品・サービスは、ご参考の一例として掲載したものです。ポイントサービス＜ポケットマネー＞は現在新規受付を休止しておりますが、再開に向けた準備を進めています。

頭取メッセージ

中期経営計画

収益体系図

健全性の維持・向上

CSRについて

商品・サービスのご案内

主な手数料

商品・サービスのご案内

頭取メッセージ

中期経営計画

収益体系図

健全性の維持・向上

CSRについて

商品・サービスのご案内

主な手数料

独身期（新社会人）

●お取引の始めは、総合口座から

勤務先からの給与のお振込み、クレジットカードや各種料金の自動振替には、定期預金もセットできる総合口座をお役立てください。キャッシュカードの発行で当行はもとより、提携金融機関、コンビニ等のATMを利用したお引出し等にもご利用いただけます。

●目的をもって計画的に増やすなら

新社会人となって、マイカー購入、海外旅行など夢の広がりと同時に、将来を考え、結婚資金の準備も必要な時期です。お客様の貯蓄目的、ライフプランにあわせて資金を計画的に増やすには、目標タイプとフリープランの2種類があり、指定口座から毎月一定額を積立てる積立式定期預金「しあわせ」や、お給与から一定額を積立て自由に使える一般財形預金を、また、長期的な資産形成をお考えのお客様には投信積立サービスをお役立てください。

●時には手軽で便利なローンも

趣味やスポーツ、ちょっとした買い物、友達との海外旅行など、タイミングと資金計画を考えると、時には手軽で便利なローンを有効活用してみたいいかがですか。まとまった資金が必要な場合には、お使い道に指定（事業以外）がなく、カード一枚で最高200万円まで手軽にお借入可能なカードローン「むさしのモビット」をお役立てください。

結婚、新生活には

★結婚から新生活準備までにかかった費用総額（首都圏）528.3万円

結婚・結納～新婚旅行まで		371.3万円
項目別平均額	仲人へのお礼	10.5万円
	結納・会場費	13.6万円
	両家の顔合わせ・会場費	6.0万円
	婚約記念品	37.3万円
	結婚指輪（2人分）	15.4万円
	挙式・披露宴・披露パーティ総額	279.8万円
	新婚旅行	50.7万円
	新婚旅行土産	12.8万円
新生活の準備		157.1万円
項目別平均額	家具・インテリア・寝具の購入総額	41.9万円
	家電製品の購入総額	38.2万円
	嫁入り道具としての着物の購入総額	51.1万円
	家・マンションの購入費用（頭金）	728.3万円
	〃（物件費総額）	3,600.9万円
	賃貸費用（敷金・礼金）	30.8万円
	〃（家賃）	9.1万円
	引越し費用	6.1万円

※「結婚情報誌「ゼクシィ」（平成16年）調べ」より。
データは各項目の平均金額のため各項目の平均金額の合計と結婚から新生活準備までにかかった費用総額とは一致しません。

家族形成期（結婚・出産・子育て）

●将来に備えた資産形成を

結婚、出産、子育てとその後に控えるマイホーム取得や子供の教育など、将来に備えた計画的な貯蓄が必要な時期です。半年複利で資金が増やせる「スーパー定期・スーパー定期300」、「複利deフリー」やリスク分散を図りつつ長期的な資金運用をお手伝いする「投資信託」、「国債」などをご用意しています。また、マイホーム資金の一部には、お利息が一定額まで非課税の住宅財形預金をお役立てください。教育資金の準備には、アフラックの定期年金保険「学資サポートプラン」〈15歳コース〉、〈18歳コース〉の2種類もご用意し、計画的な資金づくりをサポートいたします。

●豊かな生活を各種ローンで応援

結婚、出産など大きな支出が伴う場合には、資金のお使い道が自由で200万円までご利用可能なフリーローン「まるごとバック」をご用意しています。また、あなたのカーライフを応援するマイカーローンは保証会社をジャックス株式会社にご指定いただくと、ご返済期間中を通じてロードサービスをご利用いただけます。

●ビジネスに子育てに忙しいあなたを応援

ビジネスや子育てに追われ時間に余裕を持たないお客様には、インターネットバンキング「むさしのダイレクト」をご用意しています。ご自宅のパソコンなどから、24時間、残高照会、お振込み、口座間の資金の移動や定期預金の作成などのサービスがご利用いただけます。また、出張や旅先での不意の支出を助けるクレジットカードもJCB/VISAの2種類からお選びいただけます。

教育資金はどのくらい

★保護者が支出した教育費

（単位：円）

	幼稚園	小学校	中学校	高校
公 立	238,178	314,161	468,773	516,331
私 立	509,419	—	1,274,768	1,034,689

※文部科学省「子供の学習費調査」（平成16年度）より

★大学生の生活費

（単位：円）

		自宅		下宿等	
		国立	私立	国立	私立
収入	家庭から	707,300	1,225,500	1,409,900	1,976,300
	アルバイト等	546,500	771,700	635,300	795,600
支出	学 費 等	684,200	1,320,600	624,400	1,311,600
	生 活 費	363,900	421,200	1,191,100	1,181,200

※文部科学省「平成16年度学生生活調査」より 全国の大学、短期大学、大学院生31,278人が回答（回収率61.1%）

商品・サービスのご案内

家族成長期(マイホーム取得・子供の教育)



●マイホームの取得には

子供の成長とともに、手狭となった住居スペースを見直し、住宅購入、新築、マンション購入等をお考えになる時期です。当行の住宅ローンは、金利優遇商品、社会でご活躍する女性専用商品など幅広く商品を取り揃えています。また、住宅ローンは長期のご返済のため、この間、安心してご利用いただくため、「ガン」、「脳卒中」、「急性心筋梗塞」の三大疾病の特約保険を付保するサービスや住宅ローン関連の長期火災保険や債務返済支援保険などもご用意しています。

●子供の教育のためには

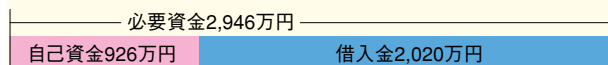
入学金や授業料をはじめ教科書代、海外留学費用、下宿代など子供の教育に関連した費用には、奨学ローンが便利です。当行とのお取引内容に応じて最大1%の金利優遇サービスをご利用いただけます。

●家族の成熟期を迎える前に

やがてくるセカンドライフに備えて、積極的に資産形成を図る時期です。お客様の幅広い金融資産運用ニーズにお応えするため、投資信託や公共債、個人年金保険など幅広い商品をご用意しています。

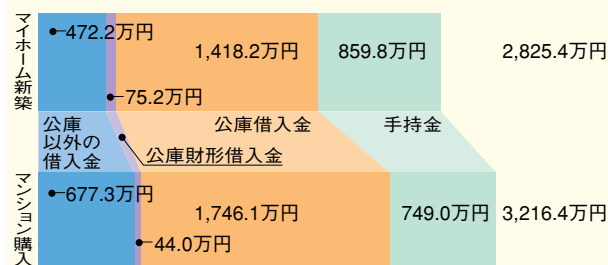
マイホーム取得には

★住宅取得の必要資金及び資金計画



※金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」(平成15年)より

★住宅購入資金調達計画



	マイホーム新築	マンション購入
世帯年収	592.5万円	625.2万円
1か月の返済予定額	8.4万円	9.58万円
購入年齢	39.3歳	37.0歳

※住宅金融公庫融資利用者の主要指標(平成15年度)より

家族成熟期(子育てからの解放、セカンドライフ)



●ご退職後の実りある生活を送るために

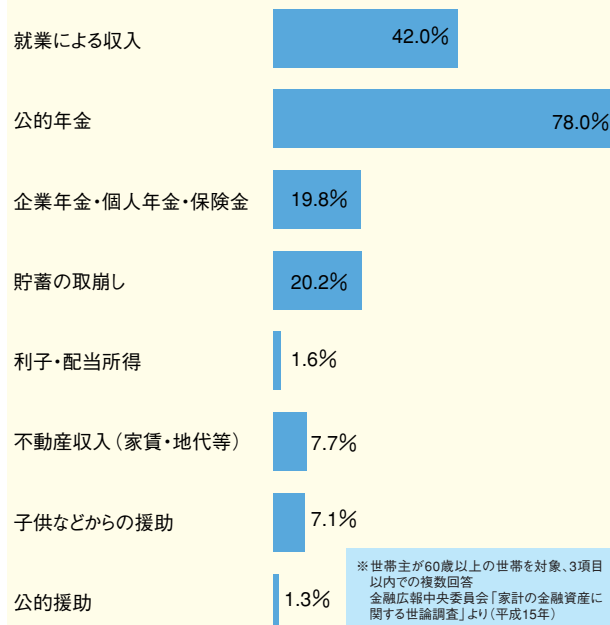
退職時のまとまった資金には、大口定期預金をはじめ、投資信託、公共債、個人年金保険など、今後の生活設計にあわせた資金プランをご提案しています。年金受取りに関しても専門の相談員による営業店巡回相談なども定期的実施しています。また、年金受給者を対象とした「むさしの年金定期とおき100」は、300万円まで1年もの店頭標準金利に0.2%金利をプラスするサービスです。期間限定ですので、ご利用の際にはお取引のある営業店にご確認ください。

●退職後の資産管理には

現役時代には時間的な余裕も少なく、行き届かなかった資産管理。ゆとりのできたところで資産活用により一定の収入確保のご検討も。むさしのアパート・マンションローンやむさしの資産運用ローンは、不動産の有効活用のためのローン商品です。

退職後の生活に必要な資金は

★老後の家計収入(世帯割合)



最低限の生活費

月額24.2万円

ゆとりのための上乗せ費

月額13.7万円

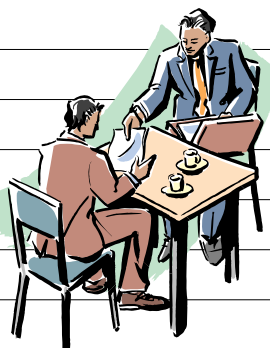
ゆとりある生活のための生活費(合計)

月額37.9万円

※生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(平成16年)より

商品・サービスのご案内

武蔵野銀行では、法人（個人事業主）のお客様の事業の発展・成長をご支援するため、ぶぎんグループのもつ機能をフルに活用し、事業に必要な資金やリース、企業経営に必要な各種情報の提供や、ビジネスマッチングの機会提供などを実施しています。

お 客 様 ニ ャ ー ズ		主 な 商 品 ・ サ ー ビ ス		
資 金 の 調 達	＜主な融資商品＞			
	● 県内優良先向け特別制度融資			
	● Wスペシャルファンド			
	● むさしの二刀流			
	● むさしのスーパー企業力			
	● スーパーサポート資金（中小企業応援貸付）			
	● むさしのポプラ（オリックス株式会社保証付）			
	● むさしのビジネスカード			
	● むさしのニュービジネスファンド			
	＜投資商品＞			
	● むさしの地域活性化ファンド			
	＜その他＞			
	● 社債（私募債）受託			
	● コミットメントライン			
	● シンジケートローン			
	● ノンリコースローン			
資 金 の 運 用	● フリーファイナンシャルファンド（FFF）			
	● 土地信託（信託契約代理業務）			
事 務 の 合 理 化	● エレクトロニック・バンキング			
	● むさしのビジネス・ダイレクト			
	● コンビニ収納サービス			
	● 埼玉ネットワークサービス			
コンサルティング・経営支援	● 市場誘導業務（株式上場支援）			
	● 退職金制度（企業年金・401k）			
	● M&A			
	● 事業承継			
	● 海外進出支援			
	● 産学連携支援			
	● ビジネスマッチング			
	● ぶぎん経営者クラブ			
福 利 厚 生	● 企業型（総合型）確定拠出年金			
	● 提携社員ローン			
	● クレジットカード（法人カード）			

資金の調達

当行は、埼玉県民の銀行として、地元企業や個人事業主の皆様の経営支援・育成支援を目的に、運転資金や設備資金などの資金需要に対応するため、外部機関とも提携し、様々な商品を取り揃えています。

無担保、第三者保証人不要で、スピード審査に特長を持つ、スコアリング融資商品は、中小企業の皆様から好評を得て、これまでに11種類の商品を提供してまいりました。このうち、現在の主力商品は、「むさしのスーパー企業力」、埼玉県信用保証協会と提携した「スーパーサポート資金（中小企業応援貸付）」やオリックス株式会社と提携した「むさしのポプラ」等です。また、当行独自の格付や年商規模などに応じて、「Wスペシャルファンド」等の商品を提供しています。ベンチャー企業や新事業等に取組む中小企業の皆様には、大手ベンチャーキャピタルと提携した「むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合」を通じた投資や、テクノアソシエーツと提携した「むさしのニュービジネスファンド」を提供しています。

なお、「むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合」は、第1号ファンド5億円の取扱いが終了し、平成18年7月から、さらに内容を充実した第2号ファンドを組成し、取扱いを開始いたしました。この他にも、私募債やシンジケートローン、ノンリコースローンなどにおいても、お客様ニーズに積極的に対応しています。

資金の運用

お客様の大切な資産を有効に活用していただくため、資産運用計画に適切にお応えできるよう商品・サービスの品揃えに努めています。フリーファイナンシャルファンド（FFF）は、好利回りの内外の公社債を中心に投資するとともに、余裕資金は、コール、割引手形などに運用し、安定した収益の確保を目指す商品です。その他、空き地や工場・事務所など不動産の有効活用についても、積極的にお応えしています。



事務の合理化

お取引先企業の資金管理の合理化、省力化を応援する「むさしのビジネス・ダイレクト」は、総合振込、給与振込、口座間の資金の移動、残高・入出金明細照会等の銀行取引がインターネットによりご利用いただけます。また、「一括ファクタリング」は企業の買掛債務に対する支払手形の発行を不要にすることで買掛金支払企業と商品納入企業の事務の効率化、業務の合理化を可能としました。

さらに、全国の主要なコンビニエンスストアの店頭で水道・ガス・家賃・会費などの回収を代行する「むさしのコンビニ収納サービス」、県内提携金融機関にあるご利用者の取引口座から依頼企業の口座に代金回収する「埼玉ネットワークサービス」は、集金コストの削減に加え、企業の経理事務や資金管理業務を合理化・効率化するサービスです。

コンサルティング・経営支援

株式上場、M&A、事業承継、海外進出、販路拡大などの経営問題のご相談に対しては、専門知識を持つ本部専門スタッフと営業店とが連携して外部機関のノウハウも活用しながらお応えしています。また、「ぶぎん経営者クラブ」を運営し、会員の皆様に経営情報を満載した機関紙の発行、セミナーの開催などの情報支援サービスを行っています。

福利厚生

中小企業の皆様の労務管理を応援するため、東京海上日動火災保険株式会社と提携し「武蔵野銀行・東京海上日動提携401k総合型プラン」を提供しています。当商品は、複数の企業を一つの年金規約で運営し、かつ個別企業の事情に合った制度設計が可能な画期的な確定拠出年金プランです。一つの年金規約で運営されるため、導入の手間や時間を大幅に省略できるだけでなくコスト削減も可能です。東京海上日動と当行がトータルサポートを行いますので、将来に亘る年金制度を安心してお任せいただくことが可能です。また、お取引先企業との提携により、社員向けに住宅取得、マイカーの取得や教育資金などに対応する提携社員ローンの提供も行っています。

商品・サービスのご案内

主な預金・外貨預金				(平成18年6月末現在)
預金の種類		内容・特色	期間等	お預入れ金額
総合口座	普通預金	1冊の通帳で普通預金、定期預金にご利用いただけます。給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払いなど、日常のおサイフ代わりに便利にご利用いただけます。定期預金の90%最高300万円まで自動お借入機能がセットされています。	出し入れ自由	1円以上
	自動継続定期預金		1か月以上	1万円以上
普通預金		総合口座の普通預金と同じように手軽に出し入れが可能でおサイフ代わりにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金		「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を満たす決済用預金で、普通預金と同じように手軽に出し入れができます。預金保険制度によって全額保護される預金です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金		普通預金の手軽さに有利さをプラス。市場金利に連動したタイムリ－で最適な利回りを提供します。普通預金とのスイングサービスもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金		商取引に必要な手形、安全便利な小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまった資金の短期運用に便利な商品です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金		税金の納付資金づくりに。お利息は非課税扱いです。	お預入れは自由 お引出しは納税時	1円以上
定期預金	期日指定定期預金	お預け入れから1年経過後は、満期日を指定して払い戻すことができます。1年複利で利回りのお得な定期預金です。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満
	スーパー定期 スーパー定期300	金利動向や目的に合わせた資金運用にピッタリな自由金利の定期預金です。	1か月以上 5年以内	1円以上 1,000万円未満
	大口定期預金	大口資金の運用に最適な商品です。金利は、預入時の金融情勢等によって決めさせていただきます。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上
	複利d e フリー	据置期間（6か月）経過後は、いつでも何回でも払出しができます。しかも、お預け入れ期間に応じて、金利は最大6段階アップ、半年複利のお得な定期預金です。	最長5年	1円以上 1,000万円未満
	変動金利定期預金	大切な資金を金利動向に応じて運用するため、お預かり日から6か月毎に金利が変動します。	2年、3年	1円以上
	積立式定期預金 「しあわせ」	毎月のお積立を1年複利の期日指定定期預金でお預かりします。目標タイプとフリープランの2種類からご選択いただけます。	3か月～20年以内	100円以上
財形預金	一般財形預金	毎月、給与天引きで積立てできる定期預金で、財産形成のお役に立ちます。	3年以上	100円以上
	財形年金預金	毎月、給与天引きで積立てできる非課税扱いの定期預金で、年金受取方式の財形預金です。老後の生活設計にお役に立ちます。	5年以上	
	財形住宅預金	毎月、給与天引きで積立てできる非課税扱いの定期預金で、マイホームの取得、ご自宅の増改築などを目的とした財形預金です。	5年以上	
外貨預金	普通預金	米ドル、ユーロ及び豪ドルの3種類の通貨からお選びいただけます。	出し入れ自由	1通貨単位以上
	オープン外貨定期預金 「ドルえもん」	米ドル・ユーロ及び豪ドル建の定期預金で、お預入れ・ご解約とも、適用相場に織り込まれている1通貨当たりの為替手数料（米ドル1円、ユーロ1円50銭、豪ドル2円）は、全通貨50銭割引いてお取扱いしていますので、大変お得です。	1か月、3か月、 6か月、1年	30万円 相当額以上
譲渡性預金（NCD）		大口資金の短期間の運用に有利な商品です。満期日前の譲渡が可能です。利率は市場の相場にもとづく自由金利商品です。	1日以上 2年以内	5,000万円以上 1,000万円単位

（各商品、サービスの詳細につきましては、営業店に備え置きの「パンフレット」、「説明書」またはホームページ等でご確認ください。）

商品・サービスのご案内

■投資信託

●野村アセットマネジメント

(平成18年6月末現在)

投資信託の種類	商品分類	内容・特色
ノムラ・ボンド インカムオープン	バランス型 (国際債券型)	信用力が高い先進主要国のソブリン債を主要投資対象とし、安定した収益の獲得を目指します。為替ヘッジは、外貨建て資産について原則、80%以上をヘッジし、為替リスクの低減を目指します。
トピックス・イン デックスオープン	インデックス型	日本国内の株式市場全体の長期成長をとらえることを目標に、(TOPIX)に連動する投資効果を目指します。
ノムラ日本株戦略ファンド [Big Project-N]	国内株式型	中長期的に我国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指し積極的に運用します。異なる3つの投資スタイルを組合せ専門チームが運用します。
世界好配当株投信	国際株式型	日本を含む世界各国の株式に投資します。安定的な配当収入の確保と中長期の値上がり益の獲得を目指します。年4回の決算で、配当等収益は、売買益の中から分配(毎年7月ボーナス分配有)します。外貨建て資産は、原則として、ヘッジしません。
グローバール・ バリュオープン	国際株式型	日本を含む世界各国の株式の中から、特に割安銘柄(バリュウ)に投資を行います。為替ヘッジは弾力的に行ないます。
野村MMF	MMF型	好利回りの内外の公社債を中心に投資します。余裕資金は、コール、割引手形などで運用し、安定した収益の確保を目指します。
F F F	FFF型	

●三菱UFJ投信

三菱UFJ米 国債インカムオープン[夢咲月]	バランス型 (外国債券型)	高格付けの米ドル建ての公社債に分散投資します。2か月毎に決算し、利子配当収入をもとに分配します。為替ヘッジは行ないません。
三菱UFJ国 内バランス20[夢列島20]	バランス型	主に国内の株式(20%)、債券(80%)に投資することにより、安定した収益の確保を目指し、安定運用を行ないます。
三菱UFJ国 内バランス50[夢列島50]	バランス型	主に国内の株式(50%)、債券(50%)に投資することにより、信託財産の成長を目的とした運用を行ないます。
三菱UFJ日本株アクティブ オープン[ファブル先生]	国内株式型	株式投資＝事業のオーナーになることとの考え方に基づき徹底した企業分析を行ない、現在の株価が株主価値に対して割安な銘柄に投資します。
三菱UFJ/ メロングローバルバランス	国際株式型	世界各国の株式、債券に分散投資し、投資収益機会を広く世界に求めるとともに、分散投資によるリスク低減効果も享受します。運用に当たっては、米国メロングループのメロン・キャピタル・マネジメントの助言を受けています。GTAAモデルにより為替ヘッジは弾力的に行ないます。

●ニッセイアセットマネジメント

ニッセイ/バトナム・インカムオープン	バランス型 (外国債券型)	米ドル建ての多種多様な債券に分散投資を行い、インカム・ゲイン(利子・配当等収益)を中心とした収益の確保を目指します。3か月毎に決算を行い、収益分配を行ないます。為替ヘッジは行ないません。
--------------------	------------------	---

●興銀第一ライフアセットマネジメント

ドルマネーファンド	バランス型 (外国債券型)	ドル建ての短期国債、政府機関債、コマーシャルペーパー、譲渡性預金を中心に運用します。利子等の確保と為替差益により、好リターンを目指します。為替ヘッジは行ないません。
-----------	------------------	--

●新光投信

海外物価連動国債ファンド [PIファンド(為替ヘッジなし)]	バランス型 (外国債券型)	日本を除くG7構成国の物価連動国債市場全体の動きを捉えることを目指して運用を行ないます。国別配分は各国の物価連動国債の時価総額に準じます。3か月毎に決算を行い、利金と売買益を対象に分配します。
-----------------------------------	------------------	--

●ゴールドマンサックスアセットマネジメント

ゴールドマン・サックス毎月 分配債券ファンド[妖精物語]	バランス型 (外国債券型)	日本を除く世界各国の債券に分散投資し、高水準の利息等収益の獲得を目指します。毎月決算を行い、組入れ債券等の利息等収益を中心に毎月分配します。為替ヘッジは行ないません。(米ドル・ユーロが主体となります。)
GS日本株・プラス (通貨分散コース)	国内株式型	日本株式の成長に加え、通貨・金利取引を通じて内外金利差に相当する収益の獲得を追求します。ゴールドマン独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択し、付加価値の獲得を目指します。
ダ・ヴィンチ	国際株式型	世界の株式、債券と円短期金融商品に分散投資します。基本資産配分は、世界の株式に40%、債券40%、円短期金融商品に20%を基本とします。為替は100%円ヘッジを基本とします。
ゴールドマン・サックス米国REITファンド A・B[コロンブスの卵]	ファンドオブファンズ	米国上場の不動産投信(REIT)に投資し、REITからの配当収益を中心に毎月分配を行ないます。4半期毎(2・5・8・11月)にボーナス分配が有ります。Aコースが為替ヘッジあり、Bコースが為替ヘッジなしの選択が可能です。

(各商品の詳細につきましては、「パンフレット」、「目論見書」を用意していますので、営業店窓口、ホームページ等でご確認ください。)

商品・サービスのご案内

●ドイチェ・アセットマネジメント

投資信託の種類	商品分類	内容・特色
ドイチェ・ヨーロッパインカムオープン	バランス型 (外国債券型)	欧州諸国の現地通貨建公社債に分散投資し、インカムゲイン確保と中長期的な収益の確保を目指します。3か月毎に決算し、利子配当収入をもとに分配します。為替ヘッジは行ないません。(ユーロ通貨が主体となります。)
ドイチェ・ジャパンバランスオープン	バランス型	国内株式(50%±10%)と公社債(50%±10%)にバランス投資により、リスクを低減しつつ、中長期的視点に立って収益の向上を狙います。
ドイチェ・ライフプラン 30・50・70	バランス型	主に国内の株式・公社債および外国の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期的な安定な収益の獲得を目指します。プラン30は、株式30%以下、外貨建資産30%以下。プラン50は、株式50%以下、外貨建資産40%以下。プラン70は、株式70%以下、外貨建資産50%以下。為替ヘッジは弾力的に行ないます。

●安田投信投資顧問

通貨分散ボンドオープン [いろどり]	バランス型 (外国債券型)	原則米ドル、ユーロ、円を除いた通貨の国々の国債、州債、政府保証債、国際機関債に分散投資します。英国、ノルウェー、スウェーデン、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカの国々を対象とします。毎月分配で、毎年6月にボーナス分配があります。為替ヘッジはありません。
-----------------------	------------------	---

●三井住友アセットマネジメント

グローバル3資産ファンド [ワンプレートランチ]	ファンドオブ ファンズ	日本を含む世界の株式、債券、REITの3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。株式、債券、REITへの投資割合は、1:1:1が基本です。毎月決算を行い、配当等収益を中心に毎月分配します。原則として、3・6・9・12月にボーナス分配があります。
-----------------------------	----------------	---

●日興アセットマネジメント

財産3分法ファンド	ファンドオブ ファンズ	「不動産」「債券」「株式」の3つの異なる資産に分散投資し、高いインカム収益の確保と安定した信託財産の成長を目指します。資産比率は、不動産25%、債券50%、株式25%。毎月決算し、債券の利息等を中心に分配します。
-----------	----------------	--

●大和証券投資信託委託

ストックインデックスファンド225	インデックス型	日本国内の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。
ダイワ・バリュー株 オープン[底力]	国内株式型	国内株式の中から、PER、PBR等の指標または株価水準から見て割安な銘柄のうち、今後の株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
彩の国応援ファンド	国内株式型	埼玉県内の県内企業と進出企業の中から時価総額や市場流動性等一定条件をもとに、選定した銘柄へ投資します。
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	ファンドオブ ファンズ	わが国の証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)に投資します。『東証REIT指数』に連動する投資成果を目指します。毎月決算を行い、配当等収益をもとに収益を分配します。
大和MMF	MMF型	好利回りの内外の公社債を中心に投資します。余裕資金は、コール、割手形などで運用し、安定した収益の確保を目指します。

●損保ジャパンアセットマネジメント

損保ジャパングリーンオープン [ぶなの森]	国内株式型	環境問題に積極的に取り組む企業の企業価値は向上していくという視点から、環境問題への取組姿勢と企業の成長性の両面で分析し銘柄を選定します。
--------------------------	-------	--

(各商品、サービスの詳細につきましては、「パンフレット」、「目論見書」を用意していますので、営業店窓口、ホームページ等でご確認ください。)

■個人年金保険

個人年金保険の種類	商品分類	引受保険会社	内容・特色
投資型年金D.A.Ⅲ	変額年金保険	明治安田生命	一時払いで払込された保険料を特別勘定(収益性を重視し投資リスクを契約者が負担する勘定)で運用し、その運用実績によって、将来お受取になる年金額が変動する商品です。
投資型年金D.A.プラスf4	〃	〃	
たのしみVAプラス	〃	住友生命	
ドリームセレクト(バランス型)	〃	日本生命	
ドリームセレクト90 (90歳原資保証型)	〃	〃	
プラチナライフアヴァンセ	〃	アリコジャパン	年金のお受取額が契約時に確定している個人年金保険で、定められた年齢に達すると、毎年所定の年金がお受け取りになれる商品です。
定額年金S	定額年金保険	明治安田生命	
レヴⅡ	〃	日本興亜生命	
シリウスハーモニー(外貨建て)	〃	アリコジャパン	
アフラックの個人年金	〃	アメリカンファミリー	
アフラックの学資サポートプラン (無選択タイプ)	〃	〃	教育資金の準備にご利用いただくため、〈15歳コース〉、〈18歳コース〉の2種類をご用意。告知・医師の診断を必要としない無選択タイプです。

商品・サービスのご案内

■主な個人向けローン

(平成18年6月末現在)

ローンの種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
むさしの住宅ローン	土地の購入から住宅建築まで、マイホームづくりのお手伝い。増改築にもご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内
大満足アルファ	お客様のニーズにお応えするため、金利を低く抑えた「むさしの住宅ローン」のキャンペーン商品です。 【当初優遇コース】 当初固定金利選択期間の金利優遇に加え、当初固定期間終了後も店頭標準金利から所定の優遇金利でご利用いただけます。 【通期優遇コース】 お借入期間を通じて、店頭標準金利から所定の優遇金利でご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内
女性専用住宅ローン 「輝家姫」	社会で活躍されている女性の住宅取得ニーズにお応えする商品です。カーディフ損害保険との提携により「失業・リストラ保険」(失業信用費用保険)を無料でセットしています。	5,000万円以内	35年以内
エコハウス住宅ローン	「太陽光発電システム」、「オール電化」、「ガスコージェネレーション」、「潜熱回収型給湯器」を備えた住宅の購入、新築、増改築、建替まで、マイホーム作りのお手伝いをさせていただきます。お借入期間を通じて優遇金利でご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内
むさしのアパート・マンションローン	アパート・マンション等の建築・増改築・購入にご利用いただけます。	3億円以内	30年以内
むさしの資産運用ローン	事業性資金、不動産関連以外の投資目的を除いた資産活用のための資金やアパート建設資金としてご利用いただけます。	1億円以内(一般口) 3億円以内(アバマン口)	30年以内
むさしの保留地ローン	自己居住用の住宅用地として「保留地」を購入する個人のお客様がご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内
むさしの付け保留地ローン	付け保留地の購入、精算金支払資金のためのローンです。	500万円以内	10年以内
むさしのフリーローン 「まるごとパック」	お使いみちは、原則として自由。ローンやクレジットのおまとめにもご利用いただけます。ご返済は元利均等返済で、毎月のご返済金額は5,000円以上です。スピード審査で繰返しご利用いただけます。	200万円以内	5年
カードローン 「むさしのモビット」	カード1枚で、手軽にお借入。急な出費にもラクラク対応できる便利なローンです。	30万円・50万円・ 70万円・100万円・ 150万円・ 200万円	3年 (自動更新)
マイカーローン	◎すいすいマイカーコース 新車・中古車の購入、車検、修理、免許取得費用などカーライフ全般にご利用いただけます。 ◎らくらく借換コース 他行・信販会社等のマイカーローンのお借換にもご利用いただけます。 ※なお、保証会社をジャックスに指定されると、ご返済期間中ロードサービスを利用できる「ロードサービス付きマイカーローン」も取扱っています。	500万円以内	7年以内
奨学ローン	入学金・授業料・教科書代・海外留学費用等教育資金を長期にご利用いただけます。	500万円以内	11年6か月以内

■住宅ローン保障特約

特約の種類	特約の内容
三大疾病保障特約	死亡、高度障害の保障に加え、死亡原因の上位3位を占める「ガン」・「脳卒中」・「急性心筋梗塞」の三大疾病を保障するサービスです。「ガン」と診断された場合や「脳卒中」・「急性心筋梗塞」と医師により診断された場合、住宅ローン残高の全額が支払われる安心のローンです。さらに「ガン」と診断された場合には、診断給付金として100万円を被保険者の方にお支払いします。三大疾病保障特約は、「むさしの住宅ローン」、「大満足アルファ」、「エコハウス住宅ローン」、「輝家姫」、「保留地ローン」等にご利用いただけます。

●ご利用にあたってのご注意

ローン商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに金利の適応方法(変動型・固定型の区分)などについてもご確認のうえ、生活設計にあわせた計画的なご利用をお勧めいたします。

商品・サービスのご案内

■主な事業者向け融資商品

(平成18年6月末現在)

融資商品の種類	内容・特色	ご融資金額	ご融資期間
県内優良先向け特別制度融資	事業に必要な運転資金、設備資金を最長10年まで固定金利でご利用いただける融資商品です。年商規模の大きい先を対象としており、一般扱いと財務内容を一定の条件に保っていただく財務制限条項付があります。	5,000万円以上	3・5・7・10年
Wスペシャルファンド	事業に必要な運転資金、設備資金を固定金利でご利用いただける融資商品です。	3億円以内	5年以内
むさしの二刀流	固定金利と変動金利を自由に選択できる融資商品で、運転資金、設備資金にご利用いただけます。	3億円以内	5年以上 運転10年以内 設備20年以内
むさしのスーパー企業力	ご融資取引の無いお客様も対象となります。事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人・保証料・事務手数料不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。	5,000万円以内	5年以内
埼玉県事業資金「中小企業応援貸付」 (スーパーサポート資金) ー埼玉県信用保証協会提携融資ー	ご融資取引の無いお客様も対象となります。事業に必要な運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。	5,000万円以内	5年以内
むさしのポプラ ーオリックス株式会社提携融資ー	農林漁業、個人事業主やご融資取引の無いお客様も対象となります。運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人・事務手数料不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。	法人… 3,000万円以内 個人事業主… 1,000万円以内	5年以内
むさしのビジネスカード ー埼玉県信用保証協会提携融資ー	当座貸越によるローンで、ご契約限度額・期間の範囲内であれば、専用カード1枚でATMから出し入れ自由にご利用いただけます。無担保、第三者保証人不要、かつスピード審査で、契約期間ごとにお手続きいただくことにより、期間延長が可能です。	2,000万円以内	2年
ーオリックス株式会社提携融資ー		1,000万円以内	1年
個人キャラクター保証ファンド ー埼玉県信用保証協会提携融資ー	預金取引が6か月以上継続中の個人事業主の方が対象となります。運転資金、設備資金を無担保、保証人不要でご利用いただけます。	1,500万円以内	5年以内 (平成18年7月10日から)
むさしのニュービジネスファンド	新分野や新規事業を展開される創造型企業、事業主の方を支援いたします。	1億円以内	運転7年以内 設備15年以内

●ご利用に当たってのご注意

融資商品のご契約上の規定、適用金利の種類(変動型・固定型の区分)、ご返済方法(ご返済日、ご返済額等)、ご利用限度額などにつきましては、最寄りの営業店にご確認ください。

商品・サービスのご案内

■主な窓口販売業務・証券関連業務

(平成18年6月末現在)

種 類	内 容 ・ 特 色
窓 口 販 売	長 期 利 付 国 債
	期間10年の確定利付債券です。5万円単位で購入できる長期の資金運用に適した商品です。
	中 期 利 付 国 債
	期間2年・5年の確定利付き債券です。5万円単位で購入できる中期の資金運用に適した商品です。
	個 人 向 け 国 債
窓 口 販 売	個人を保有の対象とした国債で、1万円単位で購入できる安全・手軽な資金運用に適した商品です。期間は、変動金利タイプの10年と固定金利タイプの5年の2種類からお選びいただけます。
	地 方 公 募 債 (ミニ公募債)
	地方自治体があらかじめ資金使途を公表し、地域住民を対象に募集する公募地方債で、発行条件は、各自治体が決定します。
	損 害 保 険
	損害保険ジャパン、富士火災海上保険、日本興亜損害保険、東京海上日動火災保険の4社と提携し、火災保険商品「ハウスオーナーズフィット」を共同保険方式にて取扱いを行っております。
確 定 抛 出 年 金 [企 業 型 (総 合 型)]	東京海上日動火災保険と提携し、確定拠出年金[企業型(総合型)]の受付業務を行っています。企業型(総合型)は、厚生年金適用事業所が対象で、一つの年金規約に複数の企業が参加する(総合型)では、業種や地域、資本関係等に関わらず参加が可能となることから、確定拠出年金導入に関わる手続きの煩わしさや、制度導入・運営に関する費用の割高感が軽減されます。
確 定 抛 出 年 金 [個 人 型]	自営業の方や、企業年金を導入していない事業所の役職員の方が加入できる年金制度です。東京海上日動火災保険と提携し、同社商品の受付業務を行っています。
公 共 債 デ ィ ー リ ン グ	既に発行されている国債、地方債、政府保証債を取扱いしています。資金の運用期間にあわせて、ご希望の債券をお選びいただけます。
社 債 受 託 業 務	企業を経営するお客様の多様な資金調達ニーズにお応えするため、資本市場から資金調達する社債(私募債)の受託業務を行っています。

注) 国債、地方債は、障害者に限り、マル優・特別マル優制度がご利用いただけます。

■主な国際業務

(平成18年6月末現在)

種 類	内 容 ・ 特 色
貿 易 取 引	輸出：輸出手形・小切手の買取り、取立て、輸出信用状通知などを取扱っています。 輸入：輸入信用状発行、輸入手形の決済、荷物引取保証などを取扱っています。
海 外 送 金	海外への電信送金などを取扱っています。
イ ン パ ク ト ロ ー ン	米ドル・ユーロの外貨建融資を取扱っています。
む さ し の L / C パ ッ ク	信用保証協会の保証により、輸入金融のお取引を支援しています。
相 談 ・ 情 報 サ ー ビ ス	貿易取引・海外進出についてのご相談・情報の提供などを行っています。

頭取メッセージ

中期経営計画

収益体系図

健全性の維持・向上

CSRについて

商品・サービスのご案内

主な手数料

商品・サービスのご案内

主なエレクトロニック・バンキング関連サービス

(平成18年6月末現在)

サービス名	内容・特色
パソコンサービス	お客様のパソコンを電話回線で接続し、ご預金の残高やお取引明細の照会、総合振込・給与振込、資金移動などにご利用いただけます。
ホームバンキングサービス	お客様のディスプレイ付き多機能電話やホームバンキング専用のパソコンソフトなどと、当行のコンピュータをANSER センター経由で接続し、ご預金の残高やお取引の明細の照会、資金移動などがリアルタイムでご利用いただけます。
ファクシミリサービス	当行のコンピュータからお客様のファクシミリへ、お取引の明細や振込入金の内容をご案内するサービスです。また、お客様がファクシミリを操作することにより、残高照会や資金移動がリアルタイムでご利用いただけます。(資金移動の入金口座は、当行本支店に限ります。)
コンビニ収納サービス	お客様の販売代金・サービス料・各種会費などを全国の主要なコンビニエンスストア 14 社においてバーコード付払込取扱票により回収いたします。(収納事務は地銀ネットワークサービス(株)に委託。)
埼玉ネットワークサービス	お客様の売上代金・諸会費・サービス料などを、県内の提携金融機関にある取引先の口座から、預金口座振替を利用して集金し、一括してお客様の口座に入金いたします。(データの受け渡しには、制定の帳票のほか、パソコンを利用したデータ伝送やフロッピーディスクが利用可能。)

信託契約代理業務

(平成18年6月末現在)

種 類	内 容 ・ 特 色
年 金 信 託	企業や団体の実施する年金制度について、制度設計から財産の管理・運用、年金給付等一切の事務を行います。
土 地 信 託	お持ちの土地をお預かりし、有効利用により安定した信託配当をお支払いいたします。賃貸事業計画の立案から建設、資金調達、テナント募集、管理に至るまですべてをお引受けいたします。
公 益 信 託	奨学金給付、研究助成、まちづくりなど社会全般の利益を目的として拠出された財産を管理・運用し、公益活動を行います。
特 定 贈 与 信 託	重度の障害をお持ちの方のために経済的な安定を図る目的で、ご親族や篤志家などの方が金銭などの財産を信託される場合に、6 千万円を限度に贈与税が非課税となる信託です。
特 定 金 銭 信 託	金銭をお預かりし、お客様の指示に基づいて、株式や国債などの有価証券に投資・運用する信託です。
動 産 信 託	メーカーなどから機械等の動産設備の信託を受け、受託者である信託銀行が、動産設備を使用するユーザーに賃貸、または長期延払い方式で売却する信託で、動産設備資金の調達手段です。
金 銭 債 権 信 託	売掛金、手形債権、貸付債権など金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理処分を目的とする信託で、資金調達手段の多様化・安定化、資産のオフバランス化、資金調達の低コスト化などが図られます。
証 券 代 行 業 務	「株式事務」を株式発行会社に代わって行う業務です。商法上「名義書換代理人」として規定され、証券取引所・日本証券業協会の新規上場規制上、株式上場時の設置が義務付けられています。
国民年金基金募集取次業務	国民年金基金とは、自営業者などの方々からゆとりある老後をおくることができるよう高齢基礎年金に上乗せした給付を目的とする公的な年金制度で、募集取次業務は、国民年金基金加入対象者(自営業者等)に対して国民年金基金の説明を行い、同基金へ加入の申出の取次を行う業務です。

商品・サービスのご案内

■その他商品・サービス

(平成18年6月末現在)

サービス名	内容・特色
むさしのポイントサービス 《ポケットマネー》	定期預金、住宅ローンや投資信託などの残高やクレジットカードのご利用金額を毎月ポイント化し、ポイント数に応じてギフト券がお受取りいただけます。 ※平成18年3月1日から平成19年2月28日までの1年間は、《ポケットマネー》の新規受付を一時中止させていただきます。
むさしのパック・ワン	投資信託または外貨定期預金と同時に定期預金をお預けいただくと、初回満期日まで定期預金の金利を優遇する商品です。金額に応じて、「スタンダードプラン(6か月)」、「スペシャルプラン(3か月)」の2種類をご用意しています。定期預金は30万円以上で、投資信託の購入または外貨定期預金の預入額を上限とします。
給 与 振 込	毎月の給与やボーナスが支払日当日、会社から直接お客様の預金口座に振り込まれますので、安全、確実にお受取りいただけます。
年 金 ・ 配 当 金 自 動 受 取 り	一度のお手続きで、大切な年金や配当金が自動的にお客様の預金口座へ振り込まれます。一番早くて確実なお受取り方法です。
むさしのビジネス・ダイレクト	インターネットを利用して、残高・入出金明細照会や振込・振替、総合振込、給与振込などの銀行取引がご利用いただける、法人および個人事業主の皆様向けのサービスです。
むさしのダイレクト	インターネットを利用して、残高・入出金明細照会や振込・振替・定期預金のお預入れがご利用いただけます。その他、住所変更のお届け・公共料金口座振替のお申込み・商品パンフレットや各種メールオーダー商品の資料請求など、様々なサービスがリアルタイムにご利用いただけます。また、モバイルバンキングでは、残高・入出金照会や振込・振替がご利用いただけます。
キ ャ ッ シ ュ カ ー ド	キャッシュカードは、当行本支店のATMコーナーのほか、全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JA、郵便局のATMコーナー、コンビニにあるE-netATMおよびセブン銀行のATMで現金がお引出しいただけます。
デ ビ ッ ト カ ー ド	全国約25万か所以上で、当行のキャッシュカードがそのままデビットカードとしてショッピングなどのお支払いにご利用いただけます。
むさしのJCB / VISAカード	デパート、専門店、レストラン、ホテル、ゴルフ場など国内・海外の加盟店でのお支払いがサインひとつでできる便利なクレジットカードです。
ぶ ぎ ん カ ー ド “SPEC”(ス ペ ッ ク)	「むさしのキャッシュカード」と「むさしのJCBカード」、または「むさしのVISAカード」を一体化した多機能カードです。1枚のカードで「キャッシュカード」「デビットカード」「クレジットカード」としてご利用いただけます。
自 動 振 替 サ ー ビ ス	電気料金、電話料金、ガス料金、水道料金、NHK受信料金、学費、公団家賃、クレジットカードの支払代金などを、お客様のご指定口座から自動的にお支払いいたします。
投 信 積 立 サ ー ビ ス	一度のお手続きで、お客様のご指定する投資信託を毎月自動的に買付けいたしますので、お買付けの都度のご来店は不要です。ご指定いただける商品は、当行で取扱いの投資信託33商品のうち16商品が対象です。
貸 金 庫 ・ 保 護 ケ ー ス	貴金属、有価証券、預金証書、重要書類など大切な財産を災害・盗難など予期せぬ事故からお守りいたします。
夜 間 金 庫	毎日の売上金を閉店後も安全にお預かりします。お預け入れのお金は、翌営業日お客様の口座に入金いたします。なお、一部お取扱いをしていない営業店もございます。
金 地 金 の お 取 扱 い	長期の資産運用方法として、「金地金引き渡し方式」と「金お預り証書方式」によるお取扱いを行っています。

主な手数料

振込手数料

			手数料	
			3万円未満	3万円以上
窓 口 利 用	他 行 宛	文 書 扱	630円	840円
		電 信 扱	630円	840円
	当 行 本 支 店 宛		315円	525円
		同 一 店 内 宛	315円	525円
A T M 利 用	現 金 扱	他 行 宛	420円	630円
		当行本支店宛	105円	315円
		同一店内宛	105円	315円
	カ ー ド 扱	他 行 宛	210円	420円
		当行本支店宛	105円	210円
		同一店内宛	105円	210円
		個 人 向 け イ ン タ ー ネ ッ ト バ ン キ ン グ 利 用	他 行 宛	210円
当行本支店宛	105円		210円	
同一店内宛	無料		無料	
法 人 向 け イ ン タ ー ネ ッ ト バ ン キ ン グ 利 用	他 行 宛	315円	525円	
	当行本支店宛	105円	210円	
	同一店内宛	無料	無料	

(注) 手数料の各金額は、1件当たりの料金を表示しております。

送金手数料

	他行宛	当行本支店宛
1件につき	630円	420円

代金取立手数料

	他行宛		当行本支店宛
1件につき	普通扱い(東京交換所)	420円	420円
	普通扱い(東京交換所以外)	840円	
	至急扱い(東京交換所以外)	1,050円	

(注) 手数料の各金額は、1件当たりの料金を表示しております。

その他の為替関係手数料

		他行・当行本支店宛	同一店内宛
送金、振込の組戻料	1件につき	840円	無料
不渡手形返却料	1通につき	840円	無料
取立手形組戻料	1通につき	840円	無料
取立手形店頭呈示料	1通につき	840円	無料

その他の主な手数料

通帳、証書、CDカード、貸金庫利用カード、両替機専用カード再発行	1冊(枚)	1,050円
残高証明書発行	当行所定書式1通(預貸金共に証明する場合)	420円
	当行所定書式以外1式	1,050円
自己宛小切手発行	1枚	525円
債券保護預かり手数料	月額	無料
税金取次手数料	納付書1枚	630円
貸金庫利用・保護ケース利用手数料	ご利用形態により年額	10,080円～40,320円

(注) 1. 手数料には、消費税等5%相当額が含まれております。
2. ご不明の点等がございましたら、営業店窓口でお気軽におたずねください。

当行ATM・CD利用料

(平成18年6月末現在)

	時 間	当行カードによるお引き出し	提携金融機関カードによるお引き出し
平日	7:00～8:00	105円	210円
	8:00～8:45	105円	
	8:45～18:00	無料	105円
	18:00～21:00	105円	210円
土曜日	9:00～14:00	無料	105円
	14:00～17:00	105円	210円
	17:00～19:00	105円	210円
日曜日・祝日	9:00～17:00	105円	
	17:00～19:00	105円	

(注) 利用料の各金額は、1件当たりの料金を表示しております。

コンビニATM利用料(当行のカードをご利用される場合)

	お預け入れ	お引き出し
平日の7時～8時45分および18時以降、土曜日の14時以降、日曜・祝日の終日	105円	210円
上記時間以外	105円	105円

小切手帳・手形帳等発行手数料

小切手帳	1冊(50枚綴り)	2,100円
手形帳	1冊(50枚綴り)	2,100円
マル専手形	用紙代(決済手数料を含む)1枚	525円
	割賦販売通知書1枚	3,150円

円貨両替手数料

ご希望金種の受取枚数	0枚～100枚	無料
	101枚～1,000枚	315円
	1,001枚～2,000枚	630円
	2,001枚～	1,000枚ごとに315円を加算
両替代り金の持込枚数	1枚～100枚	無料
	101枚～	一律525円

データファイル

Contents

●コーポレートデータ	
経営の組織	46
役員	47
ぶぎんグループ	48
主要な業務の内容	50
武蔵野銀行の歩み	51
営業ネットワーク	52
株式・資本の状況	57
従業員・店舗の状況	58
●連結情報	
主要な経営指標	59
連結貸借対照表	61
連結損益計算書	62
連結剰余金計算書	63
連結キャッシュ・フロー計算書	64
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	65
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	66
注記事項	66
●単体情報	
主要な経営指標	69
預金	73
貸出金	74
有価証券	77
為替・外貨建資産	78
有価証券時価情報	79
デリバティブ情報	80
オフバランス取引情報	82
貸借対照表	83
損益計算書	85
利益処分計算書	86
重要な会計方針	86
会計方針の変更	87
注記事項	87
●第83期決算公告	88

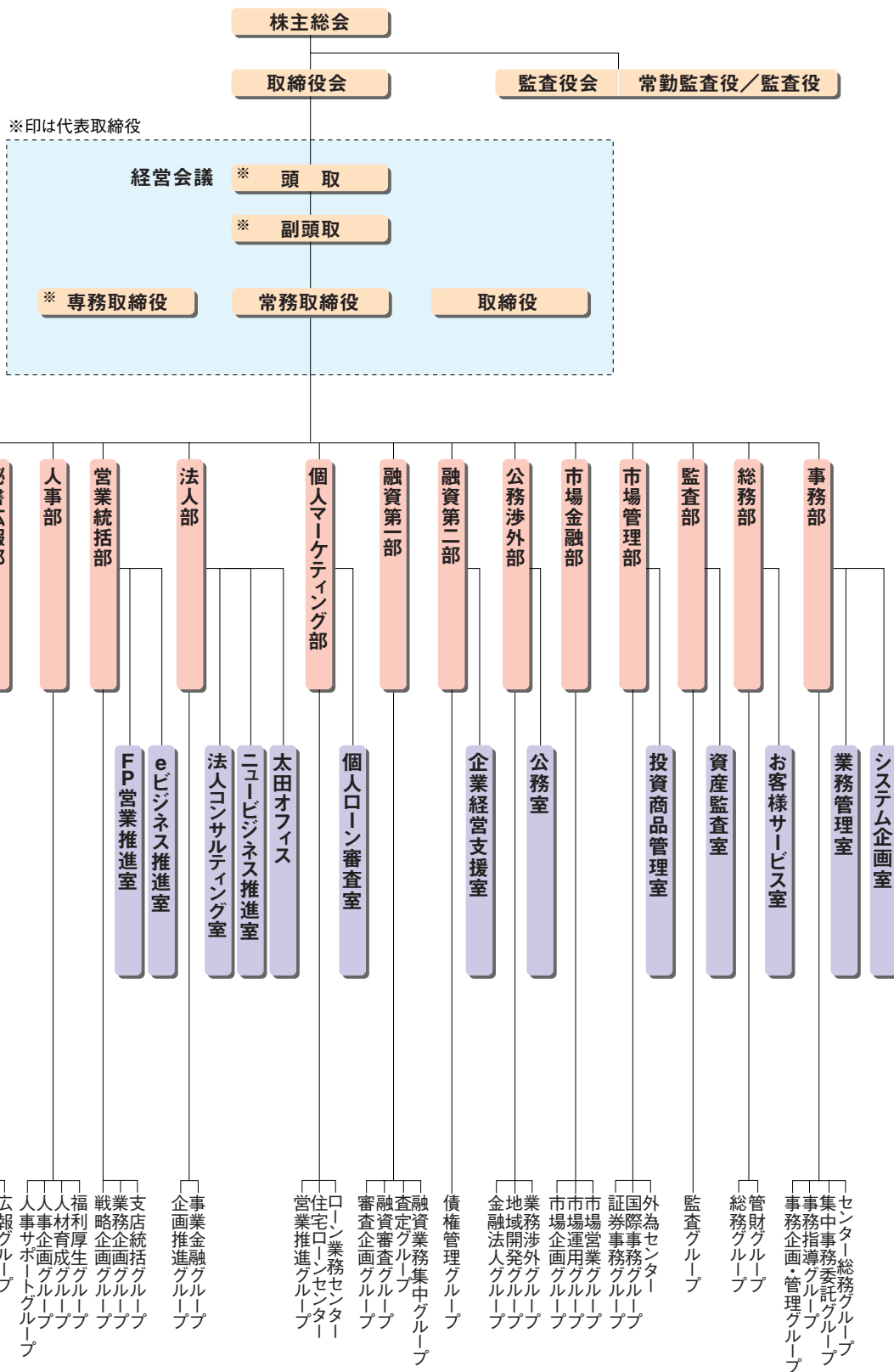
地 域 の お 客 さ ま

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

第83期決算公告



営 業 店

取締役



取締役頭取
三輪 克明



取締役副頭取
加藤 喜久雄



専務取締役
大芝 芳郎



専務取締役
栗原 正巳



常務取締役
栗原 恒司



取締役
町田 秀夫



取締役
岡野 正明

監査役

常勤監査役 野尻 勝夫

常勤監査役 井原誠一郎

監査役 西島 昭三

監査役 小松 育三

監査役 矢野 恵美
(登録名 石田恵美)

執行役員

常務執行役員 沢田 誠一

常務執行役員 宿谷 直司

常務執行役員 小林 修

常務執行役員 清水 秀美

執行役員 木村 健司

執行役員 野本 秀夫

執行役員 宮原 重行

執行役員 稲葉謙一郎

執行役員 飯島 荘衛

執行役員 島雄 廣

執行役員 石川 誠

執行役員 小森谷禎二

執行役員 金井 正明

執行役員 関谷 武

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を主体に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の位置づけは次のとおりであります。

●銀行業務

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債の窓口販売などの業務を営んでおります。また、連結子会社のぶぎんビジネスサービス株式会社、ぶぎんビルメンテナンス株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、行員向けの福利厚生業務等を営んでおります。

なお、ぶぎんビルメンテナンス株式会社は、平成18年6月1日に当行と合併し解散しております。

●リース業務

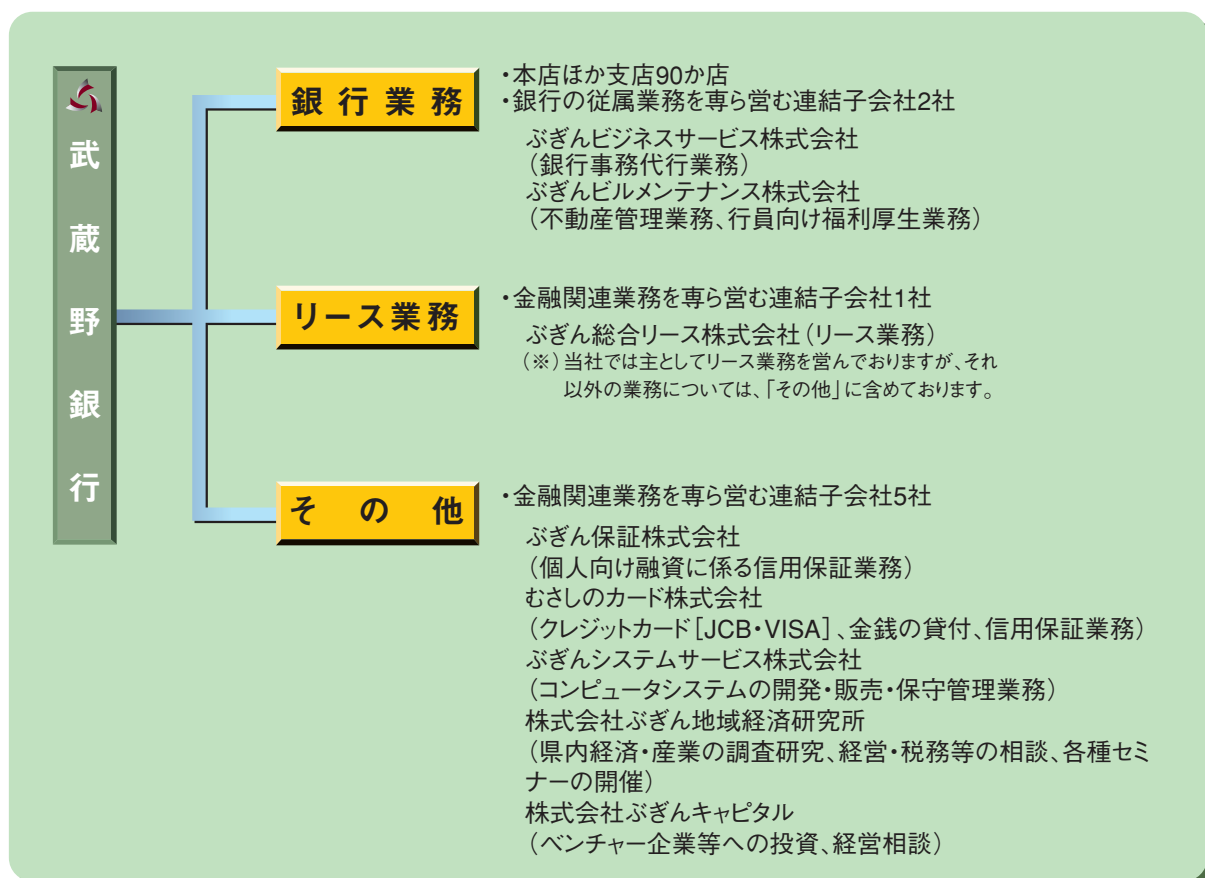
連結子会社のぶぎん総合リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

●その他

連結子会社のぶぎん保証株式会社、むさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタルにおいては、金融関連業務として信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業への経営支援等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

事業系統図



■従属業務を営む会社

会社名	所在地・電話	資本金 (百万円)	設 立	総株主の議決権に 占める当行の 保有割合 (%)	総株主の議決権に 占める子会社の 保有割合 (%)
ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区桜木町1-10-8 武蔵野銀行本店内 (048) 641-6111	20	昭和61年8月2日	100.0	—
ぶぎんビルメンテナンス株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-218 ぶぎんリースビル4階 (048) 648-9577	20	平成2年8月2日	100.0	—

※ぶぎんビルメンテナンス株式会社は、平成18年6月1日に当行と合併し解散しております。

■金融関連業務を営む会社

会社名	所在地・電話	資本金 (百万円)	設 立	総株主の議決権に 占める当行の 保有割合 (%)	総株主の議決権に 占める子会社の 保有割合 (%)
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-218 ぶぎんリースビル5階 (048) 642-1231	120	昭和50年4月1日	5.0	40.0
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-265-1 桜木町ビル3階 (048) 647-3811	320	昭和57年4月2日	94.1	1.1
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-218 ぶぎんリースビル3階 (048) 643-5081	40	昭和60年11月25日	4.9	37.7
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区北袋町1-307 武蔵野銀行事務センター内 (048) 644-8510	20	平成元年8月1日	5.0	55.0
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区桜木町1-10-8 武蔵野銀行本店内 (048) 641-6111	20	平成4年4月20日	5.0	57.5
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区桜木町1-10-8 武蔵野銀行本店内 (048) 657-0931	20	平成9年4月1日	5.0	47.0

1.預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2.貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

3.商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4.有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資をしております。

5.内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

6.外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

7.社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8.金融先物取引の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託、金利先渡取引・為替先渡などの取引の受託業務を行っております。

9.附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱い業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、住宅金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託契約代理業務
- ⑦ 損害保険代理店業務
- ⑧ 生命保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 公共債の引受

(7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(8) バンクカード業務

(9) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

昭和24年に政府の一県一行主義が改められ、同25年から29年の間に全国で12の地方銀行が新たに誕生しました。武蔵野銀行は、昭和27年大宮（現さいたま市）に本店を置き、埼玉県の地方銀行として県内の中堅・中小企業などの金融の円滑化を図ることを目的として設立、以来、県民の皆さまのご支援と県勢の発展に支えられ、今日に至っております。

昭和27年 4月 資本金1億円、本店（写真）を大宮市（現さいたま市）に置き、8か店で開業

44年 8月 新本店（現在地）完成

10月 東京証券取引所市場第二部に上場

45年 8月 東京証券取引所市場第一部に指定替え

47年 8月 外国為替業務の取扱を開始

49年 4月 事務センター完成（写真）

50年 2月 総合オンラインシステムが稼働

57年 5月 「金」売買業務の取扱を開始

58年 4月 国債等公共債の窓口販売業務の取扱を開始

10月 外国為替コルレス業務を開始

60年 2月 第2次総合オンラインシステムが稼働

6月 債券ディーリング業務を開始

61年12月 東京オフショア市場の取引を開始

63年 2月 第1回無担保転換社債100億円を発行

6月 担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務を開始

平成 元年 6月 金融先物取引業務を開始

10年12月 証券投資信託の窓口販売業務を開始

11年 3月 郵便局とのATMオンライン提携を実施

12年 4月 基幹システムの日本IBM社へのアウトソーシングを実施

13年 4月 損害保険の窓口販売業務を開始

平成14年 4月 確定拠出年金（個人型）の取扱を開始

10月 生命保険の窓口販売業務を開始

平成15年 1月 北埼玉信用組合を合併

4月 新営業店システムを導入

平成16年12月 証券仲介業務を開始

平成17年 5月 確定拠出年金（総合型）の取扱を開始

平成18年 1月 「じゅうだん会 共同版システム」が稼働

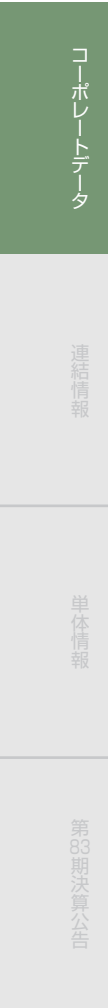


完成時の旧本店



完成時の事務センター

(平成18年7月1日現在)



(平成18年7月1日現在)

信託代理業務取扱店
住宅金融公庫業務取扱店

キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
投信販売窓口設置店

■営業店

■店舗外ATMコーナー

中央地域

【さいたま市】

本店営業部	信公日投	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-10-8	(048) 641-6111	ヤオコー上小町店
宮原支店	公日投	〒331-0812	さいたま市北区宮原町3-383	(048) 663-4321	大宮中央総合病院
東大宮支店	公日投	〒337-0051	さいたま市見沼区東大宮5-32-9	(048) 684-8841	マルエツ三橋店
大宮支店	信公日投	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30	(048) 642-2221	ソニックシティ
七里支店	公日投	〒337-0012	さいたま市見沼区大字東宮下350-2	(048) 683-5211	大宮サティ
指扇支店	公日投	〒331-0074	さいたま市西区大字宝来1727-1	(048) 623-3131	ベルクさいたま櫛引店
大宮北支店	公日投	〒331-0805	さいたま市北区盆栽町527-19	(048) 652-1131	DOMショッピングセンター
天沼支店	公日投	〒330-0834	さいたま市大宮区天沼町1-310	(048) 649-2661	Yバリュー宮原4丁目店
片柳支店	公日投	〒337-0042	さいたま市見沼区大字南中野836-3	(048) 687-1221	マルエツ大宮砂町店
宮原西口支店	公日投	〒331-0823	さいたま市北区日進町3-505	(048) 654-5051	マルエツ東大宮店
深作支店	公日投	〒337-0003	さいたま市見沼区深作2-1-2	(048) 688-5191	大宮駅ビル
浦和支店	信公日投	〒330-0055	さいたま市浦和区東高砂町25-4	(048) 881-2401	大宮区役所
北浦和支店	公日投	〒330-0074	さいたま市浦和区北浦和1-2-5	(048) 831-3565	北区役所
南浦和支店	公日投	〒336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12	(048) 861-3165	見沼区役所
県庁前支店	公日投	〒330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-15	(048) 864-7111	さいたま市役所
武蔵浦和支店	公日投	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-7	(048) 866-3411	マルエツ東門前店
白楸支店	公日投	〒338-0811	さいたま市桜区大字白楸324-1	(048) 855-7711	七里駅前
北浦和西口支店	公日投	〒338-0011	さいたま市中央区新中里1-1-10	(048) 825-6051	ライフ指扇店
さいたま新都心支店	公日投	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1	(048) 601-1571	コープ指扇店
			キャピタルビル2階		浦和駅東口駅前
与野支店	公日投	〒338-0002	さいたま市中央区下落合6-11-10	(048) 852-6011	浦和コロン
岩槻支店	公日投	〒339-0057	さいたま市岩槻区本町3-15-18	(048) 756-3131	埼玉社会保険病院
					武蔵浦和駅前
					ヤオコー浦和久保店
					与野本町駅前店
					さいたま新都心けやきひろば
					岩槻区役所
					岩槻ワッツ

【川口市】

川口支店	信公日投	〒332-0017	川口市栄町3-11-11	(048) 251-7200	マルエツ西川口東口店
西川口支店	公日投	〒332-0034	川口市並木3-1-15	(048) 253-8111	
東川口支店	公日投	〒333-0802	川口市戸塚東3-4-19	(048) 298-8831	

【蕨市】

蕨支店	公日投	〒335-0004	蕨市中央1-27-4	(048) 432-2940	蕨駅 マルエツ蕨北町店
-----	-----	-----------	------------	----------------	----------------

【戸田市】

戸田支店	信公日投	〒335-0022	戸田市上戸田2-23-7	(048) 442-2120	ロヂャース戸田店
戸田西支店	公日投	〒335-0034	戸田市笹目1-35-2	(048) 421-0251	ベルク戸田中町店

【鳩ヶ谷市】

鳩ヶ谷支店	公日投	〒334-0011	鳩ヶ谷市三ツ和1-29-2	(048) 287-1771	
-------	-----	-----------	---------------	----------------	--

【上尾市】

上尾支店	信公日投	〒362-0037	上尾市上町1-2-30	(048) 771-2455	アリコベール上尾丸広百貨店
西上尾支店	公日投	〒362-0048	上尾市大字川90-1	(048) 726-7111	西上尾第二団地 マルエツ上尾井戸木店

【桶川市】

桶川支店	公日投	〒363-0024	桶川市鴨川2-1-7	(048) 786-1811	ヨークマート下日出谷店 マルエツ桶川店
------	-----	-----------	------------	----------------	------------------------

【北本市】

北本支店	公日投	〒364-0031	北本市中央3-64	(048) 592-5522	北本団地 ヤオコー北本店 マミーマート深井店
------	-----	-----------	-----------	----------------	------------------------------

【鴻巣市】

鴻巣支店	公日投	〒365-0038	鴻巣市本町7-2-33	(048) 541-1621	アビタ吹上店
------	-----	-----------	-------------	----------------	--------

【伊奈町】

伊奈支店	公日投	〒362-0807	北足立郡伊奈町寿2-131	(048) 728-5111	ウニクス伊奈
------	-----	-----------	---------------	----------------	--------

(平成18年7月1日現在)

信託代理業務取扱店
住宅金融公庫業務取扱店
キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
投信販売窓口設置店

営業店

店舗外ATMコーナー

西部地域

【川越市】

川越支店	信公日投	〒350-0043	川越市新富町1-5-1	(049) 222-3150	川越丸広百貨店
新河岸支店	公日投	〒350-1133	川越市大字砂936-1	(049) 244-2641	川越市役所
霞ヶ関支店	公日投	〒350-1175	川越市大字笠幡4878-8	(049) 232-7711	ベルクの場店
川越南支店	公日投	〒350-1123	川越市協田本町15-13	(049) 245-8511	新河岸駅前まるひろ通り いなげや川越伊勢原店

【朝霞市】

朝霞支店	公日投	〒351-0011	朝霞市本町1-2-29	(048) 461-5345	朝霞浜崎団地
------	-----	-----------	-------------	----------------	--------

【新座市】

新座支店	公日投	〒352-0006	新座市新座3-3-17	(048) 477-6211	志木駅前
新座南支店	公日投	〒352-0034	新座市野寺2-8-1野島ビル	(048) 481-5611	

【志木市】

志木支店	公日投	〒353-0004	志木市本町6-19-7	(048) 471-3355	
------	-----	-----------	-------------	----------------	--

【富士見市】

みずほ台支店	公日投	〒354-0018	富士見市西みずほ台1-20-1マールファイブビル	(049) 254-1151	
ふじみ野支店	公日投	〒354-0031	富士見市大字勝瀬字南武蔵野3560	(049) 264-5301	

【ふじみ野市】

大井支店	公日投	〒356-0041	ふじみ野市鶴ヶ舞2-2-22	(049) 261-2571	大井サティ ココネ上福岡
------	-----	-----------	----------------	----------------	-----------------

【坂戸市】

坂戸支店	公日投	〒350-0226	坂戸市本町11-28	(049) 283-3131	坂戸駅前 ヤオコー坂戸泉店
------	-----	-----------	------------	----------------	------------------

【東松山市】

東松山支店	信公日投	〒355-0017	東松山市松葉町1-3-2	(0493) 22-1180	ベルク砂田店
高坂支店	公日投	〒355-0063	東松山市元宿2-22-2	(0493) 35-2220	東松山シルビア

【滑川町】

ヤオコーつきのわ駅前店

【小川町】

小川支店	公日投	〒355-0328	比企郡小川町大字大塚246-2	(0493) 72-2311	
------	-----	-----------	-----------------	----------------	--

【所沢市】

所沢支店	信公日投	〒359-1128	所沢市金山町12-13	(04) 2922-7111	ヤオコー東所沢店
新所沢支店	公日投	〒359-0044	所沢市松葉町16-12	(04) 2993-6151	ベルク山口店
下山口支店	公日投	〒359-1145	所沢市大字山口1383-3	(04) 2925-3111	
所沢駅前支店	公日投	〒359-0037	所沢市くすのき台1-10-7	(04) 2992-4131	
東所沢支店	公日投	〒359-0021	所沢市東所沢2-1-1	(04) 2945-7211	

【狭山市】

狭山支店	公日投	〒350-1308	狭山市中央2-26-23	(04) 2957-1000	狭山市役所
入曽支店	公日投	〒350-1316	狭山市大字南入曽585	(04) 2958-1811	狭山台団地
狭山西支店	公日投	〒350-1320	狭山市広瀬東3-27-25	(04) 2953-2841	ヤオコー狭山店 狭山市天神通り

【入間市】

入間支店	公日投	〒358-0008	入間市河原町1-3	(04) 2962-7111	丸広百貨店入間店 入間野田モール
------	-----	-----------	-----------	----------------	---------------------

【飯能市】

飯能支店	公日投	〒357-0035	飯能市柳町7-17	(042) 972-3161	ベルク緑町店 丸広百貨店東飯能店
------	-----	-----------	-----------	----------------	---------------------

【日高市】

日高支店	公日投	〒350-1205	日高市大字原宿366-3	(042) 985-7881	ヤオコー高麗川店 ファミリーまるひろ日高店 こま川団地
------	-----	-----------	--------------	----------------	-----------------------------------

【毛呂山町】

ベルク毛呂山店

【鶴ヶ島市】

鶴ヶ島支店	公日投	〒350-0809	川越市大字鯨井新田1-11(鶴ヶ島駅前)	(049) 233-6341	ベルクすねおり店 ヤオコー若葉店 ワカバウォーク
-------	-----	-----------	----------------------	----------------	--------------------------------

(平成18年7月1日現在)

 信託代理業務取扱店
  キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
 住宅金融公庫業務取扱店
  投信販売窓口設置店

■営業店			■店舗外ATMコーナー		
東部地域					
【蓮田市】					
蓮田支店	  	〒349-0123	蓮田市本町2-23	(048) 769-1411	蓮田市役所 カインズホーム蓮田店
【白岡町】					
新白岡支店	  	〒349-0212	南埼玉郡白岡町新白岡2-1	(0480) 93-3201	
【久喜市】					
久喜支店	   	〒346-0003	久喜市中央1-5-32	(0480) 22-9311	
【草加市】					
草加支店	   	〒340-0015	草加市高砂2-1-7	(048) 922-3161	
松原支店	  	〒340-0011	草加市栄町2-11-12	(048) 936-1661	
【三郷市】					
三郷支店	  	〒341-0018	三郷市早稲田2-17-7	(048) 958-2211	
【八潮市】					
					八潮中央総合病院
【越谷市】					
越谷支店	   	〒343-0813	越谷市越ヶ谷1-2-8	(048) 962-4131	新越谷ヴァリエ
大袋支店	  	〒343-0047	越谷市大字弥十郎682-1	(048) 977-3361	流通団地 マルエツ越谷花田店
【松伏町】					
松伏支店	  	〒343-0111	北葛飾郡松伏町大字松伏3221	(048) 992-1211	松伏町役場
【春日部市】					
春日部支店	   	〒344-0061	春日部市粕壁2-7-26	(048) 754-3171	マルエツ春日部緑町店
武里支店	  	〒344-0021	春日部市大場1054-1	(048) 736-9111	マルエツの割店
藤ヶ丘支店	  	〒344-0012	春日部市六軒町1	(048) 736-9311	庄和総合支所
庄和支店	  	〒344-0116	春日部市大倉496-313	(048) 745-1301	ヤオコー南桜井店
【杉戸町】					
杉戸高野台支店	  	〒345-0045	北葛飾郡杉戸町高野台西1-1-3	(0480) 33-5741	
【幸手市】					
幸手支店	  	〒340-0115	幸手市中3-3-8	(0480) 42-1010	幸手市役所 ヨークマート幸手店 幸手団地 ジョイフル本田幸手店
【羽生市】					
羽生支店	  	〒348-0058	羽生市中央3-5-21	(048) 561-1151	ヤオコー羽生店
【行田市】					
行田支店	  	〒361-0073	行田市行田4-5	(048) 556-3195	ベルク行田長野店 ヤオコー行田藤原店 行田駅前
【加須市】					
加須支店	  	〒347-0055	加須市中央2-9-12	(0480) 62-8101	
北部地域					
【熊谷市】					
熊谷支店	   	〒360-0046	熊谷市鎌倉町1	(048) 523-6111	ベルク柿沼店
熊谷東支店	  	〒360-0018	熊谷市中央3-38	(048) 527-5231	ベルク広瀬店 熊谷駅ビル ベルク赤城町 ベルク上之店
【深谷市】					
深谷支店	  	〒366-0802	深谷市桜ヶ丘207	(048) 573-3411	ヤオコー深谷上野台店
川本支店	  	〒369-1108	深谷市田中639	(048) 583-4271	深谷上柴ショッピングセンター
【本庄市】					
本庄支店	  	〒367-0053	本庄市中央1-8-9	(0495) 24-1551	ベルク本庄店
本庄南支店	  	〒367-0041	本庄市駅南2-14-12	(0495) 21-5611	
【寄居町】					
寄居支店	  	〒369-1203	大里郡寄居町大字寄居1228	(048) 581-1611	ヤオコー寄居店 ライフ寄居店
【上里町】					
					ベルク七本木店

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

第83期決算公告

(平成18年7月1日現在)

 信託代理業務取扱店
 住宅金融公庫業務取扱店

 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
 投信販売窓口設置店

■営業店

■店舗外ATMコーナー

秩父地域

【秩父市】

秩父支店    〒368-0046 秩父市宮側町14-12 (0494) 22-0940
ベルク宮地店
ベルク公園橋店
影森モール

【横瀬町】

横瀬支店    〒368-0072 秩父郡横瀬町大字横瀬4348-1 (0494) 24-6711 横瀬町役場

東京都

東京支店    〒101-0047 千代田区内神田2-15-9 (03) 3254-4721

茨城県

【五霞町】

五霞支店    〒306-0306 猿島郡五霞町原宿台4-9-7 (0280) 84-2525 五霞町役場

※店舗外ATMコーナーは118か店ですが、そのうち111か店を掲載し、企業内に設置の7か店は除いております。

■住宅ローンセンター

大宮住宅ローンセンター	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30	武蔵野銀行大宮支店2階	(048) 645-7720
大宮西口住宅ローンセンター	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-265-1	桜木町ビル3階	(048) 641-6155
川越住宅ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町15-13	武蔵野銀行川越南支店2階	(049) 248-2391
南越谷住宅ローンセンター	〒343-0845	越谷市南越谷1-16-13	日本生命越谷ビル2階	(048) 985-6917
南浦和住宅ローンセンター	〒336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12	武蔵野銀行南浦和支店2階	(048) 838-7533
朝霞住宅ローンセンター	〒351-0034	朝霞市西原1-2-11	ウェーブ21 202	(048) 487-2614
所沢住宅ローンセンター	〒359-0044	所沢市松葉町16-12	武蔵野銀行新所沢支店2階	(04) 2998-6441
熊谷東住宅ローンセンター	〒360-0018	熊谷市中央3-38	武蔵野銀行熊谷東支店2階	(048) 527-6091
川口住宅ローンセンター	〒332-0017	川口市栄町3-3-1	篠田ビル3階	(048) 258-1533
久喜住宅ローンセンター	〒346-0003	久喜市中央1-5-32	武蔵野銀行久喜支店2階	(0480) 21-6181

■太田オフィス

〒373-0851 群馬県太田市飯田町1260-3 太田丸の内ビル6階
群馬県太田市を中心とするエリアの法人の皆様からのご融資に関するご相談、取次ぎを行っています。
(0276) 47-1211

■コンビニATM

(平成18年5月末現在)



全国	6,217か店	11,370か店
うち埼玉県	499か店	820か店

■ダイレクトバンキングセンター

〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-30 大宮支店3階
各種資料請求・お問い合わせ ☎0120-18-6340 (平日 7:00~21:00)
(土・日・祝 9:00~21:00)

■ビジネスローンセンター

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
ダイレクトメールやテレマーケティングによる各種ご融資商品のご案内、県内企業の皆さまからのご融資商品に関するご相談 ☎0120-22-6340 (平日 9:00~17:00)

■武蔵野銀行投信フリーダイヤル

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
投資信託・個人年金保険に関する各種お問合わせ、ご相談 ☎0120-6342-14 (平日 9:00~17:00)

(平成18年3月31日現在)

■株式の総数等

発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,455,456株
株主数	16,344名

■株式の所有者別状況

	株主数(人)	所有株式数(株)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	97	16,020,067	46.5
証券会社	38	386,493	1.1
その他の法人	1,885	9,052,556	26.3
外国法人等	130	3,092,682	9.0
個人その他	14,194	5,903,658	17.1
計	16,344	34,455,456	100.0
単元未満の株式数	5,036	87,710	—

(注) 1.1単元の株式数は、100株です。

2.自己株式39,245株は、「個人その他」に392単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

3.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

■大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,590,400	7.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,818,987	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,321,400	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,016,500	2.95
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.13
株式会社損害保険ジャパン	723,900	2.10
武蔵野銀行従業員持株会	714,108	2.07
株式会社みずほコーポレート銀行	533,422	1.54
株式会社西日本シティ銀行	510,800	1.48
前田硝子株式会社	498,800	1.44

■資本金の推移

(単位:千円)

	増資額	増資後資本金	摘要
平成14年3月31日	9,317,200	36,690,833	第三者割当増資
平成15年3月31日	—	36,690,833	
平成16年3月31日	—	36,690,833	
平成17年3月31日	—	36,690,833	
平成18年3月31日	9,053,100	45,743,933	公募増資

■従業員の状況

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
従業員数	2,007人	2,002人
平均年齢	41歳3か月	41歳6か月
平均勤続年数	18年4か月	18年5か月
平均給与月額	461千円	479千円

(注) 1.従業員数は、執行役員(合計 平成17年3月31日15人、平成18年3月31日15人)を含んでおります。
 また、臨時従業員(合計 平成17年3月31日956人、平成18年3月31日938人)を含んでおりません。
 2.平均給与月額は、3月の時間外給与を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。
 3.従業員の定年は、満60歳であります。

■店舗の設置状況

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
埼玉県		
営業店	88か店	89か店
店舗外ATM	106か所	108か所
ATM・CD設置台数	444台	458台
東京都		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	0か所	0か所
ATM・CD設置台数	2台	2台
茨城県		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	1か所	1か所
ATM・CD設置台数	3台	3台

■主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	73,999	68,651	72,937	75,200	76,781
連結経常利益(△は連結経常損失)	△13,793	5,731	13,313	16,276	18,831
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△9,366	4,891	6,216	8,631	10,821
連結純資産額	98,003	103,054	112,101	121,204	154,488
連結総資産額	2,744,076	2,796,254	2,956,278	3,042,885	3,159,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,515	17,838	△68,433	4,430	△6,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,268	396	△29,695	△9,554	△32,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,960	△9,040	△688	△2,714	19,084
現金及び現金同等物の期末残高	251,819	261,271	162,454	154,616	134,841

(単位:円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1株当たり純資産額	3,094.65	3,264.58	3,546.42	3,869.46	4,488.82
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△317.94	154.47	196.51	273.57	332.20

(単位:%、倍)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結自己資本比率(国内基準)	9.25	9.40	9.33	9.34	10.38
連結自己資本利益率	—	4.86	5.77	7.39	7.85
連結株価収益率	—	24.66	19.89	17.94	20.55

(単位:人)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
従業員数(人)	2,180	2,159	2,122	2,093	2,095
[外、平均臨時従業員数]	[818]	[894]	[1,017]	[1,044]	[1,080]

(注)1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2.平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	36,690	45,743
	資本剰余金	29,301	39,439
	利益剰余金	37,790	46,712
	連結子会社の少数株主持分	1,998	2,518
	自己株式	△1,711	△162
	計(A)	104,070	134,252
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,682
	一般貸倒引当金	9,987	9,740
	負債性資本調達手段等	27,500	27,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,500	27,500
	計	43,156	42,922
	うち自己資本への算入額(B)	42,997	42,922
控除項目	控除項目(C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	146,966	177,074
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,554,082	1,687,357
	オフ・バランス取引項目	18,506	17,429
	計(E)	1,572,589	1,704,786
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		9.34%	10.38%

■リスク管理債権（連結）

（単位：億円）

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破綻先債権額	30	0.14	28	0.12
延滞債権額	498	2.40	416	1.84
3か月以上延滞債権額	1	0.00	0	0.00
貸出条件緩和債権額	314	1.51	325	1.44
合 計	845	4.06	771	3.41

（注）割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

■セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連 結
1.経 常 収 益						
（1）外部顧客に対する経常収益	63,653	9,102	2,443	75,200	—	75,200
（2）セグメント間の内部経常収益	268	957	1,011	2,237	(2,237)	—
計	63,921	10,060	3,454	77,437	(2,237)	75,200
経 常 費 用	48,848	9,362	2,948	61,159	(2,235)	58,923
経 常 利 益	15,073	697	506	16,277	(1)	16,276
2.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,021,146	30,066	17,094	3,068,307	(25,421)	3,042,885
減 価 償 却 費	947	13	4	964	(—)	964
資 本 的 支 出	2,550	5	7	2,562	(—)	2,562

（注）1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

（1）銀行業務…銀行業務

（2）リース業務…リース業務

（3）そ の 他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連 結
1.経 常 収 益						
（1）外部顧客に対する経常収益	64,543	9,772	2,465	76,781	—	76,781
（2）セグメント間の内部経常収益	275	953	1,052	2,281	(2,281)	—
計	64,819	10,725	3,518	79,063	(2,281)	76,781
経 常 費 用	46,861	9,767	3,600	60,229	(2,278)	57,950
経 常 利 益	17,957	957	△81	18,834	(2)	18,831
（△は経常損失）						
2.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	3,138,427	28,722	17,079	3,184,230	(24,280)	3,159,949
減 価 償 却 費	912	14	7	933	(—)	933
減 損 損 失	170	—	—	170	(—)	170
資 本 的 支 出	1,518	74	21	1,614	(—)	1,614

（注）1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

（1）銀行業務…銀行業務

（2）リース業務…リース業務

（3）そ の 他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2.所在地別セグメント情報

平成16年度、17年度ともに全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100％のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

平成16年度、17年度ともに国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結貸借対照表

当行の商法施行規則第143条第1項に定める連結計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）により新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

■連結貸借対照表

[資産の部]

(単位:百万円)

	平成16年度 平成17年3月31日	平成17年度 平成18年3月31日
現金預け金	155,572	136,257
コールローン及び買入手形	69,877	1,258
買入金銭債権	23,774	17,127
商品有価証券	435	561
金銭の信託	1,500	1,500
有価証券	611,897	647,741
貸出金	2,078,213	2,256,520
外国為替	1,639	1,701
その他の資産	44,727	46,308
不動産	36,738	37,011
繰延税金資産	14,393	7,795
支払承諾見返	26,949	25,064
貸倒引当金	△22,835	△18,898
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	3,042,885	3,159,949

[負債、少数株主持分及び資本の部]

(単位:百万円)

	平成16年度 平成17年3月31日	平成17年度 平成18年3月31日
預金	2,797,216	2,876,447
譲渡性預金	3,610	12,040
コールマネー及び売渡手形	8,165	8,222
債券貸借取引受入担保金	—	2,928
借入金	40,766	40,471
外国為替	90	167
その他の負債	30,901	24,959
賞与引当金	1,418	1,414
退職給付引当金	5,463	5,571
再評価に係る繰延税金負債	5,100	5,655
支払承諾	26,949	25,064
負債の部合計	2,919,682	3,002,942
少数株主持分	1,998	2,518
資本	36,690	45,743
資本剰余金	29,301	39,439
利益剰余金	38,629	47,825
土地再評価差額金	7,496	6,971
その他の有価証券評価差額金	10,797	14,670
自己株式	△1,711	△162
資本の部合計	121,204	154,488
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,042,885	3,159,949

連結損益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
経常収益	75,200	76,781
資金運用収益	50,129	52,224
貸出金利息	42,442	43,450
有価証券利息配当金	7,486	8,572
コールローン利息及び買入手形利息	39	51
買現先利息	5	1
預け金利息	3	0
その他の受入利息	152	147
役務取引等収益	9,434	10,483
その他の業務収益	2,702	2,150
その他の経常収益	12,933	11,923
経常費用	58,923	57,950
資金調達費用	2,179	2,258
預金利息	817	862
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	304	296
借入金利息	802	663
その他の支払利息	249	431
役務取引等費用	3,301	3,552
その他の業務費用	2,127	1,899
営業経費	34,983	36,335
その他の経常費用	16,331	13,903
貸倒引当金繰入額	4,990	2,429
その他の経常費用	11,340	11,474
経常利益	16,276	18,831
特別利益	141	605
動産不動産処分益	24	2
償却債権取立益	29	603
その他の特別利益	87	0
特別損失	941	241
動産不動産処分損	128	70
減損損失	—	170
その他の特別損失	813	—
税金等調整前当期純利益	15,475	19,196
法人税、住民税及び事業税	4,704	3,882
法人税等調整額	1,508	3,975
少数株主利益	632	517
当期純利益	8,631	10,821

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

第83期決算公告

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,301	29,301
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	10,137
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	—	9,049
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1,088
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	29,301	39,439
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	31,473	38,629
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,755	10,821
当 期 純 利 益	8,631	10,821
土地再評価差額金取崩による増加高	124	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,600	1,625
配 当 金	1,572	1,566
役 員 賞 与	27	41
土地再評価差額金取崩による減少高	—	17
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	38,629	47,825

連結キャッシュ・フロー計算書

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,475	19,196
減価償却費	964	933
減損損失	—	170
貸倒引当金の増加額	△2,928	△3,936
投資損失引当金の増加額	0	0
債権売却損失引当金の増加額	△10	—
賞与引当金の増加額	97	△4
退職給付引当金の増加額	471	108
資金運用収益	△50,129	△52,224
資金調達費用	2,179	2,258
有価証券関係損益(△)	△76	1,128
金銭の信託の運用損益(△)	△35	△26
為替差損益(△)	△263	△234
動産不動産処分損益(△)	104	67
商品有価証券の純増(△)減	1,051	△125
貸出金の純増(△)減	△140,926	△178,307
預金の純増減(△)	89,110	79,230
譲渡性預金の純増減(△)	△4,950	8,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,002	△295
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,215	△460
コールローン等の純増(△)減	55,332	75,266
コールマネー等の純増減(△)	△9,765	57
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	2,928
外国為替(資産)の純増(△)減	1,393	△62
外国為替(負債)の純増減(△)	△222	76
資金運用による収入	53,374	59,169
資金調達による支出	△2,271	△2,324
その他	△3,753	△10,517
小計	4,435	502
法人税等の支払額	△4	△7,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,430	△6,550
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△284,469	△326,922
有価証券の売却による収入	218,327	249,021
有価証券の償還による収入	58,595	46,920
金銭の信託の増加による支出	△1,203	—
金銭の信託の減少による収入	1,193	26
動産不動産の取得による支出	△2,562	△1,614
動産不動産の売却による収入	566	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,554	△32,308
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	18,012
配当金支払額	△1,572	△1,562
少数株主への配当金支払額	△1	△3
自己株式の取得による支出	△1,142	△52
自己株式の売却による収入	3	2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,714	19,084
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△7,837	△19,775
V. 現金及び現金同等物の期首残高	162,454	154,616
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	154,616	134,841

★連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ.連結の範囲に関する事項

①連結子会社…8社

会社名	ぶぎんビジネスサービス株式会社
	ぶぎんビルメンテナンス株式会社
	ぶぎん総合リース株式会社
	ぶぎん保証株式会社
	むさしのカード株式会社
	ぶぎんシステムサービス株式会社
	株式会社ぶぎん地域経済研究所
	株式会社ぶぎんキャピタル

②非連結子会社 1社

会社名	むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

ロ.持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名	むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。	

ハ.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

ニ.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める

利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,414百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える

影響はありません。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結会計年度末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

ホ. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ヘ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、その効果を合理的に見積もり20年以内に均等償却することとしております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

ト. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

チ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

★ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は170百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

★ 連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金418百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,871百万円、延滞債権額は41,686百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は99百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,504百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件 緩和債権額の合計額は77,162百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,241百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,975百万円

その他資産 5,482百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 2,928百万円

借入金 5,203百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として有価証券99,890百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,240百万円であります。

- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、283,761百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが230,677百万円あります。このほか総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が228,341百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,221百万円であります。

- 10.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は11,035百万円であります。

- 11.動産不動産の減価償却累計額は21,147百万円であります。
12.動産不動産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。
（当連結会計年度圧縮記帳額一百万円）
13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。
14.連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 39千株

★連結損益計算書関係

- 1.その他の経常費用には、貸出金償却117百万円、株式等売却損316百万円及び株式等償却103百万円を含んでおります。
2.当連結会計年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗等3か所及び県外の営業用店舗1か所の土地・建物について減損損失を計上しております。

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、

当該減少額170百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び不動産鑑定評価基準に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

★連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定 136,257

日本銀行以外の預け金 △1,416

現金及び現金同等物 134,841

★リース取引関係:貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	36,897	9,661	46,559
減価償却累計額	23,045	5,519	28,565
年度末残高	13,851	4,141	17,993
・未経過リース料	1年内	1年超	合計
年度末残高相当額	5,405	12,910	18,315
・受取リース料	7,026		
・減価償却費	5,512		
・受取利息相当額	1,562		
・利息相当額の算定方法			

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

★退職給付関係

- 1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

なお、企業年金基金は平成16年3月に設立し、退職金の一部（65%相当額）は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

- 2.退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務	(A)	△27,011
年金資産	(B)	21,240
未積立退職給付債務		
	(C) = (A) + (B)	△5,771
会計基準変更時差異の未処理額		
	(D)	—
未認識数理計算上の差異		
	(E)	2,258

連結貸借対照表計上額純額

(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 3,042
前払年金費用 (H)	2,528
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 5,571

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位: 百万円)
勤務費用	1,040
利息費用	508
期待運用収益	△ 570
過去勤務債務の費用処理額	59
数理計算上の差異の費用処理額	939
会計基準変更時差異の費用処理額	—
退職給付費用	1,977

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	—

★税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

■繰延税金資産

・貸倒引当金	12,120百万円
・有価証券等償却否認額	2,210百万円
・ソフトウェア関連支出等	1,529百万円
・退職給付引当金	1,231百万円
・賞与引当金	573百万円
・減価償却費	401百万円
・その他	1,722百万円

繰延税金資産小計 19,787百万円

・評価性引当額 △1,673百万円

繰延税金資産合計 18,114百万円

■繰延税金負債

・その他有価証券評価差額金	△9,981百万円
・不動産圧縮積立金	△304百万円
・その他	△32百万円

繰延税金負債合計 △10,318百万円

繰延税金資産の純額 7,795百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.73%
住民税均等割等	0.31%

評価性引当額の増減によるもの	0.19%
繰越欠損金の減少	0.30%
その他	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.93%

★関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

★1株当たり情報

1株当たり純資産額	4,488円82銭
1株当たり当期純利益	332円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭
(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
当期純利益	10,821百万円
普通株主に帰属しない金額	73百万円
うち利益処分による役員賞与金	73百万円
普通株式に係る当期純利益	10,747百万円
普通株式の期中平均株式数	32,353千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

★重要な後発事象

当行は、平成18年2月27日開催の取締役会において、旧商法第413条の3第1項(簡易合併制度)の規定により、当行100%出資子会社であるぶぎんビルメンテナンス株式会社を平成18年6月1日付で吸収合併することを決議し、同日に合併契約書を締結いたしました。また、当該合併期日に合併を完了しております。

なお、合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当行グループ全体の効率化を図るため、店舗等不動産の賃貸管理・行員向け福利厚生等の業務を行う当行100%出資子会社であるぶぎんビルメンテナンス株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当行を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、ぶぎんビルメンテナンス株式会社は解散する。

(3) 合併比率、合併交付金等

100%出資子会社との合併であり、合併による新株式発行、資本金の増加、並びに合併交付金の支払いは行いません。

(4) 合併期日

合併期日は平成18年6月1日とする。

(5) 会社財産等の引継

合併期日において、ぶぎんビルメンテナンス株式会社の資産(702百万円)・負債(548百万円)及び権利義務の一切を引き継ぐ。

主要な経営指標

■主要な経営指標の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	63,147	58,113	61,763	63,730	64,788
経常利益 (△は経常損失)	△14,205	5,440	12,547	14,846	17,930
当期純利益 (△は当期純損失)	△9,398	4,895	6,127	8,057	10,735
資本金	36,690	36,690	36,690	36,690	45,743
純資産額	97,976	102,713	111,645	120,175	153,373
総資産額	2,718,591	2,773,358	2,932,755	3,021,077	3,138,309
預金残高	2,483,801	2,562,886	2,712,135	2,804,592	2,880,664
貸出金残高	1,785,312	1,835,549	1,947,615	2,089,619	2,268,117
有価証券残高	574,810	570,882	601,555	611,387	646,020

(単位:円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1株当たり純資産額	3,085.78	3,253.06	3,531.85	3,836.41	4,456.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	55 (25)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△318.09	154.57	193.68	255.72	330.06

(単位:千株、倍、人)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
発行済株式総数	31,755	31,755	31,755	31,755	34,455
株価収益率	—	24.64	20.18	19.20	20.69
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,946 [722]	1,938 [785]	1,907 [909]	1,898 [937]	2,002 [964]

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自己資本利益率	—	4.87	5.71	6.95	7.84
配当性向	—	32.28	25.81	19.55	16.66
単体自己資本比率(国内基準)	9.30	9.44	9.32	9.27	10.21

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2.平成17年度の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月22日に行いました。

3.平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

4.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5.平成17年度から、従業員数については、連結子会社への出向人員を含んで記載しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	36,690	45,743
	資本準備金	29,301	38,351
	その他資本剰余金	0	1,088
	利益準備金	10,082	10,082
	任意積立金	25,019	33,507
	次期繰越利益	1,672	2,029
	自己株式	△1,704	△162
	計 (A)	101,063	130,640
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,682
	一般貸倒引当金	9,862	8,413
	負債性資本調達手段等	27,500	27,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	27,500	27,500
	計	43,031	41,596
	うち自己資本への算入額 (B)	42,863	41,596
控除項目	控除項目 (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	143,825	172,135
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,532,591	1,666,944
	オフ・バランス取引項目	18,506	17,429
	計 (E)	1,551,097	1,684,373
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100		9.27%	10.21%

■部門別粗利益の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	47,819	46,670	1,148	49,739	48,723	1,016
資金運用収益	(34) 49,707	48,189	1,551	(27) 51,821	50,349	1,499
資金調達費用	(34) 1,887	1,518	402	(27) 2,081	1,626	483
役務取引等収支	4,820	4,752	67	5,511	5,443	68
役務取引等収益	8,735	8,599	135	9,679	9,560	119
役務取引等費用	3,915	3,846	68	4,167	4,117	50
その他業務収支	△19	△57	37	△375	△412	36
その他業務収益	2,107	1,741	365	1,523	1,370	153
その他業務費用	2,127	1,799	327	1,899	1,782	116
業務粗利益	52,619	51,366	1,253	54,876	53,754	1,121
業務粗利益率(%)	1.87	1.85	1.41	1.90	1.87	1.60

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成16年度0百万円、平成17年度0百万円)を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 特定取引はありません。

■資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成16年度

(単位:百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定				(63,169)	(34)				
貸 出 金	2,799,791	49,707	1.77	2,774,426	48,189	1.73	88,534	1,551	1.75
商品有価証券	2,000,672	42,027	2.10	1,999,829	42,008	2.10	843	19	2.26
有 価 証 券	958	2	0.21	958	2	0.21	—	—	—
コールローン	611,172	7,478	1.22	527,962	5,995	1.13	83,209	1,483	1.78
買現先勘定	61,263	39	0.06	59,561	9	0.01	1,701	30	1.76
買入手形	76,174	5	0.00	76,174	5	0.00	—	—	—
預 け 金	2,073	0	0.00	2,073	0	0.00	—	—	—
	6,384	1	0.02	6,384	1	0.02	—	—	—
資金調達勘定				(63,169)	(34)				
預 金	2,800,317	1,887	0.06	2,775,026	1,518	0.05	88,460	402	0.45
譲渡性預金	2,748,595	817	0.02	2,740,140	754	0.02	8,454	63	0.75
コールマネー	8,655	5	0.06	8,655	5	0.06	—	—	—
借 用 金	16,902	304	1.80	147	0	0.00	16,754	304	1.81
	27,722	511	1.84	27,722	511	1.84	—	—	—

(2) 平成17年度

(単位:百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定				(54,195)	(27)				
貸 出 金	2,877,472	51,821	1.80	2,861,915	50,349	1.75	69,752	1,499	2.14
商品有価証券	2,148,821	43,059	2.00	2,147,937	43,020	2.00	884	39	4.47
有 価 証 券	918	3	0.34	918	3	0.34	—	—	—
コールローン	623,032	8,558	1.37	557,823	7,161	1.28	65,209	1,397	2.14
買現先勘定	50,973	51	0.10	49,767	8	0.01	1,206	42	3.51
買入手形	23,453	1	0.00	23,453	1	0.00	—	—	—
預 け 金	1,558	0	0.01	1,558	0	0.01	—	—	—
	1	0	0.00	1	0	0.00	—	—	—
資金調達勘定				(54,195)	(27)				
預 金	2,869,514	2,081	0.07	2,853,929	1,626	0.05	69,779	483	0.69
譲渡性預金	2,829,037	862	0.03	2,821,200	703	0.02	7,837	158	2.02
コールマネー	3,326	4	0.12	3,326	4	0.12	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,798	296	3.80	123	0	0.00	7,674	296	3.86
借 用 金	2,782	54	1.94	2,782	54	1.94	—	—	—
	27,961	489	1.74	27,961	489	1.74	—	—	—

(注) 1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。

2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成16年度54,927百万円、平成17年度52,985百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成16年度1,653百万円、平成17年度1,500百万円）及び利息（平成16年度0百万円、平成17年度0百万円）を、それぞれ控除しております。

3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成16年度118百万円、平成17年度135百万円）を控除しております。

4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年度55,045百万円、平成17年度53,121百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成16年度1,653百万円、平成17年度1,500百万円）及び利息（平成16年度0百万円、平成17年度0百万円）を、それぞれ控除しております。

6.()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

■資金利鞘

(単位:%)

		平成16年度	平成17年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.73	1.75
	国際業務部門	1.75	2.14
	合 計	1.77	1.80
資金調達原価	国内業務部門	1.24	1.27
	国際業務部門	0.79	1.03
	合 計	1.25	1.29
総資金利鞘	国内業務部門	0.49	0.48
	国際業務部門	0.96	1.11
	合 計	0.52	0.51

■受取・支払利息の分析

(1) 平成16年度

(単位:百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,325	163	1,489	1,404	0	1,404	△5	79	74
貸 出 金	2,688	△1,455	1,232	2,682	△1,455	1,227	0	4	5
商品有価証券	△1	△0	△2	△1	△0	△2	—	—	—
有 価 証 券	137	77	215	140	10	150	△16	81	64
コ ー ル ロ ー ン	△20	21	0	△5	△2	△7	△4	12	8
買 現 先 勘 定	△2	△3	△5	△2	△3	△5	—	—	—
買 入 手 形	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
預 け 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
支 払 利 息	62	△270	△208	54	△294	△239	△1	22	20
預 金	31	△264	△233	38	△316	△278	7	37	45
譲 渡 性 預 金	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△106	92	△14	△0	0	△0	△106	92	△14
借 用 金	4	28	32	4	28	32	—	—	—

(2) 平成17年度

(単位:百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,414	699	2,114	1,522	638	2,160	△403	351	△52
貸 出 金	2,944	△1,913	1,031	2,943	△1,931	1,011	1	18	20
商品有価証券	△0	1	1	△0	1	1	—	—	—
有 価 証 券	163	916	1,080	384	781	1,165	△386	300	△85
コ ー ル ロ ー ン	△10	22	12	△1	1	△0	△17	29	12
買 現 先 勘 定	△3	0	△3	△3	0	△3	—	—	—
買 入 手 形	△0	0	0	△0	0	0	—	—	—
預 け 金	△1	0	△1	△1	0	△1	—	—	—
支 払 利 息	54	140	194	52	55	107	△129	209	80
預 金	17	27	44	32	△82	△50	△12	107	94
譲 渡 性 預 金	△6	5	△1	△6	5	△1	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△346	337	△8	0	0	0	△350	342	△8
債券貸借取引受入担保金	54	—	54	54	—	54	—	—	—
借 用 金	4	△26	△22	4	△26	△22	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めてあります。

■利益率

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	—	0.19	0.43	0.49	0.58
資本経常利益率	—	5.42	11.70	12.80	13.10
総資産当期純利益率	—	0.17	0.21	0.27	0.34
資本当期純利益率	—	4.87	5.71	6.95	7.84

(注) 平成13年度は経常損失142億円、当期純損失93億円を計上したことから、算出しておりません。

主要な経営指標

ROE（株主資本利益率）

（単位：％）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.34	15.32	16.79	16.71	14.57
業務純益ベース	10.07	16.87	16.83	16.10	15.63
当期純利益ベース	—	4.87	5.71	6.95	7.84

（注）業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

当期純利益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

		平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日	平成18年3月31日
預 金	従業員1人当たり	1,336	1,376	1,472	1,519	1,550
	1店舗当たり	26,521	28,323	30,263	31,213	31,820
貸 出 金	従業員1人当たり	956	980	1,052	1,130	1,214
	1店舗当たり	18,992	20,170	21,640	23,218	24,924

（注）1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当りは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

（単位：百万円）

	平成16年度			平成17年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	8,735	8,599	135	9,679	9,532	147
預 金 ・ 貸 出 業 務	2,320	2,320	—	2,288	2,288	—
為 替 業 務	3,080	2,944	135	3,044	2,897	146
証 券 関 連 業 務	1,439	1,439	—	1,790	1,790	—
代 理 業 務	1,534	1,534	—	2,199	2,199	—
保護預り・貸金庫業務	322	322	—	327	327	—
保 証 業 務	38	38	0	28	28	0
役 務 取 引 等 費 用	3,915	3,846	68	4,167	4,117	50
為 替 業 務	638	570	68	614	563	50

その他業務収支の状況

（単位：百万円）

	平成16年度			平成17年度		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 収 益	2,107	1,741	365	1,523	1,370	153
外国為替売買益	166	—	166	152	—	152
商品有価証券売買益	17	17	—	6	6	—
国債等債券売却益	843	644	199	426	424	1
国債等債券償還益	1	1	—	4	4	—
金融派生商品収益	1,077	1,077	—	933	933	—
そ の 他	0	0	—	0	0	—
そ の 他 業 務 費 用	2,127	1,799	327	1,899	1,782	116
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,687	1,359	327	1,600	1,483	116
国債等債券償還損	439	439	—	299	299	—

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
給 料 ・ 手 当	14,307	14,700
退 職 給 付 費 用	2,272	1,920
福 利 厚 生 費	144	116
減 価 償 却 費	911	1,085
土地建物機械賃借料	2,063	2,080
営 繕 費	121	106
消 耗 品 費	495	743
給 水 光 熱 費	305	313
旅 費	49	32
通 信 費	651	707
広 告 宣 伝 費	403	563
租 税 公 課	1,652	1,822
そ の 他	11,239	11,779
合 計	34,620	35,972

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

科目別預金残高

(単位:百万円)

			平成16年度			平成17年度		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	1,404,690	1,404,690	—	1,527,531	1,527,531	—
		平均残高	1,363,134	1,363,134	—	1,452,615	1,452,615	—
	有利息預金	期末残高	1,296,616	1,296,616	—	1,401,722	1,401,722	—
		平均残高	1,264,726	1,264,726	—	1,344,363	1,344,363	—
	定期性預金	期末残高	1,353,462	1,353,462	—	1,308,510	1,308,510	—
		平均残高	1,361,414	1,361,414	—	1,353,258	1,353,258	—
	固定自由金利定期預金	期末残高	1,334,669	1,334,669	—	1,307,642	1,307,642	—
		平均残高	1,343,237	1,343,237	—	1,352,353	1,352,353	—
	変動自由金利定期預金	期末残高	977	977	—	868	868	—
		平均残高	1,028	1,028	—	905	905	—
	その他	期末残高	46,440	36,612	9,827	44,623	38,559	6,063
		平均残高	24,047	15,592	8,454	23,162	23,162	7,837
金	合 計	期末残高	2,804,592	2,794,764	9,827	2,880,664	2,874,601	6,063
		平均残高	2,748,595	2,740,140	8,454	2,829,037	2,821,200	7,837
譲渡性預金		期末残高	4,610	4,610	—	15,040	15,040	—
		平均残高	8,655	8,655	—	3,326	3,326	—
総 合 計		期末残高	2,809,202	2,799,374	9,827	2,895,704	2,889,641	6,063
		平均残高	2,757,250	2,748,795	8,454	2,832,363	2,824,526	7,837

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
有利息預金＝流動性預金－当座預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		区 分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
定期預金		3 か 月 未 満	302,900	309,442
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	252,118	234,952
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	464,823	451,193
		1 年 以 上 2 年 未 満	109,172	99,125
		2 年 以 上 3 年 未 満	86,940	83,101
		3 年 以 上	57,631	49,421
		合 計	1,273,587	1,227,234
	固定自由金利定期預金	3 か 月 未 満	302,762	309,335
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	252,057	234,858
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	464,442	451,076
		1 年 以 上 2 年 未 満	108,787	98,940
		2 年 以 上 3 年 未 満	86,827	82,736
		3 年 以 上	57,631	49,421
		合 計	1,272,508	1,226,366
	変動自由金利定期預金	3 か 月 未 満	36	107
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	61	94
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	381	117
		1 年 以 上 2 年 未 満	384	185
		2 年 以 上 3 年 未 満	113	365
		3 年 以 上	0	0
		合 計	977	868
	その他	3 か 月 未 満	9	—
		3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	—	—
		6 か 月 以 上 1 年 未 満	—	—
		1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2 年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	9	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

		平成17年3月31日		平成18年3月31日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金		2,174,316	77.53	2,193,353	76.14
法 人 預 金		578,008	20.61	640,938	22.25
そ の 他 預 金		52,267	1.86	46,373	1.61
総 預 金		2,804,592	100.00	2,880,664	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

平成17年3月31日	平成18年3月31日
16,899	16,846

■科目別貸出金残高

(単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	期末残高	184,120	184,013	107	192,493	192,376	117
	平均残高	185,377	185,287	89	185,264	185,151	112
証 書 貸 付	期末残高	1,685,454	1,684,702	751	1,854,734	1,854,734	—
	平均残高	1,610,075	1,609,322	753	1,753,801	1,753,030	771
当 座 貸 越	期末残高	174,071	174,071	—	178,853	178,853	—
	平均残高	158,748	158,748	—	167,950	167,950	—
割 引 手 形	期末残高	45,973	45,973	—	42,036	42,036	—
	平均残高	46,470	46,470	—	41,804	41,804	—
合 計	期末残高	2,089,619	2,088,760	859	2,268,117	2,268,000	117
	平均残高	2,000,672	1,999,829	843	2,148,821	2,147,938	883

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		区 分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
貸 出 金		1 年 以 下	393,565	402,463
		1 年 超 3 年 以 下	171,095	204,167
		3 年 超 5 年 以 下	300,938	299,595
		5 年 超 7 年 以 下	89,195	104,368
		7 年 超	959,892	1,078,554
		期 間 の 定 め の な い も の	174,071	178,853
		合 計	2,088,760	2,268,000
	固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	88,895	74,107
		3 年 超 5 年 以 下	83,818	109,082
		5 年 超 7 年 以 下	43,859	49,403
		7 年 超	607,138	592,700
		期 間 の 定 め の な い も の	152,420	161,868
		合 計	—	—
	変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
		1 年 超 3 年 以 下	82,200	130,060
		3 年 超 5 年 以 下	217,120	190,513
		5 年 超 7 年 以 下	45,336	54,966
		7 年 超	352,753	485,854
		期 間 の 定 め の な い も の	21,650	16,984
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

■貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円)

			平成17年3月31日			平成18年3月31日		
			貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
				金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)			106,128	2,089,619	100.00	104,760	2,268,117	100.00
製	造	業	5,423	269,388	12.89	5,104	267,569	11.80
農		業	155	4,302	0.21	117	2,997	0.13
林		業	2	128	0.00	1	124	0.01
漁		業	3	14	0.00	2	7	0.00
鉱		業	15	4,843	0.23	15	4,809	0.21
建	設	業	4,402	153,286	7.34	4,306	168,889	7.45
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道		業	120	9,708	0.46	110	9,410	0.41
情 報 通 信		業	184	5,338	0.26	186	6,365	0.28
運 輸		業	929	72,890	3.49	976	68,884	3.04
卸 売 ・ 小 売		業	4,637	229,623	10.99	4,460	233,549	10.30
金 融 ・ 保 険		業	74	102,912	4.92	77	101,649	4.48
不 動 産		業	1,185	178,936	8.56	1,181	209,901	9.25
各 種 サ ー ビ ス		業	4,266	216,407	10.36	4,175	236,234	10.41
地 方 公 共 団 体			32	41,952	2.01	34	51,443	2.27
そ の 他			84,701	799,892	38.28	84,016	906,287	39.96
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分			—	—	—	—	—	—
政 府 等			—	—	—	—	—	—
金 融 機 関			—	—	—	—	—	—
商 工 業			—	—	—	—	—	—
そ の 他			—	—	—	—	—	—
合 計			106,128	2,089,619	100.00	104,760	2,268,117	100.00

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,016,807	48.66	1,140,806	50.30
運 転 資 金	1,072,812	51.34	1,127,311	49.70
合 計	2,089,619	100.00	2,268,117	100.00

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,089,619	2,268,117
中小企業等貸出金残高 (B)	1,769,800	1,915,502
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$	84.69%	84.45%

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
個 人 ロ ー ン	746,400	845,104
住 宅 ロ ー ン	605,493	696,518
そ の 他 ロ ー ン	140,907	148,586

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	11,357	—	2,970	—
債 権	39,131	176	40,733	13
商 品	—	—	—	—
不 動 産	630,022	2,734	408,105	8,766
そ の 他	5,547	12	89,368	653
計	686,058	2,923	541,178	9,432
保 証	1,167,481	22,142	1,298,406	12,898
信 用	236,080	1,883	428,532	2,733
合 計	2,089,619	26,949	2,268,117	25,064

■預貸率

(単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	2,809,202	2,799,374	9,827	2,895,704	2,889,641	6,063
	期中平均残高	2,757,250	2,748,795	8,454	2,832,363	2,824,526	7,837
貸 出 金	期 末 残 高	2,089,619	2,088,760	859	2,268,117	2,267,999	117
	期中平均残高	2,000,672	1,999,829	843	2,148,821	2,147,937	884
預貸率(%)	期 末 残 高	74.38	74.61	8.74	78.32	78.48	1.93
	期中平均残高	72.56	72.75	9.97	75.86	76.04	11.28

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預 金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,153	9,862	9,153	9,862	9,862	8,413	9,862	8,413
個別貸倒引当金	14,006	10,119	14,006	10,119	10,119	6,920	10,119	6,920
合 計	23,159	19,982	23,159	19,982	19,982	15,334	19,982	15,334

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権(3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の の 要 注 意 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破 綻 先 債 権	

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸 出 金 償 却 額	210	5

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

■リスク管理債権(単体)

(単位:億円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	17	0.08	16	0.07
延 滞 債 権 額	488	2.33	408	1.80
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	1	0.00	0	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	294	1.40	305	1.34
合 計	802	3.84	731	3.22

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

■金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成17年3月31日

(単位:億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	0.72	136	16	100.00
危 険 債 権	361	1.70	232	83	87.60
要 管 理 債 権	295	1.39	164	25	64.06
小 計	810	3.82	532	126	81.34
正 常 債 権	20,372				
合 計	21,183				

(2) 平成18年3月31日

(単位:億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	0.56	111	17	100.00
危 険 債 権	302	1.31	208	51	85.90
要 管 理 債 権	306	1.33	147	50	64.64
小 計	737	3.21	467	119	79.54
正 常 債 権	22,211				
合 計	22,949				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

■有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	期末残高	242,750	242,750	—	255,935	255,935
		平均残高	230,723	230,723	—	264,470	264,470
地 方	債	期末残高	109,433	109,433	—	103,162	103,162
		平均残高	110,541	110,541	—	107,307	107,307
社	債	期末残高	125,858	125,858	—	117,679	117,679
		平均残高	122,562	122,562	—	120,281	120,281
株	式	期末残高	47,679	47,679	—	71,766	71,766
		平均残高	38,764	38,764	—	39,244	39,244
その他の有価証券		期末残高	85,665	22,805	62,859	97,476	30,162
		平均残高	108,580	25,371	83,209	91,728	26,518
外国債券		期末残高	62,859	—	62,859	67,314	—
		平均残高	83,209	—	83,209	65,209	—
合 計		期末残高	611,387	548,528	62,859	646,020	578,706
		平均残高	611,172	527,962	83,209	623,032	557,823

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		区 分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
国 債		1 年 以 下	10,934	20,241
		1 年 超 3 年 以 下	45,902	36,394
		3 年 超 5 年 以 下	68,081	84,519
		5 年 超 7 年 以 下	21,924	22,648
		7 年 超 10 年 以 下	25,924	48,123
		10 年 超	70,699	44,008
		期間の定めのないもの	—	—
		合 計	242,750	255,935
地方債		1 年 以 下	613	3,896
		1 年 超 3 年 以 下	13,883	28,765
		3 年 超 5 年 以 下	38,780	14,916
		5 年 超 7 年 以 下	7,792	18,441
		7 年 超 10 年 以 下	48,363	37,142
		10 年 超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
		合 計	109,433	103,162
社 債		1 年 以 下	25,894	17,647
		1 年 超 3 年 以 下	41,250	36,097
		3 年 超 5 年 以 下	31,341	37,714
		5 年 超 7 年 以 下	13,954	9,559
		7 年 超 10 年 以 下	13,417	12,082
		10 年 超	—	4,577
		期間の定めのないもの	—	—
		合 計	125,858	117,679
株 式		期間の定めのないもの	47,679	71,766
		1 年 以 下	6,035	14,808
		1 年 超 3 年 以 下	24,408	10,487
		3 年 超 5 年 以 下	18,472	19,157
		5 年 超 7 年 以 下	6,005	7,097
		7 年 超 10 年 以 下	16,162	19,859
		10 年 超	6,756	11,281
		期間の定めのないもの	7,823	14,785
その他の有価証券		合 計	85,665	97,477
		1 年 以 下	3,567	13,995
		1 年 超 3 年 以 下	22,339	7,786
		3 年 超 5 年 以 下	13,503	15,070
		5 年 超 7 年 以 下	3,566	5,499
		7 年 超 10 年 以 下	13,621	14,447
		10 年 超	5,956	9,328
		期間の定めのないもの	305	1,185
外国債券		合 計	62,859	67,314

■商品有価証券の売買高、平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	32,452	951	34,212	905
商 品 地 方 債	44	7	105	13
合 計	32,496	958	34,317	918

(注) 各期における商品政府保証債、貸付商品債券の取扱はありません。

■預証率

(単位:百万円)

		平成16年度			平成17年度		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	期 末 残 高	2,809,202	2,799,374	9,827	2,895,704	2,889,641	6,063
	期中平均残高	2,757,250	2,748,795	8,454	2,832,363	2,824,526	7,837
有価証券	期 末 残 高	611,387	548,528	62,859	646,020	578,706	67,314
	期中平均残高	611,172	527,962	83,209	623,032	557,823	65,209
預証率(%)	期 末 残 高	21.76	19.59	639.59	22.30	20.02	1,110.11
	期中平均残高	22.16	19.20	984.15	21.99	19.74	832.06

(注) 預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預 金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国 債	7,117	2,994
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	20,720	17,749
合 計	27,837	20,693

■公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国 債	63,937	46,034
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	2,000	2,250
合 計	65,937	48,284
証 券 投 資 信 託	46,618	67,703

為替・外貨建資産

■内国為替取扱高

(単位:件、百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	5,870,300	5,428,418	5,983,429	5,487,867
	各地より受けた分	6,520,722	5,654,655	6,813,143	5,803,690
代 金 取 立	各地へ向けた分	59,088	106,584	55,298	97,663
	各地より受けた分	90,003	141,602	83,002	129,802

■外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成16年度	平成17年度
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	793	682
	買 入 為 替	619	556
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	218	201
	取 立 為 替	23	22
合 計		1,653	1,463

■外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成16年度	平成17年度
外 貨 建 資 産 残 高	173	148

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
売買目的有価証券	貸借対照表計上額	435	561
	当期の損益に含まれた評価差額	0	△2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成 17 年 3 月 31 日						平成 18 年 3 月 31 日					
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち 益		うち 損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち 益		うち 損
地 方 債	5.312	5.398	86	86	—	7.981	7.842	△139	—	139	

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		平成17年3月31日					平成18年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	33,546	45,175	11,629	12,519	890	37,017	68,735	31,718	31,893	174	
債券	455,149	461,051	5,901	6,717	816	465,990	458,352	△7,637	846	8,483	
国債	240,430	242,750	2,320	2,745	425	261,583	255,935	△5,647	57	5,704	
地方債	102,392	104,121	1,729	2,050	321	96,392	95,181	△1,211	343	1,554	
社債	112,326	114,179	1,852	1,922	69	108,014	107,236	△778	446	1,224	
その他	98,258	98,872	613	1,385	772	104,535	105,106	571	2,455	1,883	
合計	586,954	605,098	18,144	20,622	2,478	607,542	632,195	24,652	35,194	10,542	

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,981百万円を差し引いた額14,670百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。また、当行の減損基準は次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度
その他有価証券	売却額	217,930	249,935
	売却益	3,401	1,183
	売却損	1,784	1,916

6. 時価のない有価証券の主なものの内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
満期保有目的の債券	11,678	10,442
事業債(私募債)	11,678	10,442
子会社・子法人等株式及び出資額	807	770
子会社・子法人等株式及び出資額	807	770
その他有価証券	3,832	5,181
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,151	2,678
投資事業組合	1,225	2,503

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

		平成17年3月31日				平成18年3月31日			
債	券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	国債	37,441	239,239	130,661	70,699	41,784	238,408	147,998	48,586
	地方債	10,934	113,983	47,133	70,699	20,241	120,913	70,771	44,008
	社債	613	52,664	56,156	—	3,896	43,682	55,584	—
	その他	25,894	72,591	27,372	—	17,647	73,812	21,642	4,577
	合計	7,434	46,710	24,132	14,452	15,702	31,050	28,479	18,010
	合計	44,876	285,950	154,793	85,151	57,487	269,458	176,477	66,596

■金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

		平成17年3月31日	平成18年3月31日
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,500	1,500
	当期の損益に含まれた評価差額	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
評価差額	18,144	24,652
その他有価証券	18,144	24,652
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△7,346	△9,981
その他有価証券評価差額金	10,797	14,670

デリバティブ情報

1.取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的	取引に係るリスク管理体制
当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対するお客様のニーズに応える目的から、金利スワップ取引、金融先物取引等のデリバティブ取引を行っております。	当行では、これらのリスクに対して、ALM委員会を定期的に開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。 なお、「流動性リスク」については日次・月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。
取引に対する取組方針	
当行は、資産・負債の健全かつ効率的運営及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。	
取引に係るリスクの内容	定量的情報に関する補足事項
デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動による取引対象物の価格が変動するリスクであり、信用リスクとは取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引の名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	4,493	2,796	△38	△38	4,777	4,717	86	86
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	4,493	2,796	△38	△38	4,777	4,717	86	86
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△38	△38	—	—	86	86

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成17年3月31日				平成18年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	3,058	—	3,122	△5	1,723	—	1,744	1
	売 建	1,879	—	1,914	△34	992	—	1,002	△10
	買 建	1,179	—	1,208	29	730	—	741	11
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	3,122	△5	—	—	1,744	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:百万円)

	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	53,682	619	98,738	2,314
先物外国為替取引	3,058	17	1,769	60
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
合 計	56,740	637	100,507	2,374

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	961	285
金利及び通貨オプション	—	—
合 計	961	285

2.与信関連取引

(単位:百万円)

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	449,241	471,530
保証取引	17,678	15,229
その他	276	307
合 計	467,196	487,067

■用語解説

スワップ取引…将来の一定期間に亘ってあらかじめ決められた金融指標を基準に元本金利等を交換する取引

先物外国為替取引…将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引

オプション取引…将来の特定期日または特定期間内にあらかじめ定めた利回りもしくは価格で、金利や通貨を購入あるいは売却する権利を売買する取引

カレント・エクスポージャー方式…取引デリバティブ取引の信用リスクを計測する手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、さらにこれに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法

貸借対照表

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）により新日本監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

■貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

	平成16年度 平成17年3月31日	平成17年度 平成18年3月31日
現金預け金	155,021	135,315
現金	43,215	37,885
預け金	111,805	97,430
コール口	52,577	1,258
購入手形	17,300	—
買入金銭債権	23,774	17,127
商品有価証券	435	561
商品国債	427	553
商品地方債	8	7
金銭の信託	1,500	1,500
有価証券	611,387	646,020
国債	242,750	255,935
地方債	109,433	103,162
社債	125,858	117,679
株式	47,679	71,766
その他の証券	85,665	97,476
貸出金	2,089,619	2,268,117
割引手形	45,973	42,036
手形貸付	184,120	192,493
証書貸付	1,685,454	1,854,734
当座貸越	174,071	178,853
外国為替	1,639	1,701
外国店預け	1,210	1,438
外国為替	234	210
外国為替	194	52
その他の資産	13,613	16,241
前払費用	14	15
未収収益	3,241	3,267
金融派生商品	142	1,326
繰延ヘッジ損失	69	—
その他の資産	10,145	11,631
不動産	35,434	35,629
土地建物	32,870	33,200
建設仮払金	107	—
保証金権利	2,455	2,428
繰延税金資産	11,807	5,107
支払承諾見返	26,949	25,064
貸倒引当金	△19,982	△15,334
資産の部合計	3,021,077	3,138,309

貸借対照表

■貸借対照表〔負債及び資本の部〕

(単位:百万円)

	平成16年度 平成17年3月31日	平成17年度 平成18年3月31日
預 金	2,804,592	2,880,664
当 座 預 金	108,074	125,809
普 通 預 金	1,197,419	1,305,423
貯 蓄 預 金	92,852	90,159
通 知 預 金	6,344	6,138
定 期 預 金	1,335,799	1,291,757
定 期 積 金	17,662	16,752
そ の 他 の 預 金	46,440	44,623
譲 渡 性 預 金	4,610	15,040
コ ー ル マ ネ ー	8,165	8,222
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	2,928
借 用 金	27,983	27,951
借 入 金	27,983	27,951
外 国 為 替	90	167
売 渡 外 国 為 替	90	167
未 払 外 国 為 替	0	—
そ の 他 負 債	16,667	12,390
未 払 法 人 税 等	4,500	1,126
未 払 費 用	1,633	1,881
前 受 収 益	1,785	1,650
給 付 補 て ん 備 金	7	4
金 融 派 生 商 品	255	24
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	—	1,215
そ の 他 の 負 債	8,484	6,487
賞 与 引 当 金	1,318	1,316
退 職 給 付 引 当 金	5,423	5,533
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,100	5,655
支 払 承 諾	26,949	25,064
負 債 の 部 合 計	2,900,902	2,984,936
資 本 金	36,690	45,743
資 本 剰 余 金	29,301	39,439
資 本 準 備 金	29,301	38,351
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	1,088
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1,088
利 益 剰 余 金	37,592	46,709
利 益 準 備 金	10,082	10,082
任 意 積 立 金	18,433	25,019
不 動 産 圧 縮 積 立 金	473	459
別 途 積 立 金	17,960	24,560
当 期 未 処 分 利 益	9,076	11,607
土 地 再 評 価 差 額 金	7,496	6,971
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,797	14,670
自 己 株 式	△1,704	△162
資 本 の 部 合 計	120,175	153,373
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,021,077	3,138,309

損益計算書

■損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
経常収益	63,730	64,788
資金運用収益	49,707	51,821
貸出金利息配当	42,027	43,059
有価証券利息	7,480	8,561
コ－ポレート	39	51
買入先形利	5	1
買入手金利	0	0
預けの他の受入利	1	0
役受その外	152	146
業務の他の業務	8,735	9,679
受入の他の業務	3,080	3,044
その他の業務	5,655	6,634
外国為替証券	2,107	1,523
商品有価証券	166	152
国債等債権	17	6
国債等債権	843	426
国債等債権	1	4
金融派生の業務	1,077	933
その他の経常	0	0
株式の等売却	3,180	1,763
金銭の信託運用	2,557	757
その他の経常	35	26
経常費用	588	979
資金調達費用	48,884	46,857
預渡金性預金	1,888	2,082
コ－ポレート	817	862
借入金	5	4
金利スワップ	304	296
その他の支払	511	489
役務の取引等	248	375
支払の他の業務	0	54
支払の他の業務	3,915	4,167
その他の業務	638	614
国債等債権	3,276	3,553
国債等債権	2,127	1,899
営業の他の経常	1,687	1,600
貸倒引当金繰入	439	299
貸出金繰入	34,620	35,972
株式等売却	6,333	2,735
株式等売却	4,131	847
その他の経常	210	5
株式等売却	96	316
株式等売却	1,104	103
その他の経常	790	1,462
経常利益	14,846	17,930
特別利益	37	600
動産不動産処分	24	2
償却債権取立	13	597
特別損失	933	239
動産不動産処分	120	69
減損の特別損	—	170
その他の特別損	813	—
税引前当期純利益	13,950	18,290
法人税、住民税及び事業税	4,400	3,477
法人税等調整額	1,492	4,076
当期純利益	8,057	10,735
前期繰越利益	1,676	1,672
土地再評価差額金	124	△17
中間配当額	783	783
当期未処分利益	9,076	11,607

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

第83期決算公告

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成16年度 株主総会承認日 平成17年6月29日	平成17年度 株主総会承認日 平成18年6月29日
当期末処分利益	9,076	11,607
任意積立金取崩額	14	11
不動産圧縮積立金取崩額	14	11
計	9,090	11,619
利益処分量	7,417	9,589
配当金	(1株につき25円) 783	(1株につき30円) 1,032
役員賞与金	34	57
取締役賞与金	28	49
監査役賞与金	6	7
任意積立金	6,600	8,500
別途積立金	6,600	8,500
次期繰越利益	1,672	2,029

★重要な会計方針

- 1.商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 4.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5.動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
動 産 4年～20年
- 6.自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 7.新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 8.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額

を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,194百万円であります。

- 10.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 11.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
当期より、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産として認識することが認められました。これに伴い、「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
- 12.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 13.当行のヘッジ会計の方法は、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
- 14.外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ

対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

- 15.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

★会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は170百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

★貸借対照表関係

- 1.子会社の株式及び出資総額は759百万円であります。
- 2.子会社に対する金銭債権総額は324百万円であります。
- 3.子会社に対する金銭債務総額は5,945百万円であります。
- 4.動産不動産の減価償却累計額は20,284百万円であります。
- 5.動産不動産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。
- 6.貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動設備等の事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。
- 7.貸出金のうち、破綻先債権額は1,629百万円、延滞債権額は40,859百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 8.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 9.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,557百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 10.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,122百万円であります。

なお、7.から10.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 11.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,241百万円であります。
- 12.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券 2,975百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 2,928百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券99,890百万円を差し入れております。

- 13.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は6百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,221百万円であります。

- 14.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は11,035百万円であります。

- 15.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。
- 16.1株当たりの純資産額は4,456円41銭であります。
- 17.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は14,694百万円であります。
- 18.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、243,188百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが230,677百万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が228,341百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

★損益計算書関係

当事業年度において、当行は埼玉県内の営業用店舗等3か所及び県外の営業用店舗1か所の土地・建物について減損損失を計上しております。

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び不動産鑑定評価基準に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第83期決算公告

平成18年6月30日

さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

株式会社 武蔵野銀行

取締役頭取 三輪克明

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

損益計算書

(平成17年4月1日から)

平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	64,788
現 金 預 け 金	135,315	預 金	2,880,664	資 金 運 用 収 益	51,821
コ ー ル ロ ー ン	1,258	譲 渡 性 預 金	15,040	(うち貸出金利息)	(43,059)
買 入 金 銭 債 権	17,127	コ ー ル マ ネ ー	8,222	(うち有価証券利息配当金)	(8,561)
商 品 有 価 証 券	561	債券貸借取引受入担保金	2,928	役 務 取 引 等 収 益	9,679
金 銭 の 信 託	1,500	借 用 金	27,951	そ の 他 業 務 収 益	1,523
有 価 証 券	646,020	外 国 為 替	167	そ の 他 経 常 収 益	1,763
貸 出 為 替 金	2,268,117	そ の 他 負 債	12,390	経 常 費 用	46,857
外 国 為 替 金	1,701	賞 与 引 当 金	1,316	資 金 調 達 費 用	2,082
そ の 他 資 産	16,241	退 職 給 付 引 当 金	5,533	(うち預金利息)	(862)
そ の 他 不 動 産	35,629	再評価に係る繰延税金負債	5,655	役 務 取 引 等 費 用	4,167
繰 延 税 金 資 産	5,107	支 払 承 諾	25,064	そ の 他 業 務 費 用	1,899
支 払 承 諾 見 返	25,064	負 債 の 部 合 計	2,984,936	営 業 経 費	35,972
貸 倒 引 当 金	△15,334	(資本の部)		そ の 他 経 常 費 用	2,735
資 産 の 部 合 計	3,138,309	資 本	45,743	経 常 利 益	17,930
		資 本 剰 余 金	39,439	特 別 利 益	600
		資 本 準 備 金	38,351	特 別 損 失	239
		利 益 剰 余 金	46,709	税 引 前 当 期 純 利 益	18,290
		利 益 準 備 金	10,082	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,477
		当 期 純 利 益	10,735	法 人 税 等 調 整 額	4,076
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,971	当 期 純 利 益	10,735
		株 式 等 評 価 差 額 金	14,670	前 期 繰 越 利 益	1,672
		自 己 株 式	△162	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△17
		資 本 の 部 合 計	153,373	中 間 配 当 額	783
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,138,309	当 期 未 処 分 利 益	11,607

(注) 1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出
土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 11,035百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,629百万円、延滞債権額は40,859百万円、3ヵ月以上延滞債権額は
76百万円及び貸出条件緩和債権額は 30,557百万円、並びにその合計額は 73,122百万円
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 10.21%
4. 動産不動産の減価償却累計額 20,284百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 14,694百万円
6. 担保に供している資産 有価証券2,975百万円、担保資産に対応する債務 債券貸借取引受入担保金2,928百万円、
その他為替決済等の取引の担保等として差し入れている有価証券99,890百万円
7. 1株当たりの当期純利益 330円06銭
【備考】記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成17年4月1日から)

平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	76,781
現 金 預 け 金	136,257	預 金	2,876,447	資 金 運 用 収 益	52,224
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,258	譲 渡 性 預 金	12,040	(うち貸出金利息)	(43,450)
買 入 金 銭 債 権	17,127	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	8,222	(うち有価証券利息配当金)	(8,572)
商 品 有 価 証 券	561	債券貸借取引受入担保金	2,928	役 務 取 引 等 収 益	10,483
金 銭 の 信 託	1,500	借 用 金	40,471	そ の 他 業 務 収 益	2,150
有 価 証 券	647,741	外 国 為 替	167	そ の 他 経 常 収 益	11,923
貸 出 為 替 金	2,256,520	そ の 他 負 債	24,959	経 常 費 用	57,950
外 国 為 替 金	1,701	賞 与 引 当 金	1,414	資 金 調 達 費 用	2,258
そ の 他 資 産	46,308	退 職 給 付 引 当 金	5,571	(うち預金利息)	(862)
そ の 他 不 動 産	37,011	再評価に係る繰延税金負債	5,655	役 務 取 引 等 費 用	3,552
繰 延 税 金 資 産	7,795	支 払 承 諾	25,064	そ の 他 業 務 費 用	1,899
支 払 承 諾 見 返	25,064	負 債 の 部 合 計	3,002,942	営 業 経 費	36,335
貸 倒 引 当 金	△18,898	(少数株主持分)		そ の 他 経 常 費 用	13,903
投 資 損 失 引 当 金	△0	少 数 株 主 持 分	2,518	経 常 利 益	18,831
		(資本の部)		特 別 利 益	605
		資 本	45,743	特 別 損 失	241
		資 本 剰 余 金	39,439	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,196
		利 益 剰 余 金	47,825	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,882
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,971	法 人 税 等 調 整 額	3,975
		株 式 等 評 価 差 額 金	14,670	少 数 株 主 利 益	517
		自 己 株 式	△162	当 期 純 利 益	10,821
		資 本 の 部 合 計	154,488		
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,159,949		
資 産 の 部 合 計	3,159,949				

(注) 1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出
土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 11,035百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,871百万円、延滞債権額は41,686百万円、3ヵ月以上延滞債権額は399百万円
及び貸出条件緩和債権額は 32,504百万円、並びにその合計額は 77,162百万円
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.38%
4. 動産不動産の減価償却累計額 21,147百万円
5. 1株当たりの純資産額 4,488円82銭
6. 担保に供している資産 有価証券2,975百万円 その他資産 5,482百万円、担保資産に対応する債務 債券貸借取引受入
担保金2,928百万円 借入金5,203百万円、その他為替決済等の取引の担保等として差し入れている有価証券 99,890百万円
7. 1株当たりの当期純利益 332円20銭
【備考】記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に基づく開示項目

銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織	46
大株主一覧	57
役員一覧	47
店舗一覧	53

銀行の主要な事業の内容

業務の案内	50
-------	----

銀行の主要な事業に関する事項

営業の概況	2
主要な経営指標等の推移	69

主要な業務の状況

業務粗利益及び業務粗利益率	70
資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支	70
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	70
利鞘	71
受取利息・支払利息の分析	71
総資産経常利益率及び資本経常利益率	71
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	71

預金に関する指標

預金科目別平均残高	73
定期預金残存期間別残高	73

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高	74
貸出金残存期間別残高	74
貸出金業種別内訳	74
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	75
貸出金使途別内訳	75
中小企業向貸出	75
特定海外債権残高	75
預貸率	75

有価証券に関する指標

有価証券期末残高・平均残高	77
有価証券残存期間別残高	77
商品有価証券平均残高	78
預証率	78

銀行の業務の運営

リスク管理の体制	15
コンプライアンスの体制	18

銀行の直近の2営業年度における財産の状況

貸借対照表	83
損益計算書	85
利益処分計算書	86
破綻先債権額	76
延滞債権額	76

3か月以上延滞債権額	76
貸出条件緩和債権額	76
自己資本の充実状況	69
有価証券の時価等情報	79
金銭の信託の時価等情報	80
デリバティブ取引情報	81
貸倒引当金内訳	76
貸出金償却額	76
商法特例法に基づく監査証明	83
証券取引法に基づく監査証明	83

銀行及びその子会社等の概況

銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織	48
子会社等情報	49

銀行及びその子会社等の主要な業務

営業の概要	2
主要な経営指標等の推移	59

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表	61
連結損益計算書	62
連結剰余金計算書	63
破綻先債権額	60
延滞債権額	60
3か月以上延滞債権額	60
貸出条件緩和債権額	60
自己資本の充実状況	59
セグメント情報	60
証券取引法に基づく監査証明	61

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表

資産の査定の公表	76
----------	----

平成18年7月
武蔵野銀行 秘書広報部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111(代表)
<http://www.musashinobank.co.jp>



この印刷物は古紙の配合100%の再生紙と環境にやさしい「大豆油インキ」を使用しています